

平成29年度
おかやま創生総合戦略 効果検証
(平成28年度実績)

平成29年11月
岡山県

「おかやま創生総合戦略」の効果検証の概要

基本目標と重要業績評価指標（K P I）の進捗状況を適切に把握し、対策の効果を検証した上で、必要な見直しと改善を図ることにより、翌年度の取組に生かしていくPDCAサイクルを実施する。

【対策(4)の検証】

基本目標の進捗状況と政策パッケージの検証結果を踏まえ、原因分析する。

【政策パッケージ(15)の検証】

K P I の達成度と推進施策の検証結果を踏まえ、原因分析する。

【KPI(40)の進捗状況】

行政評価制度の生き活き指標の考え方に準じ、年度ごとにどれだけ達成できたか、達成率と達成度を算出する。

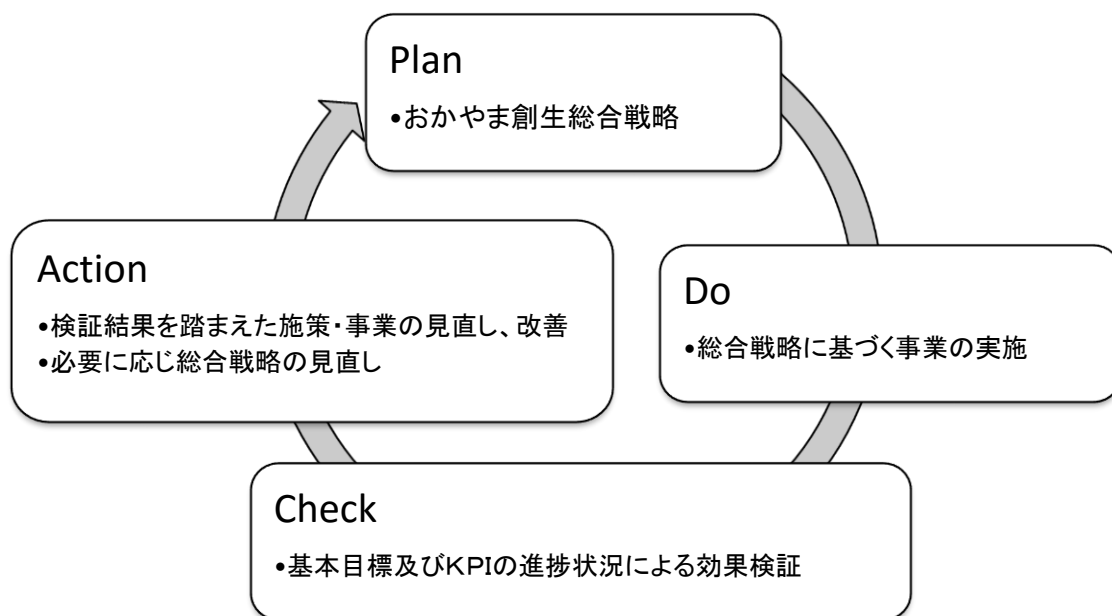
【推進施策(90)の検証】

K P I の達成度を踏まえながら、事務事業の成果を基本に検証する。

【事務事業(約200)の評価】

行政評価制度における事務事業評価に準じる。総合戦略に掲げる施策の目的を実現する手段として位置づけられる主要な事務事業を選定し、「達成度」と「効率性」の観点から評価する。

PDCAサイクル



目 次

【対策1】若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進(自然減対策) . . .	3
1-① 次世代育成に向けた意識の醸成	3
1-② 結婚の希望をかなえる環境づくり	7
1-③ 妊娠・出産の希望がかなう環境づくり	8
1-④ 子育て支援の充実	10
【対策2】人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策) . . .	14
2-① 産業振興と雇用創出	16
2-② 移住・定住の促進	37
2-③ 多様な人材が活躍する社会の実現	39
2-④ 魅力ある教育環境の整備	43
2-⑤ 安全・安心な地域づくり	49
2-⑥ 拠点機能の確保	54
2-⑦ 情報発信力の強化	57
【対策3】地域の持続的発展のための経済力の確保	61
3-① 生産性向上と高付加価値化の促進	61
3-② 女性・高齢者の労働参加率の向上	65
【対策4】地域の持続的発展のための活力の維持	68
4-① 地域社会の活性化	68
4-② 行政運営の効率化・最適化と連携の推進	77

【対策1】若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策）

1 基本目標の進捗状況及び対策の検証

【基本目標1】若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる

結婚や妊娠・出産は個人の自由な選択によるものであることを基本としつつ、男女が希望する年齢で結婚し、安心して子どもを生み育てることができるよう、結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目ない支援を進め、若い世代の結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえることで、出生率を向上させ、本県の主要な人口減少要因である自然減を抑制する。

数値目標	現況値 (H26)	目標値 (H31)	実績値	
			(H27)	(H28)
合計特殊出生率	1.49	1.61	1.54	1.56

<指標の説明> 県民意識調査のデータに基づき算出した、県民の結婚・子育ての希望が実現した場合、合計特殊出生率は1.72に向上することとなり、この希望出生率を平成37年度までに達成することを目指し、平成31年度の目標を1.61とする。

【対策1の検証結果】

少子化対策の各種施策を実施してきたところ、重要業績評価指標（KPI）については、「もっこカード協賛店舗数」や「産後に助産師等から指導・ケアを十分に受けることができたと感じている者の割合」は概ね順調に進捗した。一方、「おかやま出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数」や「おかやま地域子育て支援拠点数」の進捗は不十分であった。基本目標の「合計特殊出生率」については、「1.56」と目標に向けて順調に増加している。

今後、市町村ごとの合計特殊出生率に影響を与えている地域特性を分析した「岡山県出生率地域格差要因分析業務報告書」などを活用して、課題を「見える化」した上で、地域や職場など社会全体で結婚や子育てなどを応援する気運を醸成するとともに、新たに構築した結婚支援システムによるさらなる取組など、若い世代の出会い、結婚から子育てまでの希望をかなえる環境づくりを強力に進めていく必要がある。

2 政策パッケージの検証

パッケージ1-① 次世代育成に向けた意識の醸成

(1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27	H28	H29	H30	H31	
①男性の育児休業取得率 	現況値	目標値	目標値	6.0	-	-	8.0	-
	4.3	8.0	実績値	1.8	-			
	単位	%	達成率(%)	30.0	-			
	指標の説明		達成度	1	-			
前年度に配偶者が出産した者のうち、該当年度の9月30日までの間に育児休業を開始した者の率（3年に1度の調査）								
②もっこカード協賛店舗数 	現況値	目標値	目標値	150	219	219	220	220
	1,972	3,000	実績値	124	245			
	単位	店舗	達成率(%)	82.7	111.9			
	指標の説明		達成度	3	4			
地域全体で子育て等を支援するため、割引やポイント割増など店舗独自のサービスを提供する協賛店舗数（5年間累計）								
③「おかやま子育て応援宣言企業」登録企業・事業所数 	現況値	目標値	目標値	70	73	16	16	18
	557	750	実績値	68	57			
	単位	社	達成率(%)	97.1	78.1			
	指標の説明		達成度	3	2			
雇用する従業員の子育てや地域における子育てを応援するために、仕事と子育てが両立できる働きやすい職場環境づくり等に取り組むことを宣言する企業・事業所の数（5年間累計）								

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
	現況値	目標値	目標値	H27	H28	H29	H30	H31
④いずれ結婚したい人の割合 	61.4	75.0	目標値	-	-	-	-	75.0
			実績値	-	-			
			達成率(%)	-	-			
	単位	%	達成度	-	-			
指標の説明	県内の20～34歳の独身者を対象とした県民意識調査において、いずれ結婚したいと考えている割合（5年に1度の調査） <参考>結婚サポーターの登録人数 20～34歳までの婚姻率（千人当たり） 							
⑤妊娠と年齢との関係について正しく知っている県民の割合 	50.2	70.0	目標値	-	-	-	-	70.0
			実績値	-	-			
			達成率(%)	-	-			
	単位	%	達成度	-	-			
指標の説明	県内の20～34歳の独身者を対象とした県民意識調査において、妊娠と年齢との関係について、「知っている」と答えた割合（5年に1度の調査） <参考>妊孕性の知識の普及啓発を行う「未来のパパ&ママを育てる出前講座」受講人数 							

(2) 政策パッケージ1-①の検証結果

ももっこカード協賛店舗数は企業等に直接参加依頼を行ったことなどにより、目標を上回ることができたが、おかやま子育て応援宣言企業数は目標を下回った。安心して子育てをするためには職場環境が重要であることから、今後はイクボスの浸透についても、働きかけを行っていく必要がある。
 また、ワーク・ライフ・バランスの重要性等について若い世代からの意識醸成を進めており、引き続き、就職活動を契機として仕事や家庭について考える機会を積極的に設けるなど、大学や経済界と連携した意識づけの活動に取り組んでいく必要がある。

(3) 推進施策

ア 結婚・妊娠・出産・子育てを地域全体で支援する意識の醸成

【施策1】地域で支える意識醸成の推進

■施策1の検証

おかやま出会い・結婚サポートセンターによる結婚支援や、「ももっこカード」及び「おかやま子育て応援宣言企業」の普及啓発等事業に加え、「イクボス」といったツールを効果的に周知・広報することにより、結婚したい人、子どもを持ちたい人が、結婚・出産し、安心して子育てができる環境づくりを進めた。今後、さらに地域全体で支援する意識の醸成を推進する必要がある。

■主な事業の取組状況

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	子ども未来課 保健福祉部	子どもがいいき環境づくり事業	実施目的 「ももっこカード」の普及啓発を図り、社会全体で子育て家庭を応援する機運の醸成を図る。また、「おかやま子育て応援宣言企業」の増加を図ることにより、仕事と子育てを両立できる職場環境づくりを積極的に支援する。	成果・課題 「ももっこカード協賛店舗」は、未協賛企業等に直接参加依頼を行うなど、PRを強化したことにより、2,341店舗の登録となった。平成29年4月からは、「子育て支援パスポートの全国共通展開」の本格始動により、ももっこカードが全国で利用可能となることから、協賛店舗と子育て家庭の双方参加型の広報イベント「子育てマルシェ」を開催するなど、ももっこカード事業のさらなる普及に努める。

【施策2】子育て世代にやさしい職場環境づくり

■施策2の検証

安心して子育てするためには職場環境も重要な要素であり、男性等の育児休業取得の促進やワーク・ライフ・バランス等を推進し、子育て世代にやさしい職場環境づくりを進めた。今後も、市町村、地域、企業等と様々な連携を一層強化し、さらなる取組の充実に努める必要がある。

■主な事業の取組状況

	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	実施目的	成果・課題	実施目的	成果・課題	
男女共同参画青少年課 県民生活部	働き方改革企業サポート事業		ワーク・ライフ・バランスを推進するため、これまでの働き方を見直すなど、管理職・従業員（特に男性）の意識改革や職場の気運醸成を図る。	子育て応援宣言企業を所管する子ども未来課と合同でチラシを作成・配布するなど、関係課、労働局、経済団体、社会保険労務士等と連携して、事業のPR及び事業所の募集を行ったことで、予定を超える12回の実施につながった。県内35事業所の331名に対して、生産性向上や残業削減、女性活躍推進等の内容で実施した。今後とも、県全体でのワーク・ライフ・バランスの推進するため、多くの事業所が参加できる事業とする必要がある。	4
	岡山県イクボス掘り起こし事業		部下の仕事と育児の両立を積極的に後押しする上司「イクボス」の取組を県内企業にも広げることにより、企業における子育て支援を一層加速化させることを目的とする。	ワーク・ライフ・バランスへの関心は高まりつつあるが、「イクボス」という言葉自体の認知度がまだ低い。一方、意識してはいないものの、「イクボス」の取組を行っている企業も多数あることから、「イクボス」自体の浸透を図る必要がある。	
労働雇用政策課 産業労働部	ワーク・ライフ・バランス推進事業		人口減少社会における労働力を確保するため、誰もがライフステージに応じて能力を十分発揮でき、多様な働き方が実現できる働きやすい環境づくりに努めるとともに、その重要性やメリットについて情報発信し、働く人と企業の双方の意識改革を進める。	労働局等と連携し、企業の経営者や労務管理担当者、一般県民等を対象としたセミナーを開催するとともに、積極的な取組を行っている企業の実践事例集や仕事と生活の両立等に対する支援制度を紹介したガイドブックの作成・配布を行った。また、「働きやすい職場づくりに関する実態調査」を実施し、国・自治体の支援制度に対する認知度が低い等の課題が確認された。	4
	平均		4.0		

イ 若い世代に対する結婚・子育てに関する気運の醸成

【施策3】結婚や子育ての魅力に関する情報発信

■施策3の検証

ポータルサイトが完成し3年が経過することから、出会い・結婚・出産・子育てに関する様々なデータの更新・充実などにより、事業効果が表れつつある。

■主な事業の取組状況

保健福祉部 子ども未来課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	結婚から育児まで「切れ目ない」情報提供事業	実施目的	結婚から育児に係る情報を一元的・総合的に発信するため、結婚・子育て情報ポータルサイト（PC用、スマホ用）を立ち上げ、結婚・子育てに前向きなイメージを築いてもらうとともに、子ども・子育て支援新制度、子育て支援施策等を普及啓発する。	
成果・課題		サイトへのデータ変更などは、職員が行うことにより、安価かつ迅速に変更できることとなった。今後は、子育て支援制度やイベント情報などを迅速に掲示できる体制づくりと、サイトの周知広報を行うことにより、事業効果を上げていく必要がある。		

【施策4】妊娠や出産に関する正しい知識・情報の発信

■施策4の検証

妊娠や出産に関する正しい知識・情報の発信を目的とした出前講座の受講人数は、目標を大きく上回った。本施策は短期的な出生率向上に寄与するものではないが、中長期的な少子化対策として引き続き実施する。

■主な事業の取組状況

保健福祉部 健康推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	未来のパパ&ママを育てる出前講座事業	実施目的	将来、親になろうとする中高生等の若い世代へ妊孕性をはじめ、妊娠、出産に関する正しい知識を得た上で自身のライフプラン設計を考え、豊かな人生を送ることができるよう未来のパパ&ママを育てる出前講座を開催する。	
成果・課題		講師となる医師や助産師等の専門職に対して養成研修並びに講師フォローアップ研修を実施し、教育現場での出前講座に向けた体制を整えた。		

【施策5】若い世代におけるワーク・ライフ・バランス等の意識の醸成

■施策5の検証

大学・経済界と連携し、大学生等を対象に、家庭の視点から男女共同参画などの在り方を考える論文コンクールやシンポジウムの開催、男女共同参画等に積極的に取り組む企業紹介などを通じて、若い世代からの意識改革を進めた。さらに、事業の裾野を広げ、多様な働き方をキーワードとして労使双方にワーク・ライフ・バランス等の意識づけに努める必要がある。

■主な事業の取組状況

男女共同参画青少年課 県民生活部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	学生と企業のマッチングシンポジウム	実施目的	若い世代から男女共同参画やワーク・ライフ・バランスについての意識醸成を図ることで、男女共同参画社会の実現につなげる。	
成果・課題		論文コンクールの受賞作品の発表や「男女共同参画で業績アップ！」をテーマにしたパネルディスカッションは、参加者からは男女共同参画の推進につながる効果ある内容であったとの評価を得たが、参加者が140名と低調であった。また、会場の規模上限の14社が企業ブースを出展したが、訪問する学生の数が少なく、いずれも、参加者等を増やすことが課題である。		

パッケージ1-② 結婚の希望をかなえる環境づくり

(1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27	H28	H29	H30	H31	
①おかやま出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数 	現況値	目標値	目標値	30	30	30	30	30
	-	150	実績値	0	11			
			達成率(%)	-	36.7			
	単位	組	達成度	1	1			
	指標の説明	「おかやま出会い・結婚サポートセンター」において養成・登録する結婚サポートセンターが、支援することによって成婚したカップル数 (5年間累計)						

(2) 政策パッケージ1-②の検証結果

「おかやま出会い・結婚サポートセンター」が関わった成婚数は、伸び悩んでいることから、今後、新たに構築した結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」により、出会いの機会を増やすとともに、結婚サポートセンターのさらなる登録を促進し、これまで以上に強力に結婚支援を進めていく必要がある。

(3) 推進施策

ア 男女の出会いの場の創出、周囲からのアドバイス機能の向上

【施策1】結婚に結びつく出会いの場の提供

■施策1の検証

結婚を希望しながら独身でいる理由として「適当な相手にめぐり合えない」ことが一番多いことから、参加しやすい工夫をした出会いの場の提供や、出会いの場の情報提供を行った。参加希望者も多いことから、今後はさらに内容を充実し推進することが重要である。

■主な事業の取組状況

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
保健福祉部 子ども未来課	結婚から育児まで「切れ目ない」情報提供事業【再掲】	実施目的	結婚から育児に係る情報を一元的・総合的に発信するため、結婚・子育て情報ポータルサイト (PC用、スマホ用) を立ち上げ、結婚・子育てに前向きなイメージを築いてもらうとともに、子ども・子育て支援新制度、子育て支援施策等を普及啓発する。	4
		成果・課題	サイトへのデータ変更などは、職員が行うことにより、安価かつ迅速に変更できることとなった。今後は、子育て支援制度やイベント情報などを迅速に掲示できる体制づくりと、サイトの周知広報を行うことにより、事業効果を上げていく必要がある。	
保健福祉部 子ども未来課	出会いのための環境づくり推進事業	実施目的	結婚を希望しながら出会いに恵まれない独身男女に対し、交際のきっかけとするため、ボランティア活動や体験活動などの多彩なメニューを盛り込んだ広域的な出会いの場づくりを提供し、少子化の要因となる未婚・晩婚化への対策を図る。	2
		成果・課題	交際のきっかけとなる出会いの場を4回開催し、120名の参加があり、21組がカップリングに至った。また、平成26年度以降、実施している本事業により成立したカップルから、累計で6組が成婚した。人数が多く話をする時間が短い、年齢を絞ってほしい等アンケート結果も踏まえ、参加しやすい場の工夫に努めることにより、効果的な事業となるよう、工夫する必要がある。	
			平均	3

【施策2】結婚をサポートする体制の整備

■施策2の検証

結婚希望者の支援や結婚希望者を応援しようとする者（結婚サポーター）を支援するため、おかやま出会い・結婚サポートセンターを設置し、結婚支援を進めている。結婚相談の対応や結婚サポーターによる仲介や情報提供等を実施することにより、結婚を希望する若者を応援し、結婚できる環境を整えているが、少子化対策を進める上では、さらに強化していく必要がある。

■主な事業の取組状況

子ども未来課 保健福祉部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
		実施目的	成果・課題	
	おかやま出会い・結婚サポートセンター事業	少子化対策として、おかやま出会い・結婚サポートセンターを設置し、結婚希望者の支援（情報提供、セミナー等の開催、相談）や結婚希望者を応援する結婚サポーターの養成・支援を行う。	メルマガ登録者は、平成27年度以降、817名が登録しており、イベント情報等の情報提供を行った。また、電話・来所での相談も累計1,314件となっている。今後は、結婚サポーターのさらなる登録を行うとともに、結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」での結婚支援を一層進めていく必要がある。	2

パッケージ1-③ 妊娠・出産の希望がかなう環境づくり

(1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況				
	現況値	目標値	H27	H28	H29	H30	H31
①産後に助産師等から指導・ケアを十分に受けることができたと感じている者の割合 	67.4	75.0	目標値 69.9	71.2	72.5	73.7	75.0
			実績値 85.4	82.6			
			達成率(%) 122.2	116.0			
	単位	%	達成度	5	4		
指標の説明	乳幼児健康診査（3・4か月児）の間診において、「産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分受けることができた」と回答した者の割合 <参考>おかやま妊娠・出産サポートセンターに寄せられた相談の件数 						

(2) 政策パッケージ1-③の検証結果

産後に助産師等から指導・ケアを十分に受けることができたと感じている者の割合は、8割を超えており、産後の母親への支援の充実が図られている。

妊娠・出産をサポートするための相談支援体制の充実や不妊に悩む方への支援、周産期医療体制の確保等を通じ、妊娠・出産の希望がかなう環境づくりを進めてきた。今後もニーズの把握に努め、関係機関との連携強化により、取組をさらに進める必要がある。

(3) 推進施策

ア 希望する人が安心して妊娠・出産できる環境の整備

【施策1】妊娠・出産をサポートする体制の整備

■施策1の検証

妊娠から出産、子育て期まで切れ目ない支援を充実させるため、相談機関の設置や職員の専門性向上を図るための研修を実施したほか、十分ではなかった産後の母親への支援体制の整備を図り、支援の充実につながっている。今後も引き続き、ニーズの把握と効果的な施策の実施に努め、母子への支援の充実を図る必要がある。

■主な事業の取組状況

保健 健康 福祉 推進 部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやま妊娠・ 出産サポートセ ンター事業	実施目的	結婚から妊娠、出産、育児に至るまでの切れ目ない支援の一環として、妊娠や出産をはじめとする女性の心と身体の悩みについての相談支援を実施する。	
	成果・課題	おかやま妊娠・出産サポートセンターの開設後、妊娠や出産をはじめとする様々な内容の相談に対応しており、延べ313件の相談があった。 一方で、センターの知名度アップが課題であり、引き続き広報活動を行っていく必要がある。		
保健 健康 福祉 推進 部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	産後ママあんし んケア事業	実施目的	核家族化が進展する現代において、心身の不調を訴えることの多い出産直後の産婦のケアを図ることで、安心して子育てのできる環境の整備を目指す。	
	成果・課題	本補助金を活用した産後ケア事業を行った市町村は4市町のみであったが、国補助金を活用した産後ケア実施市町村は4市町あった。各市町村が産後ケア事業を導入するにあたり、県主導により実施機関の募集等を行い、参考基準を作ったことにより、市町村の事務負担軽減や効率的な事業執行につながった。事業実施市町村をさらに増やすこと、また利用できる医療機関の拡大が課題となっている。		
平均				4.5

【施策2】不妊治療への支援

■施策2の検証

子どもを望みながら不妊に悩む方に対する精神的・経済的支援を目的とし、一定の成果は得られている。今後も引き続き、不妊に悩む方の負担軽減に努める。

■主な事業の取組状況

保健 健康 福祉 推進 部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	不妊治療対策事 業費	実施目的	晩婚化、晩産化などの影響によって増加している子どもを持つことを望みながら不妊に悩む方への精神的、経済的負担の軽減を図ることを目的とする。	
	成果・課題	国制度に先んじて男性不妊治療への助成を開始するなど、578件の助成を行い、不妊に悩む方の精神的・経済的負担の軽減が図られている。今後もニーズに応じた的確な事業実施に努める必要がある。		

【施策3】周産期医療提供体制の確保

■施策3の検証

周産期母子医療センターの医師等の資質向上のための研修会、周産期死亡症例の検証会など、周産期死亡の減少に向けた取組を行った。今後も引き続き、周産期母子医療センターと地域の産科病院、診療所及び助産所などの役割分担と連携強化を図っていく必要がある。

■主な事業の取組状況

保健医療福祉推進部課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	周産期医療対策推進事業	実施目的	24時間救急対応の周産期母子医療センターを中心とした産科医療機関の役割分担と連携強化を図り、安全に妊娠・出産できる環境づくりを推進する。	
	成果・課題	周産期母子医療センターの医師等の資質向上のための研修会や、周産期死亡症例検証会など周産期死亡の減少に向けた取組を行った。今後とも、周産期母子医療センターと地域の産科病院・診療所及び助産所などとの役割分担と連携強化を推進する。		

パッケージ1-④ 子育て支援の充実

(1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
	現況値	目標値	目標値	H27	H28	H29	H30	H31
①理想の子ども数より予定の子ども数が少ない理由として「子育てに係る経済的負担が大きいから」と回答した人の割合 	52.4	50.0	目標値	-	-	-	-	50.0
			実績値	-	-			
			達成率(%)	-	-			
	単位	%	達成度	-	-			
指標の説明	県内の20～34歳の独身者を対象とした県民意識調査において、理想の子ども数より予定の子ども数が少ない理由として「子育てに係る経済的負担が大きいから」と回答した人の割合（5年に1度の調査） <参考>ももっこカード協賛店舗数 							
②おかやま地域子育て支援拠点数 	173	200	目標値	13	14	-	-	-
			実績値	3	-1			
			達成率(%)	23.1	-7.1			
	単位	箇所	達成度	1	1			
指標の説明	子育て中の親子が集まって情報交換や交流ができたり、子育てサークルの支援や育児相談ができる拠点の数（5年間累計）							

(2) 政策パッケージ1-④の検証結果

おかやま地域子育て支援拠点事業の取組状況は低調であるが、拠点数はある程度充足しているとも考えられ、今後は支援拠点従事者の資質向上を目指した研修を実施する必要がある。
 病児保育については、県と県内17市町により協定を締結し、14の施設の相互利用を可能とし、働きながら子育てを行う世帯に対する支援を行った。今後も、保育ニーズを的確に把握し、きめ細かな保育の充実につなげて行く必要がある。

(3) 推進施策

ア 子育て支援の強化

【施策1】きめ細かな保育の充実

■施策1の検証

地域の実情を十分に踏まえて、国庫補助事業に加え県単独事業によるきめ細かなニーズに対応した、休日保育、病児保育などの事業展開をすることにより、保護者の多様なニーズに対応した保育サービスを提供することができた。また、専門家派遣による市町村支援事業を通じ、市町村における児童虐待困難事例への対応力が強化でき、さらに、当該市町村の虐待防止に係る体制整備につながった。今後も、市町村との連携を一層強化し、さらなる取組の充実に努める必要がある。

■主な事業の取組状況

保健福祉部	子ども未来課		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
			延長保育事業	<p>実施目的</p> <p>就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応することで、安心して子育てができる環境整備を行う。</p> <p>成果・課題</p> <p>市町村が調査した住民ニーズによる必要数74の目標に対し、全ての保育所で事業を行うことができた。今後も、地域の保育ニーズを十分に踏まえた保育サービスが提供できるよう、実施主体である市町村を支援していく必要がある。</p>	4
保健福祉部	子ども家庭課		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
			子育て家庭サポート強化事業	<p>実施目的</p> <p>児童虐待の第一義的な対応窓口である市町村が、精神科医師や弁護士、児童相談所職員、保健所保健師等をメンバーとする専門チームの派遣を得て、児童虐待への対応力の強化を図るとともに、市町村の児童虐待防止施策の推進や、その推進に必要な体制整備を市町村自らが図る契機とする。</p> <p>成果・課題</p> <p>事業を実施したモデル市町村が、問題解決が図れないまま見守りとなっているケースや、保健や福祉の関わりだけでは限界のある困難ケースについて、本事業を通じ、専門家の支援につなぐタイミングや方法を習得し、対応力の向上が図れた。今後は、モデル市町村でのノウハウの蓄積を踏まえ、他の市町村にも事業の成果をより効果的に波及させていく必要がある。</p>	4
保健福祉部	子ども未来課		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
			病児保育事業	<p>実施目的</p> <p>子育て中の保護者が、勤務等の都合により病児等を自ら看護を行うことが困難な時に、安心して子どもを預ける場所を増やし、保護者の不安の払拭を図る。</p> <p>成果・課題</p> <p>県と県内17市町により、病児保育の広域相互利用に関する協定を締結し、地域内の14施設の相互利用が可能となった。今後は、県境を越えた相互利用や、事業を実施する市町村の拡大により、利便性を更に向上させる必要がある。</p>	4
				平均	4.0

【施策2】地域ぐるみの子育て支援の推進

■施策2の検証

子育て中の親子が気軽に集える身近な場としての地域子育て支援拠点の認知度の向上に努め、核家族化で孤立しがちな親子の子育てに関する負担感等の軽減に寄与した。また、支援者間で協力して研修を実施する等、地域の子育て支援者の質の向上と、支援者相互間のネットワーク化を進めることにより、子育て中の親子が参加しやすい環境づくりが推進できた。今後は、拠点で働く職員の資質向上等に努める必要がある。

■主な事業の取組状況

保健福祉部	子ども未来課		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
			子育て支援ネットワークづくり推進事業	<p>実施目的</p> <p>子育て支援団体やボランティア、大学・医療機関等関係機関が連携する子育て支援活動のネットワーク化を促進し、地域の子育て力を高め、子育て家庭の不安感や負担感の解消を図る。</p> <p>成果・課題</p> <p>県内14校の子育てカレッジがそれぞれの取組をHPやFacebookなどで情報発信を行い、県HPでも各カレッジの取組を支援し、情報発信を行った。各カレッジは地域の子育て支援団体等と協働して、子育て中の親子や地域住民、子育て支援者が参加する研修会、交流会を実施し、地域の子育て力の向上を図ることができた。今後も引き続き、カレッジの取組を支援するとともに、情報発信を行っていく必要がある。</p>	3

保健福祉部 子ども未来課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	地域子育て支援拠点事業従事者 現任研修	実施目的	「おかやま地域子育て支援拠点」の従事者の熱意や専門性を引き出しながらネットワーク化を推進するとともに、研修事業を行って支援の質を向上させる。	
成果・課題		支援拠点従事者の資質向上を図るため、基礎研修（4回）及び発展研修（4回）を実施し、238名（延べ）が修了した。講義形式のみでなく、演習やグループワークの手法も組み合わせた研修により、従事者のネットワーク化の促進も図れ、効果的な研修が実施できた。引き続き従事者のさらなる資質向上を目指した研修を実施する必要がある。		
			平均	3.5

【施策3】子育て家庭への経済的支援の推進

■施策3の検証

ひとり親家庭からの就業等について気軽に相談できるひとり親家庭支援センターにおいて、自立支援プログラムの策定等、ひとり親家庭に寄り添った就業支援を実施した。また、看護師等の資格取得による生活の向上に意欲を持つひとり親に対し給付金を支給し、ひとり親家庭の経済的自立への支援が図れた。今後は、支援内容を広く周知するとともに、関係機関との連携をより密にすることで、一層効果的な事業の実施を行いたい。

■主な事業の取組状況

保健福祉部 子ども家庭課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ひとり親家庭自立支援事業費	実施目的	すべてのひとり親家庭が気軽に相談できる地域生活支援事業や講習会事業等をひとり親家庭支援センターにおいて実施するとともに、児童扶養手当受給者に対しては就職につながりやすい資格の取得を促進する母子家庭等自立支援給付金事業を実施するなど、ひとり親家庭の自立を図る。	
成果・課題		ひとり親家庭支援センターでは362件の相談を行ったほか、就業支援セミナーを開催するなど就労に向けた支援を行った結果、就業相談登録者36名のうち10件で自立支援プログラムを策定し、22件の就業につながった。また、ひとり親家庭の親の主体的な能力開発のため、自立支援給付金として5件の給付を行った。		
保健福祉部 健康福祉推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	小児医療対策費	実施目的	小児の健康の保持・増進を図るため、小児の医療費のうち自己負担分の一部を支給する措置を講じ、もって児童福祉の向上に資する。	
成果・課題		小児医療費公費負担制度を実施している市町村の事業運営に係る助言を行ったほか、事業費に対する補助を行った。		
			平均	4

【施策4】小児科医療提供体制の確保

■施策4の検証

小児科や他科を専門とする地域の医師に対し、小児救急医療や児童虐待等に関する地域医師研修会を実施し、地域における小児救急医療体制を強化することができた。また、保護者等から子どもの急な病気に係る電話相談に応じ、医療機関への受診等についてアドバイスを行う「小児救急医療電話相談」を運営し、子育て家庭の安心感を高めることができた。今後もこれら事業の質的向上により、小児救急医療体制を強化していく必要がある。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
保健福祉部 医療推進課	地域医療介護総合確保事業	実施目的	地域の小児救急医療体制の補強及び小児の救急に対して保護者等が安心感を持って対応できる環境の整備を目的とする。	4
		成果・課題	地域医師研修会については、県内9箇所で開催し、延べ591名の小児科、内科などの医師が受講し、地域の小児救急体制の強化を図ることができた。 また、小児救急電話相談については、平成28年度は15,893件の相談を受けており、これらに対して看護師等がアドバイスを行うことで、子育て家庭の安心感を高めることができた。 今後とも、地域医師研修会と小児救急電話相談の質的な向上により、小児救急医療体制の確保に努める。	

【対策2】人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）

1 基本目標の進捗状況及び対策の検証

【基本目標2】人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる

魅力あるしごとの創出や豊かな生活・教育環境の整備により、より住みやすく魅力ある地域づくりを推進するとともに、温暖な気候や豊かな自然、他地域と比較して低い地震災害発生リスク、広域高速交通の利便性などの本県の魅力や優位性を積極的に発信することで、県内に人を呼び込み、若い世代の県外への流出を防ぎ（出生数の増加にも好影響）、社会増への転換を図る。

数値目標	現況値 (H26)	目標値 (H31)	実績値	
			(H27)	(H28)
社会増減	-382	転入超過	-1,250	-1,973

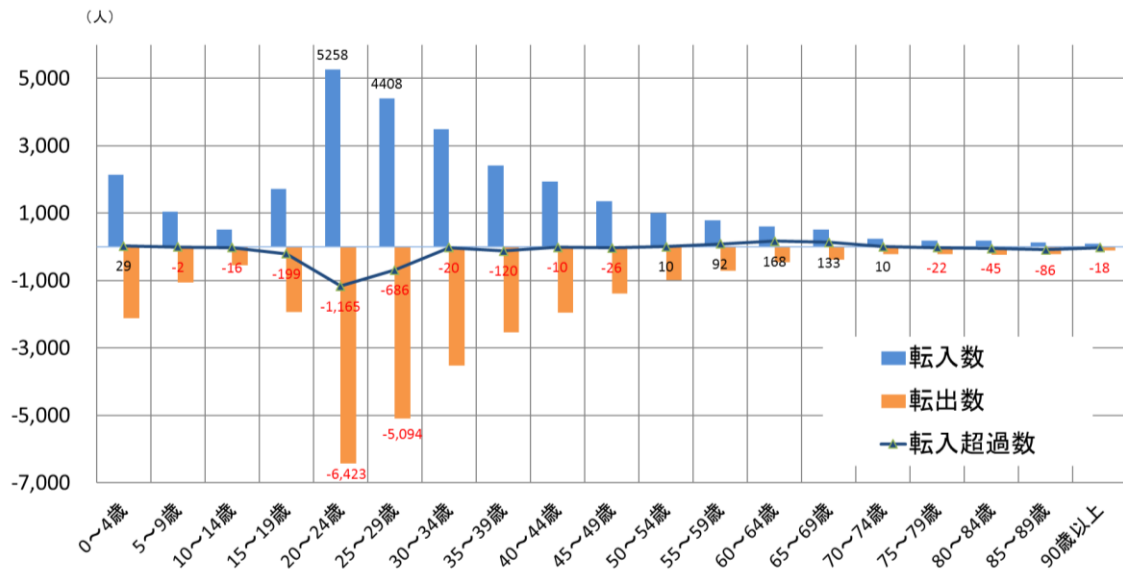
<指標の説明>住民基本台帳人口移動報告による、都道府県間の移動数（転入者数－転出者数）

【対策2の検証結果】

重要業績評価指標（KPI）については、企業誘致による「雇用創出数」をはじめ、「観光消費額」、「岡山後楽園の入園者数」、移住・定住の促進といった分野で一定の成果が上がっているが、「中山間地域において日常の買い物に不便を感じている集落の割合」、「全国における本県の認知度」、「県民等の本県に対する愛着度」、魅力ある教育環境の整備といった分野は進捗が不十分である。

基本目標である「社会増減」は、1,973人の社会減となり、県外への人口流出に歯止めがかかっておらず厳しい状況であり、本県は移住先として人気が高いが、若年層の多くが就職などで東京圏を中心に3大都市圏へ転出していることが原因の一つと考えられ、若者にとっても魅力ある「しごと」づくりや生活・教育環境の整備、情報発信力の強化をさらに進める必要がある。

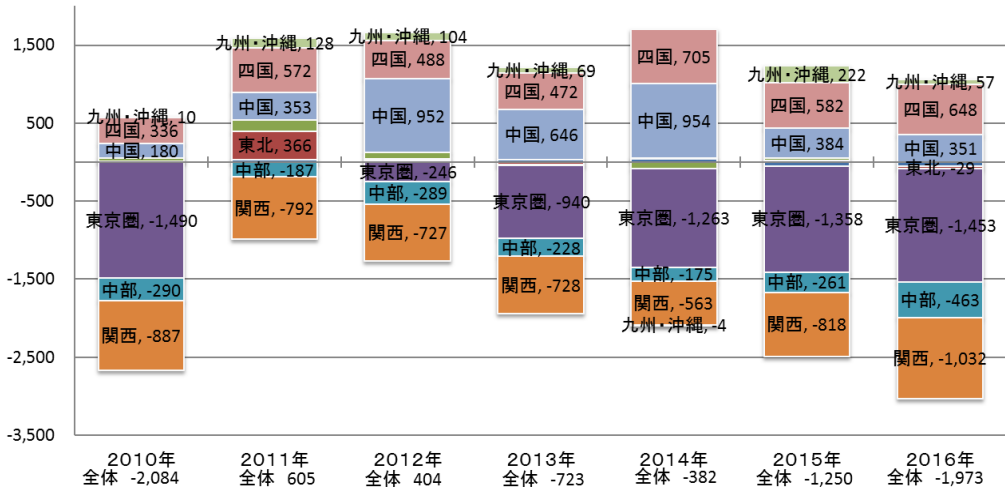
【参考統計】岡山県の世代別の転入・転出状況（2016年）



※総務省「住民基本台帳人口移動報告(H27)」より作成

【参考統計】岡山県における地域ブロック別の人口移動状況

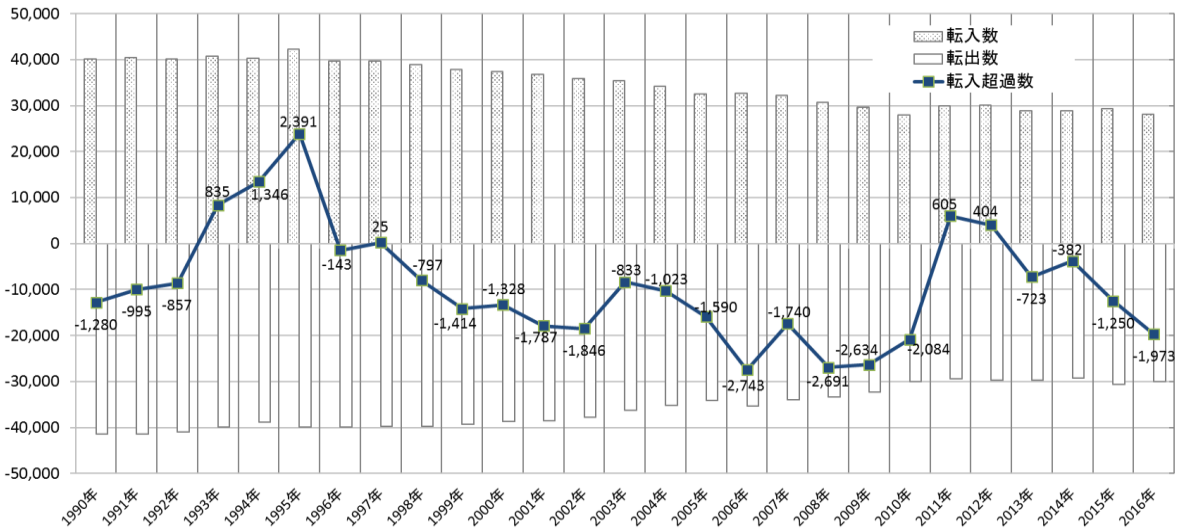
(人)



＜岡山県にとって転出超過となる都道府県＞
 【2016年】
 1位 -1,022人 東京都
 2位 -705人 大阪府
 3位 -427人 兵庫県
 4位 -298人 愛知県
 5位 -216人 千葉県

※総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

【参考統計】岡山県の転入・転出状況の年次推移



※総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

2 政策パッケージの検証

パッケージ2-① 産業振興と雇用創出

(1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27	H28	H29	H30	H31	
①従業者100人以上の製造業事業所数 <p>現況 H26 H27 H28 H29 H30 H31</p>	現況値	目標値	目標値	278	281	284	287	290
	275	290	実績値	267	-			
			達成率(%)	-	-			
	単位	事業所	達成度	2	-			
	指標の説明	工業統計調査による、従業員100人以上の製造業事業所数						
②雇用創出数 <p>H27 H28 H29 H30 H31</p>	現況値	目標値	目標値	400	400	400	400	400
	-	2,000	実績値	613	602			
			達成率(%)	153.3	150.5			
	単位	人	達成度	5	5			
	指標の説明	企業誘致及び拠点化等により創出された雇用者数 (5年間累計)						
③県内大学新卒者の県内就職率 <p>H27 H28 H29 H30 H31</p>	現況値	目標値	目標値	43.0	44.0	45.0	46.0	47.0
	42.2 (H22~26年平均)	47.0	実績値	42.6	42.1			
			達成率(%)	99.1	95.7			
	単位	%	達成度	3	3			
	指標の説明	岡山労働局調査「新規学校卒業者の就職決定状況」による、3月末時点の県内大学の県内就職率						
④農林水産物の産出額 <p>現況 H26 H27 H28 H29 H30 H31</p>	現況値	目標値	目標値	1,463	1,470	1,472	1,475	1,485
	1,396	1,485	実績値	1,458	-			
			達成率(%)	-	-			
	単位	億円/年	達成度	3	-			
	指標の説明	農林水産物の産出額 <参考> 東京都中央卸売市場における県産桃、ぶどうの販売金額 (単位: 百万円/年) <p>H26 H27 H28 H29 H30 H31</p>						
⑤観光消費額 <p>H26 H27 H28 H29 H30 H31</p>	現況値	目標値	目標値	1,520	1,600	1,630	1,660	1,700
	1,457 (H24~26年平均)	1,700	実績値	1,581	1,703			
			達成率(%)	104.0	106.4			
	単位	億円/年	達成度	4	4			
	指標の説明	観光入込客の消費の総額						
⑥岡山後楽園の入園者数 <p>現況 H27 H28 H29 H30 H31</p>	現況値	目標値	目標値	728,000	750,000	767,000	784,000	800,000
	700,758	800,000	実績値	817,260	881,881			
			達成率(%)	112.3	117.6			
	単位	人/年	達成度	4	4			
	指標の説明	岡山後楽園の入園者数						

(2) 政策パッケージ2-①の検証結果

企業誘致や本社機能移転の促進により目標を上回る雇用を創出することができた。新規卒者等の県内企業への就職については、目標の達成にまでは至らなかったものの、合同就職説明会やインターンシップなどの取組を通じて一定の成果を上げることができた。デスティネーションキャンペーンや首都圏等での知名度向上の取組により観光消費額が増加した。岡山後楽園の入園者数は、約88万人と3年連続の増加となった。県内ものづくり企業についても引き続き技術開発や市場開拓支援を行うとともに、産業人材の育成を支援するなど、中堅企業の底上げを図っていく必要がある。さらに、食品産業のサプライチェーン構築や県産品の販路拡大にも引き続き取り組んでいく必要がある。

また、市町村との連携によるサテライトオフィスの誘致により、中山間地域における働く場の確保や地域活性化につながった。引き続き、誘致拡大に向け取り組む必要がある。

農産物については、海外、首都圏等での積極的なPRにより、輸出の促進や東京都中央卸売市場における桃、ぶどうの販売金額増に結びつけた。また、新規就農者を確保するための取組や新たな建築資材であるCLTのPR等を実施した。今後、国内外に通じる高品質・高付加価値な農林水産物のブランドを確立するとともに、供給体制の強化を図り、農林水産産出額の向上につなげる必要がある。

(3) 推進施策

ア 「しごと」づくりと人材育成を通じた産業振興と雇用創出の好循環の創出

【施策1】企業誘致の推進

■施策1の検証

企業ニーズに沿ったきめ細かい企業誘致活動や本社機能の移転促進に取り組み、目標を上回る602人の雇用創出を図ることができた。引き続き、経済団体や市町村との連携を強化し、県外の本県出身者等も活用しながら、積極的な誘致活動に取り組む必要がある。また、食品産業の付加価値額の増大を目指して取り組んでいる岡山フードバレー事業については、コーディネーターによる119件の原材料調達、加工等のマッチングや助言などを行った。引き続き、サプライチェーンの構築を図っていく必要がある。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
企業誘致・投資促進課 産業労働部	企業立地促進補助金交付事業	実施目的	県内工場への拠点化・集約化や先端的な試験研究への取組を促進し、地域経済の活性化や新たな雇用の創出を図る。	4
		成果・課題	市町村と連携した誘致活動延べ件数は1,583件となり、この結果28件の立地が実現した。今後さらに企業のインセンティブを高めるために、魅力ある優遇制度の検討を行っていく必要がある。	
マーケティング推進室 産業労働部	岡山フードバレー推進事業	実施目的	原材料の調達から加工、流通まで県内で完結する食品産業のサプライチェーンの構築等による付加価値額の増大。	3
		成果・課題	県内食品製造業者に対し、コーディネーターによる119件の原材料調達、加工等のマッチングや助言を行うとともに、バイヤーとの相談商談会、スーパーマーケットトレードショーへの出展支援などを行った。当該事業については、開始して約1年であり、県内食品産業サプライチェーンの構築等のため、引き続き、情報収集強化に取り組む必要がある。	
			平均	3.5

【施策2】拠点化等による投資の促進

■施策2の検証

水島コンビナートでの競争力強化や拠点工場の支援充実を図るなど操業環境を向上させることにより、県営産業団地等へ28件の新規立地や拠点化につながる設備投資を実現し、本県の持続的な成長と雇用の創出を図った。今後とも、コンビナート企業等から企業ニーズや設備投資情報を広く収集し、工場の拠点化・集約化、操業の継続につながる投資を積極的に支援していく必要がある。

■主な事業の取組状況

産業労働部 産業振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	水島コンビナート競争力強化事業	実施目的	海外新鋭コンビナートの稼働、内需減少等で厳しい操業環境にある水島コンビナートについて、国際競争力強化を図ることで、水島での操業を持続可能にする。	3
成果・課題	コンビナートの競争力強化に向け、立地企業と県・市で構成されるコラボミーティング水島において企業の枠を超えた協議を毎月実施しており、実現した規制緩和の効果が現れ始めている。また、平成28年度に実現に向けて検討していた新たな規制緩和措置（タンク空間容積の特例）について、国（総務省）との正式協議に至ることになった。今後とも高効率・省資源型コンビナートの構築に向け、さらなる操業環境の向上を図る必要がある。			

【施策3】産業基盤の整備

■施策3の検証

高まるニーズにしっかりと応えていくため、引き続き、空港南産業団地の整備を進めるとともに、市町村営団地の早期完成を推進する。また、集荷競争が激化している国際コンテナ貨物取扱量はやや減少しているものの、引き続きインセンティブやポートセールスにより集荷に努めていきたい。さらに、関係者の意見を踏まえながら、航行安全対策検討委員会への諮問などを通じて、安全で効率的な航行環境の確保に努め、水島港の優位性を一層高めていく。

■主な事業の取組状況

企業誘致・投資促進課 産業労働部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	新産業団地の開発	実施目的	本県への進出を希望する企業の様々なニーズに対応した企業用地を、市町村や民間とも連携して提供し、企業誘致を進め、地域経済の活性化や新たな雇用の創出を図る。	4
成果・課題	企業ニーズの高い県南内陸部における産業用地を確保するため、空港南産業団地の造成工事に順調に取り組むとともに、市町村が行う団地開発を支援した。引き続き、空港南産業団地造成の着実な推進を図るとともに、市町村が行う団地開発の支援を行う。			
土木部 港湾課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	水島港ポートセールス等事業	実施目的	コンテナ貨物の取扱量を増加させ、県内産業の維持・拡大を図る。	4
成果・課題	近隣港でインセンティブ制度が拡充され、集荷競争がさらに激化しているため、国際コンテナ貨物取扱量が減少している。国内では、東京で水島港セミナーを開催し、また、海外では香港・広州・上海においてポートセールスを実施し、官民共同で水島港のプロモーション活動に取り組んだ。			
土木部 港湾課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	水島港内航行環境整備事業費	実施目的	安全で効率的な航行環境を確保することで、水島港の優位性を高め、企業立地の促進、取扱貨物量の増加を図る。	4
成果・課題	新たな航路体系における、船舶の航行安全性を確保するため、航行安全対策検討委員会等により、学識経験者、関係行政機関の意見を聞きながら、検討を行った。引き続き検討を進めるとともに、灯浮標の設置等によりさらなる安全性、効率性を確保する。			
			平均	4.0

【施策4】地域産業の振興

■施策4の検証

中小企業に対し、製品等の販路開拓や新規事業計画策定の支援、研究開発資金の獲得支援、デニム製品を中心とする海外展開支援、商品の改良支援などに取り組んだ結果、県内ものづくり企業の研究開発や岡山産デニムの海外市場での販路拡大などが図られた。
 今後も、コーディネート機能の強化やきめ細かな情報発信及び海外展開支援、全国規模での県産品の販路開拓などに取り組んでいく必要がある。

■主な事業の取組状況

産業労働部 経営支援課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	新規取引先開拓支援事業	実施目的	市場ニーズに即した多様な発注企業の開拓、新たな市場開拓の支援。	
	成果・課題	広域専門調査員による新たな発注企業の開拓や、各種商談会の開催や見本市への出展を追加・拡充するなど、企業の販路開拓、取引先の拡大を支援した。自動車産業では、競争激化等による受注減も懸念されており、引き続き下請取引の多様化を図る必要がある。		
産業労働部 経営支援課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	下請企業振興事業	実施目的	中小企業が持つ優れた製品や技術の販路開拓支援。	
	成果・課題	各種商談会の開催や見本市への出展等により、企業の販路開拓を支援した結果、成約件数・金額で成果が上がった。景気や国際情勢など市場環境は常に変化するため、経済動向を十分に把握しニーズの変化を注視しながら、県内中小企業が域外の需要を獲得できるよう、関係機関と連携し、より効果的に商談機会の提供や取引の斡旋に努める必要がある。		
産業労働部 経営支援課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやまテクノロジー展開催事業	実施目的	市場ニーズに即した製品・技術開発の推進と新たな市場開拓の支援。	
	成果・課題	県内ものづくり企業が一堂に会し、優れた精密加工技術力、開発力を県内外のメーカー等に向けて強くPRでき、斡旋件数や成約件数も目標を大きく上回った。一層の販路拡大に取り組むためには、“ミクロものづくり岡山ブランド”の形成の加速が必須であり、優れた精密加工技術力及び技術開発力を、県内外のメーカー等に向けて、引き続き強力にPRする必要がある。		
産業労働部 マーケティング推進室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	新商品販路開拓総合支援事業	実施目的	県内中小企業等の販路開拓、事業拡大支援。	
	成果・課題	県内中小企業者等に対し、バイヤー視点のセミナーやテストマーケティングを実施し商品の改良を支援するとともに、商談会の開催や首都圏の大規模見本市への出展支援を行い、87件の商談が成立した。当該事業については、全国規模での県産品の販路開拓を目指すため、引き続き実施する必要がある。		

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 産業振興課	研究開発支援事業	実施目的	県内ものづくり企業の持続的な発展につながるよう、国等の各種支援施策を周知することで、新技術・新製品開発への「きっかけづくり」から「販路開拓」までを一体的に支援し、独自の強みを持った競争力のある企業を生み出し、県内企業の競争力強化を図る。	3
		成果・課題	中小企業支援制度説明会を県内2箇所で開催し、研究開発を行う県内企業に対して各種競争的資金の詳細情報等を提供するとともに、開発段階に応じた助言により研究開発資金獲得をサポートした。 一方、小規模事業者やこれまで制度を活用したことがない事業者にも広く情報が行き渡っていないため、あらゆる機会を通じて一層の情報発信に努める必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 産業振興課	岡山デニム世界進出支援事業	実施目的	本県の繊維産業は少子化や高齢化による国内市場の縮小や海外からの低価格製品の流入により厳しい状況にある。一方で、海外では高級品市場は拡大傾向にあることから、本県の高品質、高付加価値繊維製品を売り込み、新たなビジネスチャンスをつかもうとする企業の取組を支援する。	3
		成果・課題	国内だけでなく、海外でも高い評価を受けているデニム製品を中心に、海外市場への売り込みを目指す企業3社に対し6件の支援を行い、191件の商談成立に至った。また、海外展開のための研修等に対する支援を行った。 海外市場の開拓には継続的な取り組みが必要であることから、引き続き海外市場への売り込みを目指す企業を支援していく必要がある。	
平均				3.3

【施策5】技術開発と新たな市場開拓支援

■施策5の検証

県内自動車関連企業の技術力強化、医療機器分野や次世代産業分野に係る新技術・新製品等の情報提供や大学等とのマッチング、セルロースナノファイバーに係る製品技術・用途開発支援などに取り組んだ結果、県内ものづくり産業の研究開発の促進及び販路拡大が図られた。

今後も、新技術・新製品の開発につながる、県内企業のニーズ・シーズの川下企業とのマッチングなど、新たな市場開拓支援を一層進める必要がある。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 産業振興課	自動車関連企業自立化促進事業	実施目的	事業活動における相当部分が長期にわたり三菱自動車工業(株)との取引に依存している県内中小企業者の超精密生産技術分野における新事業の創出及び地域産業資源を活用した先進的な取り組みを支援することにより、取引先の多様化を通じた経営基盤の安定を進め、裾野の広い県内自動車産業の維持及び発展を実現する。	3
		成果・課題	超精密生産技術（マイクロものづくり）分野における新事業の創出及び岡山県の特徴ある地域産業資源を活用した先進的な取組6件を支援し、うち3件が概ね開発は完了し、3件は研究開発を継続中であり、県内自動車関連企業の経営基盤の安定と県内自動車産業の維持及び発展に繋がった。 引き続き、事業化に向けた支援を研究開発支援事業等を通じて実施する必要がある。	

産業労働部 産業振興課		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
		知財活用人材育成事業	実施目的	中小企業においても、高度な技術を創造し、ビジネスの創出や拡大を行う基盤として知的財産戦略は不可欠であり、中小企業が積極的に知財を活用して製品価値を高めるとともに、大企業・大学との共同研究・開発の機会拡大を図る。
			成果・課題	研修参加者のニーズに合わせて、初級編と中級編のコースを設け、知的財産の基礎知識から知的財産の権利化や海外展開まで、幅広く研修を実施し、企業活動での活用につながる効果を得た。
		メディカルテクノバレー構想推進事業費	実施目的	大学、医療機関等のニーズと県内ものづくり企業のシーズとのマッチングや、医療機器製造販売企業からのニーズ収集により、成長分野である医療機器分野への新規参入、取引拡大を促進し、「医療先進県おかやま」にふさわしい医療・福祉機器関連産業クラスターの形成を推進する。
			成果・課題	・大学、県内ものづくり企業とで共同研究開発を進めていた医療関連機器2件が製品化し、販売が開始された。 ・医療機器製造販売企業と県内企業とのマッチングを50件行い、うち8件の商談が成立するなど、新規参入や取引拡大の支援ができた。また、東京での医療機器展示会（MEDTEC Japan）に10社1大学の出展を支援し、マッチングや知名度向上につなげた。引き続き、県内企業の医療機器産業への進出を促進する必要がある。
		マイクロものづくり推進事業	実施目的	県内の優れた精密生産技術分野の企業集積を生かして岡山版産業クラスター（マイクロものづくり産業クラスター）の形成を図り、新技術の創出、継続的な情報発信等を行うことにより本県経済を支える新しい産業機軸の構築を目指す。
			成果・課題	企業や大学等への研究開発支援などを通じて技術力の向上が図られるとともに、マイクロものづくり会員企業が21社増加するなど産業クラスターの集積が進んだ。今後は平成28年度に策定した「マイクロものづくり企業のさらなる発展に向けて平成29年度～平成32年度の活動の指針」に基づき効果的な支援を実施していく必要がある。
		航空機産業クラスター形成推進事業費	実施目的	一貫生産の進む航空機業界において体制構築の可能性を探りながら、本県のポテンシャルの高さをアピールすることにより、西日本における航空機産業拠点の構築を目指す。
			成果・課題	一貫生産体制の構築に向けたセミナーを開催し、企業への動機付けを行った。また、国内最大の航空宇宙分野の国際展示会への出展や関連企業へのニーズ収集・マッチングの実施により取引拡大に向けた支援を行い、取引に向けた商談が進んでいる。引き続き、一貫生産体制の中核となる企業の育成支援や、取引検討中の案件のフォローアップを実施する必要がある。
		次世代産業育成事業	実施目的	今後の市場の拡大が見込まれる新エネルギー・次世代エレクトロニクス関連分野をはじめとする次世代産業分野への参入促進と市場獲得を図る。
			成果・課題	・マッチングなどコーディネータが積極的な活動を行い、次世代産業研究開発プロジェクト創成事業費補助金については、10件を採択するなど、同分野に関して技術・製品開発の取組が進んでいる。 ・大企業や異業種との連携を進めるため、大企業なども含めたニーズ・シーズの把握やこうした企業とのマッチングにも力を入れる必要がある。体制の整備やオープンイノベーションの一層の普及啓発が求められている。

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 産業振興課	グリーンバイオプロジェクト推進事業	実施目的	県内に豊富に存在する未利用間伐材や製材端材等から効率的にセルロースナノファイバー（CNF）を製造する技術を確立するとともに、木質バイオマスに係る製品・用途の研究開発を推進し、県内に新たなバイオマス産業を創出する。	3
		成果・課題	【単県事業】県産材を材料としたCNFを用いた製品開発を支援した（3件）。また、岡山リサーチパークインキュベーションセンター内に設置した「おかやまバイオマスイノベーション創造センター」を運営するとともに、同センターを拠点とした研究開発等を大学に委託して実施した。【交付金】CNFの開発等に対して支援を行うとともに、真庭市の取組に対して支援を行った。《課題》CNFを活用した製品の開発促進が求められる。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 産業振興課	おかやま次世代自動車技術研究開発プロジェクト	実施目的	三菱自動車工業（株）との共同研究や小型化・軽量化に向けた実証実験車の製作等を通じて、次世代自動車技術の実用化を進めるとともに、県内自動車関連企業のさらなる連携強化や技術力の向上等を図り、国際競争力のある次世代自動車産業クラスターの形成を目指す。	5
		成果・課題	インホイールモータ、インバータのさらなる信頼性や耐久性の向上、静音化、リヤサスペンションの軽量化を図り、実証実験車の走行試験においても、実用化レベルを達成した。また、全国的な展示会への出展や県内企業向けの成果発表会を通じて、開発した新商品・新技術を広くPRを行った。引き続き、プロジェクトの成果も活用して国際競争力のある自動車関連産業クラスターの形成を行う必要がある。	
平均				3.6

【施策6】中小企業の持続的成長・発展の支援

■施策6の検証

中小企業の新分野や新事業へのビジネス展開などの経営革新を促進するとともに、クラウドファンディングによる資金調達や国のものづくり補助金採択企業への販路開拓支援、プロフェッショナル人材やエキスパート人材のマッチング支援により、地域経済の活性化や雇用の創出が図られた。さらに支援機関等と緊密に連携して、経営改善、事業再生、事業承継の支援を行った。また、支援機関や市町村の若手職員を対象とした講座の実施により、地域に対する思いの醸成や経営面の知識の習得が図られ、地域産業の推進役となる人材が育成された。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 経営支援課	エキスパート人材マッチング支援事業	実施目的	県内の中堅・中小企業が抱える人材ニーズを把握するとともに、岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点や岡山プロフェッショナル人材戦略拠点に事前登録している民間人材ビジネス事業者等と連携し、マッチング支援を行うことで、企業の生産性向上と企業の成長戦略を実現する。	3
		成果・課題	岡山県プロフェッショナル人材拠点や民間人材ビジネス事業者25社と連携し、問い合わせ166件、相談社90社、民間人材ビジネス事業者への取次33社82名となった。今後も、積極的に中堅・中小企業のニーズの把握と人材のマッチングに努めるとともに、フォローアップも丁寧に行う必要がある。	

産業労働部 経営支援課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ものづくり補助金採択企業フォローアップ支援事業	実施目的	国のものづくり補助金ではカバーされていない同補助金採択企業の販路開拓にかかる支援を行うことで、採択企業が抱える各種課題や問題点を解決するとともに、中小企業のものづくり基盤の底上げを図る。	
成果・課題		国の「ものづくり補助金」を活用して試作品等の開発を行った中小企業に対し、販路開拓、新規事業計画の策定支援を行うとともに、課題解決を支援するための専門家派遣等を行った。その結果、開発された試作品や企業の認知度向上、事業展開の面で、一定の成果があった。一方、新規取引開始まで至った事例が少ないため、引き続き、コーディネート機能を強化する必要がある。		
産業労働部 経営支援課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	中小企業クラウドファンディング支援事業	実施目的	地域において魅力的な取組を行う中小企業・小規模事業者の資金調達や販路開拓を支援することで、企業の成長と地域の活性化を図る。	
成果・課題		中小企業・小規模事業者が、新たな事業手法であるクラウドファンディングに取り組むにあたっては、県事業としての支援が有効である。今後も、各地域で魅力的な取組を行う事業者を掘り起こし、魅力ある商品を組成する必要がある。		
産業労働部 経営支援課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	商工団体支援事業	実施目的	中小規模の個別事業者等が、不足する経営資源を補うために行う購買・生産・加工等の共同事業の組織化に対する支援を行う。また、小規模事業者の経営改善・発達を促し、小規模事業者の経営基盤の強化充実を図る。	
成果・課題		商工会議所、商工会は、小規模事業者に対する経営、金融、税務などの相談にきめ細かく対応している。中央会は、中小企業者に対する組合の設立支援や既存組合に対する運営指導等を実施している。中小企業者の組織化促進と協同組合等の活性化を促進するため、組合間の交流等を一層強化していく必要がある。また、多様化する経営ニーズに的確に対応するため、商工会等支援機関の職員の指導力のさらなる向上が求められている。		
産業労働部 経営支援課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	新規創業・経営活力増進設備貸与事業	実施目的	地域産業の活性化を図り、創業者等の新たな設備投資の促進や中小企業の競争力強化等を支援する。	
成果・課題		事業実績（補助対象事業者数）が目標の30事業者を大きく上回る54業者であったことから、経営革新等を行う中小企業の支援という本事業の目的は十分に達成した。		

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 経営支援課	創業ゼロ金利補助事業	実施目的	県内における創業の促進と創業者等の成長を支援するため、優れたビジネスプランを有する創業者等が県の制度融資資金を借り入れた場合の利子及び保証料の一部を補助し、事業の立ち上げ時における金利負担の軽減を図る。	5
		成果・課題	平成28年度の新規創業資金の新規融資件数270件のうち、創業ゼロ金利補助金認定件数は123件であった。支援機関からは、創業者が使いやすいと好評で、新規創業資金の融資件数は、270件で前年（平成27年度）の196件から大幅な増加につながった。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 経営支援課	関連中小企業新分野進出支援事業	実施目的	三菱自動車工業(株)の自動車の生産・販売停止により影響を受けている、同社と直接又は間接的に取引のある県内中小企業者の自動車関連分野以外の分野への事業進出による事業多角化への支援を行う。	3
		成果・課題	新分野進出企業を目指す企業10社に対し、その取組に対する事業費の一部を支援するとともに、専門家の現地訪問により、戦略立案、技術向上、販路開拓等について11社42回の助言指導を行った。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 経営支援課	中小企業経営革新支援事業・経営革新計画推進事業	実施目的	新商品・新技術の開発や新分野進出等の経営革新に取り組む県内中小企業・小規模事業者を支援することにより、成行経営から計画経営への転換を図り、経営の向上を促進する。	5
		成果・課題	(公財)岡山県産業振興財団、商工団体等の支援機関と緊密な連携を図りながら支援に取り組み、専門家派遣18件、人材派遣4社などを実施した結果、計画承認件数は、年間目標100件に対し、109件となった。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 産業振興課	製造業成長力基礎調査事業	実施目的	おokayama創生総合戦略に掲げる、人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりに向け、潜在成長力のある企業を中堅企業へ育成するため、県内企業を対象に自社の強みや経営上の課題などを調査し、その結果を支援事業の基礎資料とする。	4
		成果・課題	潜在成長力を持つ企業を中堅企業へ育成するため、必要な支援策や現状の課題等を把握し、効果的な事業実施を行う必要がある。そのため、県内企業に対しアンケート及びヒアリング調査を行い、中堅企業への育成、支援事業の基礎資料を作成した。	
		平均		3.6

【施策7】新規創業の促進とベンチャー企業の育成

■施策7の検証

ビジネスプランコンテスト実施による起業家の発掘、創業支援機関等と連携した創業相談会やビジネス支援セミナーを通じた創業促進、金融機関や投資家とのマッチング、インキュベーション・マネージャーによる個別具体的な起業前後の支援により、創業を促す環境の向上に一定の効果が認められた。今後も、新たな産業の創出や雇用の拡大に向けて、より一層の取組が必要である。

■主な事業の取組状況

産業労働部		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 経営支援課	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	実施目的	中堅・中小企業が持つ未活用の技術やノウハウなど潜在的可能性を積極的に掘り起すとともに、個々の企業の事業革新につなげるため、プロフェッショナル人材のIJUターンを促進し、企業の成長戦略を実現する。	5
		成果・課題	民間人材ビジネス事業者等と連携を図りながら支援に取り組み、相談件数362件、民間人材ビジネス事業者への取次215件、マッチング成約36件となった。今後も、プロフェッショナル人材を必要とする企業の支援に努めるとともに、採用された人材のフォローアップも行う必要がある。	
産業労働部		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 経営支援課	ソーシャルビジネス支援事業	実施目的	ソーシャルビジネスは地域の活性化、起業の推進、雇用の創出にもつながることから、ソーシャルビジネスの認知度の向上や担い手育成等に努め事業者の育成を図る。	2
		成果・課題	岡山県商工会連合会と緊密な連携を図りながら支援に取り組み、オープンセミナー3回、スタート講座5回、専門家派遣2回、フォローアップセミナー2回などを実施した。今後もソーシャルビジネスのPRに努めるとともに、フォローアップも丁寧に行う必要がある。	
産業労働部		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 経営支援課	起業家人材育成支援事業	実施目的	創業予定者等を対象に、事業の立ち上げに必要な知識の習得やビジネスプランのブラッシュアップ等の研修を実施し、新規創業者の発掘・育成やフォローアップを総合的に行う。	3
		成果・課題	(公財)岡山県産業振興財団と緊密な連携を図りながら支援に取り組んだ結果、平成28年度の研修受講者数は30名、専門家派遣78回となった。今後も、創業予定者の支援に努めるとともに、創業後のフォローアップを行う必要がある。	
産業労働部		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 経営支援課	岡山県小規模事業者活性化支援補助金	実施目的	創業、第二創業を行う者に対し、必要な経費の一部を補助することにより創業、第二創業を支援し、地域経済の活性化や新たな雇用の創出を図る。	3
		成果・課題	平成28年度は、補助金を19人、16,830千円交付し、創業間もない不安定な時期を支援し、経営の安定化に成果を上げた。創業者等の今後の状況を注視し、フォローしていく必要がある。	
産業労働部		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 産業振興課	IoT活用人材育成事業	実施目的	生産性の向上や新製品の開発など、ものづくり中小企業等において今後の持続的発展のために不可欠なIoTの導入を促進する。	3
		成果・課題	・講演会を2回開催し、延べ約380名が参加した。 ・IoTの普及啓発の方策として、モデルシステムの構築と、データ解析の研修を行う企画を作成した。	

産業労働部 産業振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ベンチャー創出 育成事業	実施目的	雇用創出策として、県内のインキュベーション施設（BI施設）と連携して、ベンチャー企業の発掘やベンチャービジネスの支援をすることで、県内産業の創出、地域経済の活性化を図る。	2
成果・課題	・創業支援コーディネーターによる相談対応件数（379件）、コンテストへの応募（58名）、インキュベーションマネージャーの養成（1名）、資金調達イベント（上半期）の融資実行（28百万円）など、支援活動を積極的に行った。 ・ベンチャー企業の育成・支援には、新技術・新サービス等の発掘、支援施設の機能向上、投資意欲の喚起、起業家の資質向上のための継続的な取組が必要である。			

【施策8】中山間地域等へのサテライトオフィス等の誘致

■施策8の検証

市町村との連携により4件の誘致実績があり、働く場の確保や地域活性化につながった。引き続き事業の一層の周知を図りながら、誘致を図る。

■主な事業の取組状況

中山間 県民・地 域生活 部振興 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	晴れの国おかや ま！農山村サ テライトオフィ ス等誘致事業	実施目的	中山間地域等において、古民家や廃校舎等を活用してサテライトオフィス等を誘致し、働く場の確保や都市部からの移住・定住を促進し、地域の活力創出を図ろうとする意欲ある市町村を支援する。	5
成果・課題	市町村や誘致アドバイザーによる事業PRや誘致活動に加え、県にゆかりのある企業等との連携した取組により、4件の誘致が実現した。今後も、雇用や地域への波及効果の高い事業所の誘致に努める。			

【施策9】産業人材の育成・確保

■施策9の検証

県立高等技術専門学校では施設内訓練と委託訓練の実施により、若年未就職者や女性など851人（H29.7.31現在）を企業に送り出した。特に、施設内訓練で実施している「ものづくり分野」の職業訓練は、民間では育成が困難な分野の人材を育成するものであり、県内企業のニーズに対応した産業人材の確保につながった。

■主な事業の取組状況

総合政策局 政策推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	RESAS普及促進事業	実施目的	本県のさらなる経済の好循環を実現させるため、研修会や出前講座を通じた、地域経済分析システム（RESAS）に関する県民への普及促進や、統計的手法を用いた企画立案の重要性に対する理解の深化を通じて、おかやま創生を担う人材を育成することを目的とする。	3
成果・課題	延べ49件、699名に対する研修会や出前講座を実施し、RESAS活用の普及促進と、人材育成に努めた。今後は、順次提供開始されているRESASに関するオンライン講座の利用を促すなど、具体的なデータ分析や活用方法について、RESASの普及に努める。			

産業労働部 経営支援課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山生産性向上 人材育成事業	実施目的	県内中小企業等の生産性向上やコスト削減に向けた取組を促進し、県内産業の競争力強化を図っていくことが重要であることから、県内中小企業等を支える人材育成を積極的に進め、中小企業等の経営安定と産業活性化を図る。	
成果・課題		県内中小企業等の若手社員から経営者までを対象に24コース、延べ148社、455名の参加があり、企業の人材育成に寄与している。製造業を中心としたカリキュラムのため、その他の産業向けにも人材育成研修を実施する必要がある。		
労働 産業雇用 政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	職業訓練による 就職支援事業	実施目的	求職者の職業能力を開発することで、優秀な産業人材の育成・確保を図り、本県産業の持続的な発展につなげる。	
成果・課題		新規学卒・離転職者に対する県立高等技術専門校における職業訓練により、企業の即戦力となる人材育成を図るとともに、離転職者等に対する民間訓練期間等を活用した職業訓練により、医療・福祉や情報通信など雇用の拡大が見込まれる成長分野を支える人材を育成する。		
平均				3.3

【施策10】若者等の人材の還流・定着の支援

■施策10の検証

労働局、大学コンソーシアムなどと連携し、合同就職面接会や企業説明会を開催するとともに、インターンシップや企業見学バスツアーなどを通じて県内企業の魅力をPRした結果、県内大学新卒者の県内就職率は、目標に達しなかったものの、若者の県内就職と定着に一定の成果があったところである。引き続き、労働局、県内外の大学、経済団体など多様な主体と連携し、若者等の人材還流と定着を推進する必要がある。

■主な事業の取組状況

労働 産業雇用 政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	若年者の定着率 向上促進に向けた 支援セミナー 開催事業	実施目的	本県では、大学卒業者の就職後3年以内の離職率が全国平均を上回る状況となっており、定着率向上に向けた取組により、離職率の引き下げを図る。	
成果・課題		入社後3年以内の社員及び経営者・管理者を対象としたセミナーを開催し、定員を超える申し込みがあり、すべての企業が参加できなかった。		
労働 産業雇用 政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	大学生等人材還 流事業	実施目的	本県高校生の約6割が県外大学に進学しており、県内で最も学生数が多い岡山大学では、約7割が県外からの進学者で、その多くが卒業後に県外就職している状況である。このことから、本県の労働力を確保するため、県内外学生の県内企業への就職を積極的に支援する。	
成果・課題		県内と東京・大阪で合同企業説明会を開催した。県内については、参加者が多く集まったが、県外の参加者が少なかったことから参加者を増やすための工夫が必要である。		

労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	県内企業魅力PR事業	実施目的	本県の場合、高校卒業生のうち約6割が県外大学に進学し、Uターン就職は3割程度しかない。県内では、最も学生数が多い岡山大学の場合、約7割が県外からの進学者であるが、その多くが卒業後県外に就職する。本県の労働力を確保するため、県内外学生の本県企業への就職を積極的に支援する。	
成果・課題		大学コンソーシアム等に協力してもらい各大学でインターンシップガイダンス等を通じて大学生に直接県内企業への参加を呼びかけ、インターンシップには354人が参加するなど、多くの学生に県内企業を知ってもらうことができた。しかし、学生の参加希望が特定の企業に偏り、受入れ可能な企業でも参加学生がいないケースもあり、企業のさらなるPRが必要である。		
労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ふるさと岡山就職支援事業	実施目的	大学生や高校生に向けた合同面接会や企業見学バスツアーによる県内企業の魅力発信、就職に必要な資金への支援により、若者等の本県への還流と県内定着を促進するとともに、女性の県内企業への就職支援を行う。	
成果・課題		学生等2,321人、企業等約1,100社の参加を得た合同就職面接会・企業説明会等を県内外で開催。バスツアーには412人が参加するなど、多くの学生に県内企業の魅力を肌で感じてもらった。雇用情勢は改善が続いているが、引き続き、ミスマッチの防止を図りながら、新規学卒者等の県内企業への就職促進を図る必要がある。		
教育委員会 高校教育課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやま創生を担う若い力の育成（高校パワーアップ事業）	実施目的	地域の課題やニーズを踏まえ、おかやま創生を担う人材の育成や地域の活性化に貢献する高校の魅力化を図り、今後、おかやま創生のモデルとして、県下への展開を行う。	
成果・課題		推進校の取組は、生徒の地域に対する問題意識により影響を与えている。また、地域連携組織の委員等が高校生の活動の受入先になったり支援することが、地域が改めて高校の実態を理解するよい機会となった。今後、生徒が地域課題に対する解決策を考えるために、現場での傾聴や観察等の活動時間を十分確保できるよう推進校を支援していく必要がある。		
平均				3.2

イ 農林水産業の成長産業化

【施策11】農林水産物のマーケティングの強化と輸出の促進

■施策11の検証

台湾、香港での岡山フェアの開催等、白桃やブドウを中心に県産農産物を積極的にPRし、県産桃・ブドウの輸出金額は年々増加している。また、白桃の供給力強化のため、園地マップの作成や晩成品種の作付拡大などに取り組んだ。今後、高級スーパー等での県産果物のプロモーションを継続的に行うとともに、岡山米など他品目の輸出についても、現地ニーズや検疫条件等を踏まえながら、販路開拓を進めるなど、岡山ブランドの確立を図り、農林水産物の輸出力を強化する必要がある。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林水産部 農産課	旬の岡山！関西プロモーション	実施目的	県産園芸作物のメイン市場である関西圏での販売力を強化するため、大阪及び兵庫において、果物及び野菜のPR販売を行う「岡山フェア」を開催し、販売力の強化を図る。	3
		成果・課題	関西地域の消費者に白桃やマスカットの魅力を認識してもらうとともに、岡山の強みである果物のイメージを活かして、なす、トマトなどの県産野菜PRができた。プロモーションの結果、単価の高さや量的に不足する品目もあり、安定供給に向けた取組の改善が必要である。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林水産部 農産課	白桃の供給力強化緊急対策事業	実施目的	白桃の供給力強化のため、晩生品種の導入による長期安定出荷や産地の規模拡大の取組を支援するとともに、桃の担い手確保に向けた受入体制整備の取組等を支援する。	3
		成果・課題	岡山市など6産地30haを対象に事業を実施し、産地の担い手確保のための園地マップの作成や、おかやま夢白桃、PEH7号など晩生品種の作付拡大、防蛾灯の導入等による品質向上対策に取り組んだ。今後、作成した園地マップの活用による担い手の受入体制の強化を図る必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
対外戦略推進室 農林水産部	農林水産物ブランド化推進事業	実施目的	国際的に競争力のある白桃、ブドウを中心とした本県農林水産物について、アジア地域での拠点づくりや新たな市場開拓、消費者や実需者に向けた効果的な情報発信等により、商業ベースでの輸出定着を目指す。	4
		成果・課題	台湾や香港等において岡山フェアを開催し、白桃やブドウを中心に県産農産物の積極的なPRを行うことにより、平成28年の県産桃やブドウの輸出金額は対前年比115%に増加した。また、海外や国内での見本市等で、輸出に意欲がある36事業者の出展を支援した。今後、岡山米など他品目の輸出についても、現地ニーズや検疫条件等を踏まえながら販路開拓を進めるなど、岡山ブランドの確立を図り、農林水産物の輸出力を強化する。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林水産部 農政企画課	メガ生産団地構想推進事業	実施目的	本県を代表する農産物で市場ニーズの高い桃やぶどうの安定的な供給体制を確立するため、公共投資受益地など既存ストックの有効活用を図りながら、供給体制の整備に加え、新たな担い手確保・育成や新技術・新品種の研究開発機能を併せ持つハイブリッドメガ生産団地の整備を推進する。	4
		成果・課題	事業に取り組む地区として実施希望のあった2地区（総社市：桃、吉備中央町：ぶどう）を選定するとともに、市町の行った概略設計や実施設計、移住・定住フェア出展等の取組を支援した。	
		平均		3.5

【施策12】国内外で通じる高品質高付加価値な農林水産物のブランドの確立

■施策12の検証

高級果物専門店や百貨店等とのタイアップにより、その集客力や話題性、情報発信力を活用した効果的なプロモーションを実施し、東京都中央卸売市場での県産桃・ブドウの販売金額は対前年比101%となった。また、「おかやま和牛肉」を県内外へPRしたことで、県産農林水産物の一層のブランド力向上が図られた。今後、さらなる情報発信力の強化や、より効果的なプロモーションの実施により、岡山ブランドの確立を目指す。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林水産部 畜産課	畜産物銘柄推進事業	実施目的	<ul style="list-style-type: none"> ・「おかやま和牛肉」の県民への提供 ・肉用牛生産農家の経営安定 ・県営食肉卸売市場の活性化 	2
		成果・課題	産地農協への生産奨励・指定店を通じた販売促進、各種イベントでの広報宣伝活動等により、おかやま和牛肉を首都圏や県内へPRすることができたが、全国的な和牛子牛不足の影響により平成28年度は出荷（認定）頭数が減少している。今後は、認知度をさらに深める活動を実施し、ブランド力の強化を図る。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林水産部 農産課	環境保全型農業直接支援対策事業費	実施目的	化学肥料・農薬を減らすなど、より環境保全に効果の高い営農活動を行う農業者に対し、通常の営農活動に比べて発生する追加的コストについての支援を行うことにより、環境保全型農業を推進する。	4
		成果・課題	リーフレットを作成、配布するなど、農業者団体に制度の周知を図った結果、平成28年度の交付対象面積は、目標の220haを上回る236haとなった。今後とも本制度を活用し、環境保全型農業の面的拡大を推進する。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林水産部 農産課	次世代フルーツ等生産団地強化事業	実施目的	次世代フルーツ等の計画的な新改植や生産条件整備等を進め、面的にまとまった生産力の高い産地の育成による市場への安定供給を図ることで「くだもの王国おかやま」のより一層の飛躍を目指す。	3
		成果・課題	おかやま夢白桃、オーロラブラック、シャインマスカット、紫苑の4品種の生産拡大や品質向上の支援により、平成28年度には335haと、平成28年度の目標300haを大きく上回った。市場からは、一層の安定供給を求めるニーズが高いことから、引き続き、面積拡大を図っていく。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
農林水産部 農林水産総合センター	重点研究	実施目的	県では水稻の品種戦略として業務用ブランド米の強化を掲げており、業務用良食味米として実需者ニーズが高い「朝日」のブランド強化のため、新品種を育成する。	3
		成果・課題	平成28年度までに脱粒性以外の特性が「朝日」と変わらない3系統を選抜した。今後、これら3系統について、現地適応性と生産系の検証が必要である。	

対 外 農 林 水 産 部 推 進 室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	農林水産物ブランド化推進事業	実施目的	本県ならではの高品質で安全・安心な農産物等について、首都圏等での積極的なプロモーションの実施などによるブランディングを推進し、将来にわたる本県農林水産物の高い競争力と優位性を保つ。	
成果・課題		高級果物専門店や百貨店等とのタイアップにより、その集客力や話題性、情報発信力を活用した効果的なプロモーションを実施するとともに、アンテナショップでPRすることで、県産農林水産物のブランド力の向上が図られ、平成28年における東京都中央卸売市場での県産桃、ブドウの販売金額は対前年比101%となった。今後はさらなる情報発信力の強化やより効果的なプロモーションの実施によるトップブランド化を目指す。		
平均				3.2

【施策13】力強い担い手の育成

■施策13の検証

農林水産物の次代を担う力強い担い手の確保・育成に向け、県内外での就農準備講座や地域の実情に応じた実践的な研修を開催するとともに、集落営農の組織化・法人化、企業の農業参入、担い手への農地集積・集約化の推進、多面的機能の維持・発揮を支える地域の共同活動への支援、林業作業士・酪農の担い手・漁村リーダーの育成等に取り組み、新たに農業経営を開始した就農者数は目標を上回る実績となるなど、成果が上がっている。

■主な事業の取組状況

農 林 水 産 部 畜 産 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	酪農担い手確保対策事業	実施目的	(公財)中国四国酪農大学校が策定した中期運営計画の取り組みを支援することで、次代の酪農担い手を育成・確保し、本県酪農の振興を図る。	
成果・課題		(公財)中国四国酪農大学校の教育事業を支援することで、酪農担い手の育成・確保が図られている。		
農 林 水 産 部 農 産 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	魅力ある水田農業確立総合対策事業	実施目的	担い手の育成やマーケティングに基づいた農産物の需要拡大が求められていることから、水田農業を支える力強い担い手を育成するとともに、県産米の新たな需要創出を進めることにより、競争力のある水田農業の確立を図る。	
成果・課題		6つの法人・個人に対して機械の導入を支援し、規模拡大を進めた。また、46地区において集落営農の組織化・法人化を推進し、新たに7組織、7法人を育成した。さらに、4団体において県産米の品質向上等により、新たな需要を創出した。今後、一層競争力を高めるため、規模拡大を進め、水稲作付が10ha以上の経営体を育成する。		
農 林 水 産 部 農 産 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	新規就農者確保育成強化事業	実施目的	有望な就農希望者に本県での就農を促すとともに、就農後においては、早期に経営の安定を図るよう支援するなど、新規就農者の確保・育成を図る。	
成果・課題		平成28年度は、東京、大阪、岡山で就農プランづくりの作成を支援する「就農準備講座」を開催した。受講した31組のうち9組が新規就農研修生になる等、新規就農者の確保に向けた成果を上げている。新規就農者等への指導では、先進農家を29名配置し、25名の新規就農者等への指導助言を行い、早期の経営安定確立を支援した。今後、就農準備段階から就農後の経営確立に至る支援を拡充し、一層の新規就農者の確保・育成を進める。		

農林水産部 農政企画課		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
		地域密着型農業関連企業の参入支援体制整備事業	<p>実施目的</p> <p>農業の担い手確保が喫緊の課題となっている中で、農業参入企業を育成すべき担い手のひとつとして位置付け、市町村、農地中間管理機構と連携し、企業参入に向けた取組を支援する。</p> <p>成果・課題</p> <p>69件の相談に対応したほか、企業参入セミナーを3回開催するとともに、県外の農業参入フェア（東京・福岡・愛知・大阪）に出展し、農業参入希望のある企業に対し、本県での参入メリットのPR等を行った。</p>	4
農林水産部 農村振興課		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
		農地中間管理事業	<p>実施目的</p> <p>担い手への農地集積・集約化を進めるため、農地の中間的受け皿になる「農地中間管理機構」を設置し、農業経営の規模拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等による農用地利用の効率化を図り、農業の生産性の向上に資する。</p> <p>成果・課題</p> <p>平成28年度に農地中間管理機構が貸し付けた面積は345.6haであり、事業開始から3年間で939.9haとなった。借り受けた担い手の経営規模の拡大が図られたり、契約手続がまとめて行えるなど、一定の成果が上がっている。一方、農業者等に対して制度の周知・PR活動を行ったものの、利用していない農業者等へは十分に浸透していない状況であった。</p>	2
農林水産部 林政課		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
		地域林業を支える技術者育成対策事業費	<p>実施目的</p> <p>林業は、生産活動を通じた森林整備によって森林の持つ公益的機能の持続的な発揮に寄与している。その森林を適正に管理し、収益性の高い魅力ある林業を実現するためには、優れた担い手の確保・育成を図る必要がある。</p> <p>成果・課題</p> <p>国の事業とも連携し、目標人数の11名を大きく上回る22名の林業作業士の育成を図ることができた。また、施業の集約化を実現できるプランナーの個別指導、森林作業道開設オペレーターへの育成研修により、担い手の技術向上を図ることができた。引き続き、森林を適正に管理していくためには、担い手の確保・育成が不可欠であり、継続して取り組む必要がある。</p>	4
			平均	3.7

【施策14】県産材の需要拡大と林業収益性向上対策の推進

■施策14の検証

新たな建築資材であるCLTについて、セミナー開催や製品導入により普及を図るとともに、間伐材等の原材料の安定的な供給体制整備を推進し、公共建築物等における利用促進及び開発検討を行った。また、産学官共同の検討会によりCLTオブジェの岡山駅前設置や各種イベントでのPR活動を行った。さらに、新たなバイオマス産業創出のため、セルロースナノファイバー製造コストの圧縮や木質バイオマスを活用した日用品の商品化等に係る研究開発を支援した。

引き続きICTを活用して林業生産性の向上を図り、CLTの利用促進を一層推進するとともに、セルロースナノファイバーのさらなる機能向上やセルロースナノファイバーをはじめとする木質バイオマスを活用した製品開発を行い、県内外へのPRを推進する。

■主な事業の取組状況

農林水産部 治山課		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	おかやま元気な森づくり推進事業	実施目的	森林の有する水源涵養、県土の保全、地球温暖化防止等の公益的機能を将来にわたって発揮させるため、国庫補助事業の対象とならない間伐等の森林整備を支援し、公益的機能の高い森づくりを推進する。	3
		成果・課題	間伐は国庫補助事業とおかやま元気な森づくり推進事業などで実施しており、全体では5,390haの実行量を確保し計画をほぼ達成できた。今後も、計画の着実な達成に向け、国庫補助事業と当事業を最大限有効活用して、一層効率的な間伐の実施を進めていくことが必要である。	
農林水産部 林政課		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	ICTを活用した”スマート林業”実証事業	実施目的	国・県・市町村が個々に管理している森林資源や所有者情報等を共有し、『森林GIS』として再構築し、森林経営の集約化や生産性の向上を図る取組を実証する。	4
		成果・課題	情報の一元化に向けた検討会を4回開催し、基本設計調査や地域森林計画編成・林地台帳管理等の基本機能の整備充実を図った。全市町村を対象した説明会を3回開催するとともに、今後の機能追加や、効果的な運用を図っていくため、経費面も含めた利活用方法を検討していく必要がある。	
農林水産部 林政課		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	県産材需要拡大対策事業	実施目的	本県の優れたヒノキ等の人工林資源は年々充実してきており、効率的な加工流通体制を整備し、乾燥材等品質・性能に優れた製材品の販路を県内外に広げ、需要の拡大を図る。	4
		成果・課題	木材価格が低迷する中、県産乾燥材利用住宅への助成、県産ヒノキの販路拡大、公共建築物等の木質化支援、CLTの利用促進等を総合的に実施した結果、県産材生産量は現況値から45千m3(暫定値)増加した(24年から5年連続でヒノキ素材生産量が全国1位)。	
農林水産部 林政課		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	グリーンバイオプロジェクト推進事業【再掲】	実施目的	県内に豊富に存在する未利用間伐材や製材端材等から効率的にセルロースナノファイバー(CNF)を製造する技術を確立するとともに、木質バイオマスに係る製品・用途の研究開発を推進し、県内に新たなバイオマス産業を創出する。	3
		成果・課題	【単県事業】県産材を材料としたCNFを用いた製品開発を支援した(3件)。また、岡山リサーチパークインキュベーションセンター内に設置した「おかやまバイオマスイノベーション創造センター」を運営するとともに、同センターを拠点とした研究開発等を大学に委託して実施した。【交付金】CNFの開発等に対して支援を行うとともに、真庭市の取組に対して支援を行った。《課題》CNFを活用した製品の開発促進が求められる。	

土木部 建築営繕課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやまCLTリーディングプロジェクト	実施目的	森林資源の有効活用につながる新たな建材のCLT（直交集成板）の普及に向け、CLT建築のノウハウ蓄積と人材育成を全国に先駆けて行うことで、全国からの受注を引き受けられるCLT建築産業の土壌を形成し、設計、材料製造、加工、運搬及び施工等の一連の生産体制を確立した産業クラスター化を目指す。	
成果・課題		平成27年度から継続して産学官連携組織を設置し、CLTオブジェの岡山駅前設置や各種イベントでのCLTのPR活動を行うとともに、平成28年4月に設計法等の告示が施行されたことからセミナー等を開催した。また、CLTモデル建築物の実施設計を通して、技術的な検討や実験等を実施した。設計分野への周知は浸透してきたため、今後は施工分野の企業への周知を進めCLT建築の普及を図る。		
平均				3.6

ウ 観光産業の活性化

【施策15】本県の魅力を生かした誘客の促進

■施策15の検証

デスティネーションキャンペーンの展開のほか、首都圏、関西地域における本県の知名度向上の取組等により、観光消費額の着実な増加が図られた。今後も、効果的な情報発信等の取組を一層推進する必要がある。

■主な事業の取組状況

環境文化部 自然環境課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	“自然公園ルネサンス”事業費	実施目的	自然環境保全に対する意識を高めるとともに、新たな観光・産業を生み出し、地域の活性化、地方創生につなげることを目的として、県内の自然公園等を対象としたエコツアーの普及を図る。	
成果・課題		エコツアーを実施するキーパーソンの養成研修を2回実施し、養成研修で立案されたエコツアーの中からモニターツアーを1回実施した。延べ50人の参加があった。今後、研修で培った人材及びスキル等を活用した一般個人向けモニターツアーを実施し、エコツアーの実践段階へのステップアップをするとともに、エコツーリズムの浸透及びエコツアーのさらなる認知向上に努める。		
産業労働部 観光課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	晴れの国おかやまデスティネーションキャンペーン	実施目的	観光客の訪問先として定着を図るため、観光資源の開発や集中的な宣伝展開の実施で、集客増、知名度向上を図る。	
成果・課題		4月から6月までのデスティネーションキャンペーンの開催により、期間中の主な観光施設等利用者数が前年同期比で10.5%の増となった。観光素材の魅力付けや積極的な情報発信などの取組の成果が表れたと考えており、今後さらなる誘客を図るため、一層の情報発信に取り組む。		
土木部 港湾課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	宇野港利用促進費	実施目的	宇野港への航路誘致を推進するとともに、宇野港を中心とした賑わいの創出を目的とする宇野港誘致推進協議会の事業活動への支援を行うことで、地域の発展を図る。	
成果・課題		宇野港航路誘致推進協議会に対する支援やポートセールス、地域住民が参加した歓迎イベントなどを実施したことにより、年17回の寄港実績があった。		

土木部 道路整備課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	サイクリング関連事業	実施目的	県内に多くのサイクリストを呼び込み、活力ある地域づくりと観光振興につなげるため、「爽快！岡山満喫サイクリングロード事業」等によりサイクリング推奨ルートを整備する。	
成果・課題		ルートを示す路面標示を設置し、ハード整備を進めた。現在は、引き続きハード整備を進めると共に、WEBページ・ルートマップの作成などソフト整備を進めている。		
平均				4.0

【施策16】瀬戸内海の活用などによる広域観光の推進

■施策16の検証

瀬戸内ブランド推進連合による瀬戸内の魅力発信、首都圏への誘客事業の実施等により本県への誘客が促進され、観光消費額の増加が図られた。今後も、近隣県と連携した共同PRの実施など、広域連携による効果的な取組を一層推進する必要がある。

■主な事業の取組状況

産業労働部 観光課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	広域観光推進事業	実施目的	近隣県と連携し、県域を越えた観光地間の連携や共同での観光PRに取り組むことにより効果的な誘客を図る。	
成果・課題		せとうちDMOによる瀬戸内の魅力発信、中国5県とJRが一体となった首都圏等からの誘客事業の実施、近隣県との共同事業の実施等に取り組んだ。		

【施策17】インバウンド（外国人誘客）の拡大

■施策17の検証

それぞれの事業の実施により、東アジアを中心としたアジアにおける岡山県の認知度の向上や旅行商品の造成に結びつき、外国人旅行者宿泊者数の増加が図られた。今後も、広域観光周遊ルートの売り込みなどの取組を進める必要がある。

■主な事業の取組状況

航空県民生活推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	空路利用促進事業	実施目的	岡山空港の路線の充実、利便性の向上に向け、その前提となる利用者の増加を図るため、空路利用を促進する会等と一体となって利用促進活動を展開する。	
成果・課題		平成28年度の岡山空港利用者数は、香港線や台北線の新規就航により、国際線の利用者数が大幅に増加したことから、8年ぶりに140万人を超え、総数で1,439,700人となった。今後とも路線の利用促進と併せ、航空会社への働き掛けを通じて増便やダイヤの改善を図るとともに、県民からの岡山空港に関する意見を踏まえながら、インバウンドの増加や利用者の利便性向上に努める。		

産業労働部 観光課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	アジア総合プロモーション事業	実施目的	外国人観光客を本県により多く誘致し、県内での外国人観光客宿泊者数を増加させることにより、地域経済の活性化を図る。	
成果・課題		本県に宿泊する外国人旅行者数は5年連続で増加し、平成28年度は22万3千人を記録した。引き続き、外国人旅行者宿泊者数を増加させるため、本県の認知度向上のための情報発信、プロモーション活動を充実・強化するほか、快適な旅行を楽しんでいただくための受入環境の充実に取り組む必要がある。		
警察本部 地域部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	訪日外国人を対象とした地理教示等地域警察活動円滑化事業経費	実施目的	近年、増加傾向にある訪日外国人等に対して、交番で勤務する警察官が通訳人を介すことなく、迅速かつ円滑に対応できるようにするため、外国語翻訳アプリ等を搭載したタブレット端末を整備する。	
成果・課題		タブレット端末は、主に地理案内、届出受理等に活用しており、「駅で切符の買い方が分かり助かった」、「困ったときは翻訳タブレットを利用したい」などの声が寄せられた。一方、利用したアプリについては、方言や早口への対応が困難な面が見受けられたことから、効果的な運用方法について検討していく必要がある。□		
平均				4.3

【施策18】後楽園の魅力向上

■施策18の検証

岡山後楽園については、歴史ある文化財としての庭園管理を徹底するとともに、幻想庭園や和のおもてなし等の賑わい創出事業の実施や効果的な情報発信によって、国内外からの入園者数が増加した。

■主な事業の取組状況

土木部 都市計画課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山後楽園の魅力づくり	実施目的	特別名勝岡山後楽園の歴史的・文化的な価値を受け継ぎつつ、国内外から多数の観光客が訪れる観光拠点として更に活用できるよう、賑わいの創出や保存整備を行うことにより、県内各観光地への波及効果や観光岡山のブランド化を図る。	
成果・課題		魅力向上や賑わいの創出を図るため、四季折々の伝統行事や夏・秋の幻想庭園の実施などに加えて、新たに春の幻想庭園を開催したほか、特別名勝の保存整備事業を拡充し、亭舎の屋根葺替やトイレの改修などを行った。後楽園魅力向上委員会の提言や、岡山後楽園・岡山城連携推進協議会での協議を踏まえ、さらなる魅力づくり事業等を実施することにより、入園者数の増加を図る必要がある。		
産業労働部 観光課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山後楽園の魅力創造・発信事業	実施目的	県内観光地の顔とも言える「岡山後楽園」への誘客を促進する。	
成果・課題		岡山後楽園・岡山城の事業の一体的な運営や観光誘客を積極的に推進した。		
平均				4.0

パッケージ2-② 移住・定住の促進

(1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27	H28	H29	H30	H31	
①「お試し住宅」の整備市町村数 	現況値	目標値	目標値	3	2	2	2	2
	9	20	実績値	4	5			
			達成率(%)	133.3	250.0			
	単位	市町村	達成度	5	5			
	指標の説明	一定期間、移住体験ができる「お試し住宅」を整備する市町村数（5年間累計）						
②本県への移住者数 	現況値	目標値	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	-	10,000	実績値	1,854	2,773			
			達成率(%)	92.7	138.7			
	単位	人	達成度	3	5			
	指標の説明	市町村の住民票異動窓口の転入者アンケートの結果から、自らの意思により県外から本県に転入した人数（5年間累計）						

(2) 政策パッケージ2-②の検証結果

移住ポータルサイト、東京・大阪・名古屋での移住定住フェア等の開催に加え、新たに東京・大阪でのナイター相談会の開催や名古屋での相談デスクの開設により、「晴れの国ぐらし」の魅力を発信することができ、平成28年度の移住者数は2,773人となるなどの成果が得られた。また、地域資源を活用したエコツアー等においても、地域の人々との新たな交流につながるなど一定の効果が見られた。

今後とも本県への移住・定住を促進するには、本県の豊かな自然環境という強みの認知向上に引き続き努めるとともに、効果的な情報発信や、移住希望者のニーズへのきめ細かな対応、実際に移住者を受け入れる市町村と連携した移住向け空き家の活用、移住後のフォローアップなどの移住者の受け入れ体制の整備を進めていく必要がある。

(3) 推進施策

ア 移住希望者への情報発信と受入体制の整備

【施策1】移住相談会等における「晴れの国ぐらし」の魅力発信

■施策1の検証

移住・定住ポータルサイトを活用した移住者の体験談の紹介や「晴れの国ぐらし」の魅力PR、13県が連携した合同イベントの開催による地方暮らしの魅力の全国への発信等に取り組んだ結果、県、市町村の移住・定住相談窓口への相談件数は前年度の約130%となる約4,800件となった。今後も、移住希望者に本県を移住候補地として選定してもらうよう、様々な機会を利用し、本県の魅力を強力に発信していく。

■主な事業の取組状況

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山 県民・ 生活部 地域振 興課	岡山移住1万人プロジェクト推進事業	実施目的	地方への移住の流れが加速し、全国の自治体による移住者の獲得競争が激しくなっている中、晴れの国おかやまでの暮らしの魅力を積極的にPRするとともに、地域一体となった受入体制の拡大・普及を図ること等により、本県への移住・定住を強力に促進する。	4
		成果・課題	移住・定住ポータルサイトを活用した情報発信や、東京、大阪、名古屋での移住・定住フェア、移住セミナーなどを開催した。また、新たに、東京、大阪でのナイター相談会の開催や、名古屋での相談デスクの開設を行った。これらの移住相談会等の来場者は、1,518人であった。今後も、移住先としての本県の魅力を積極的にPRし、新たな移住希望者を開拓していく必要がある。	

中山間・ 県民生活部 地域振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	「いいね！地方の暮らしフェア」開催事業	実施目的	首都圏在住の若い世代に向けて地方の暮らしの魅力を発信し、地方への移住を促進する。	
成果・課題		会場には、目標の3,000人を上回る4,686人の来場があり、ステージイベントなどで地方の魅力を全国に向けて発信することができた。また、本県魅力のPRとして、知事と独身男性によるプレゼンテーションや、就農・住まい等の移住相談、アンテナショップによる特産品販売を行った。		
中山間・ 県民生活部 地域振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山に住もう！移住促進パワーアップ事業	実施目的	本県への移住に強い関心を持つものの、具体的な移住先まで決めかねている移住希望者に対し、各市町村の実地見学、先輩移住者や地域の声を直接聞く機会の提供など、移住希望者のニーズに沿った支援を通じて、本県への移住をさらに促進する。	
成果・課題		東京で、子育て世代、シニア世代を対象とする移住座談会をそれぞれ1回開催し、16人の参加があった。また、県内の複数市町村を巡る移住体感ツアーを3回開催し、42人の参加があった。参加者が少ないイベントについては、移住希望者のニーズを踏まえ、開催時期や内容、広報手段等を見直す必要がある。		
平均				3.3

【施策2】相談体制の整備

■施策2の検証

東京、大阪へ専属相談員を配置するとともに、テーマを絞った移住相談会や東京・大阪でのナイター相談会、名古屋での相談デスクの開催など、移住希望者のニーズを踏まえた相談体制の整備を行った。全国の自治体で移住促進の取組が激化していることから、今後とも、市町村や関係団体と連携し、相談体制の充実を図る。

■主な事業の取組状況

中山間・ 県民生活部 地域振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山移住1万人プロジェクト推進事業【再掲】	実施目的	地方への移住の流れが加速し、全国の自治体による移住者の獲得競争が激しくなっている中、晴れの国おかやまでの暮らしの魅力を積極的にPRするとともに、地域一体となった受入体制の拡大・普及を図ること等により、本県への移住・定住を強力に促進する。	
成果・課題		移住・定住ポータルサイトを活用した情報発信や、東京、大阪、名古屋での移住・定住フェア、移住セミナーなどを開催した。また、新たに、東京、大阪でのナイター相談会の開催や、名古屋での相談デスクの開設を行った。これらの移住相談会等の来場者は、1,518人であった。今後も、移住先としての本県の魅力を積極的にPRし、新たな移住希望者を開拓していく必要がある。		
中山間・ 県民生活部 地域振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山に住もう！移住促進パワーアップ事業【再掲】	実施目的	本県への移住に強い関心を持つものの、具体的な移住先まで決めかねている移住希望者に対し、各市町村の実地見学、先輩移住者や地域の声を直接聞く機会の提供など、移住希望者のニーズに沿った支援を通じて、本県への移住をさらに促進する。	
成果・課題		東京で、子育て世代、シニア世代を対象とする移住座談会をそれぞれ1回開催し、16人の参加があった。また、県内の複数市町村を巡る移住体感ツアーを3回開催し、42人の参加があった。参加者が少ないイベントについては、移住希望者のニーズを踏まえ、開催時期や内容、広報手段等を見直す必要がある。		
平均				3.5

【施策3】移住希望者等への支援

■施策3の検証

移住体感ツアーの実施による現地体験の支援や、移住向け空き家等の活用促進に取り組んだ結果、平成28年度の県外からの移住者数は目標を上回る2,773人となった。引き続き、市町村と連携しながら移住者のニーズを踏まえた受入れ体制を整備していく。

■主な事業の取組状況

中山間 県民・ 生活地域 振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山に住もう！ 移住促進パワー アップ事業【再 掲】	実施目的	本県への移住に強い関心を持つものの、具体的な移住先まで決めかねている移住希望者に対し、各市町村の現地見学、先輩移住者や地域の声を直接聞く機会の提供など、移住希望者のニーズに沿った支援を通じて、本県への移住をさらに促進する。	
成果・課題		東京で、子育て世代、シニア世代を対象とする移住座談会をそれぞれ1回開催し、16人の参加があった。また、県内の複数市町村を巡る移住体感ツアーを3回開催し、42人の参加があった。参加者が少ないイベントについては、移住希望者のニーズを踏まえ、開催時期や内容、広報手段等を見直す必要がある。		

【施策4】グリーン・ツーリズム等の推進

■施策4の検証

豊かな自然を地域資源として有効活用したエコツーリズムは、新たな観光・産業を生み出し、地域の活性化等につながる有望な手段であるが、地域住民自らの手による持続的な取組とするために、採算ベースの検討や、より魅力的なコンテンツの開発など、モニターツアーの実施等によりさらなるステップアップを図っていく必要がある。

■主な事業の取組状況

環境文化 部 自然環境 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	“自然公園ルネ サンス”事業費 【再掲】	実施目的	自然環境保全に対する意識を高めるとともに、新たな観光・産業を生み出し、地域の活性化、地方創生につなげることを目的として、県内の自然公園等を対象としたエコツアーの普及を図る。	
成果・課題		エコツアーを実施するキーパーソンの養成研修を2回実施し、養成研修で立案されたエコツアーの中からモニターツアーを1回実施した。延べ50人の参加があった。今後、研修で培った人材及びスキル等を活用した一般個人向けモニターツアーを実施し、エコツアーの実践段階へのステップアップをするとともに、エコツーリズムの浸透及びエコツアーのさらなる認知向上に努める。		

【施策5】新たなライフスタイルへの対応

該当事業なし

パッケージ2-③ 多様な人材が活躍する社会の実現

(1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27	H28	H29	H30	H31	
<p>現況 H27 H28 H29 H30 H31</p>	現況値	目標値	目標値	54.0	55.0	56.0	57.0	58.4
	53.8	58.4	実績値	55.1	55.3			
			達成率(%)	-	-			
	単位	%	達成度	5	4			
	指標の説明	女性のうち、生産年齢人口（15～64歳）に占める常用労働者（期間を定めずに、又は1カ月を超える期間を定めて雇用されている者）の割合						

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27	H28	H29	H30	H31	
②健康寿命（男性） 	現況値	目標値	目標値	-	78.53	-	-	-
	78.21	78.53	実績値	-	78.80			
			達成率(%)	-	-			
	単位	歳	達成度	-	4			
指標の説明	日常生活が自立している期間の平均（3年に1度の調査） <参考>老人クラブ加入者数 							
②健康寿命（女性） 	現況値	目標値	目標値	-	83.68	-	-	-
	83.43	83.68	実績値	-	83.34			
			達成率(%)	-	-			
	単位	歳	達成度	-	2			
指標の説明	日常生活が自立している期間の平均（3年に1度の調査）							

(2) 政策パッケージ2-③の検証結果

女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合は目標をやや下回ったものの、多様な働き方ができる企業との出会いの場づくりや女性の活躍推進に向けた取組を行った企業に対する支援等により、女性の社会参画は着実に進んでいる。今後も、誰もが働き続けることのできる環境づくりに向けた取組を推進していく必要がある。

また、岡山市、倉敷市を除く25市町村の単位老人クラブや市町村老人クラブ連合会、県老人クラブ連合会が行う事業に要する経費を助成し、活動の活性化を図った。高齢者の生きがいづくりや社会参加活動を促進するため、引き続き支援を行っていく必要がある。

(3) 推進施策

ア 女性や高齢者、障害のある人の社会参画の促進

【施策1】男女の均等な雇用機会の確保

■施策1の検証

個々の希望に応じた働き方の提案を行うコンシェルジュの配置や多様な働き方が選択できる企業との出会いの場のづくり、女性の活躍推進に向けた取組を行った企業への奨励金交付等に取り組んだ。女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合は伸びてきており、女性の社会参画を着実に進めることができているが、今後も、誰もが働き続けることのできる環境づくりに向けた取組を推進していく必要がある。

■主な事業の取組状況

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	男女共同参画青少年課 県民生活部	ママの多様な働き方応援事業	実施目的 子育て中の女性の再チャレンジを支援するため、個々の希望に応じた多様な働き方を提案し、就職への動機付けを行うとともに、多様な働き方に理解を示し、積極的に登用する企業との出会いの場づくりを行う等きめ細かな支援を行う。	成果・課題 ママの就活コンシェルジュによる個別相談件数が246件、多様な働き方を提供する企業との出会いの場づくりを行う「おしごとキャラバン」には一般参加者が170名、企業が56社参加するなど反響が大きかった。一方で、就労の後押しとなる「スタートアップセミナー」の参加申込数が全体で133名、津山会場では2名と低調であったことが課題として残った。

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
男女共同参画青少年課 県民生活部	働く女性の環境ステージUP事業	実施目的	女性の育児・家事の負担軽減や、企業的意思決定過程に参画できる女性管理職を増やすなど、女性が働き続けることのできる環境づくりに取り組むよう企業を後押しし、女性の活躍の場を創出する。	4
		成果・課題	女性活躍推進支援員がアドバイスを行った企業は25社を超え、うち22社が女性の活躍推進のための取組を実践した。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
男女共同参画青少年課 県民生活部	女性の活躍推進に関する企業調査	実施目的	女性の採用や昇進の実態に加え、今後の方針など、県内企業における女性の活躍推進の状況を把握することにより、効果的な施策の立案に生かしていく。	4
		成果・課題	回収率は5割を超え、統計データとして十分活用できる情報を収集できた。業種別・従業員規模別など、属性による分析を行い、29年度事業実施や今後の施策立案に活用する必要がある。	
平均				4

【施策2】 出産・子育て後の女性の再就職等の支援

■施策2の検証

再就職を希望しながら時間的な制約が多く、就労に踏み出せない子育て中の女性を対象に、就職への動機付けにつながるセミナーや多様な働き方が選択できる企業との出会いの場づくりを提供する等で、子育て中の女性の将来の就労に向けた支援を行った。今後も、出産や子育て等で離職した女性の再就職を後押しする取組や、子育て期の女性が多様な働き方ができるよう支援していく必要がある。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
男女共同参画青少年課 県民生活部	ママの多様な働き方応援事業【再掲】	実施目的	子育て中の女性の再チャレンジを支援するため、個々の希望に応じた多様な働き方を提案し、就職への動機付けを行うとともに、多様な働き方に理解を示し、積極的に登用する企業との出会いの場づくりを行う等きめ細かな支援を行う。	4
		成果・課題	ママの就活コンシェルジュによる個別相談件数が246件、多様な働き方を提供する企業との出会いの場づくりを行う「おしごとキャラバン」には一般参加者が170名、企業が56社参加するなど反響が大きかった。一方で、就労の後押しとなる「スタートアップセミナー」の参加申込数が全体で133名、津山会場では2名と低調であったことが課題として残った。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
男女共同参画青少年課 県民生活部	働く女性の環境ステージUP事業【再掲】	実施目的	女性の育児・家事の負担軽減や、企業的意思決定過程に参画できる女性管理職を増やすなど、女性が働き続けることのできる環境づくりに取り組むよう企業を後押しし、女性の活躍の場を創出する。	4
		成果・課題	女性活躍推進支援員がアドバイスを行った企業は25社を超え、うち22社が女性の活躍推進のための取組を実践した。	
平均				4

【施策3】女性の創業促進

■施策3の検証

女性創業サポートセンターを設置し、週2日の相談窓口開設で延べ239件の相談を受けるとともに、創業セミナーを2回、創業塾（全5回）の初級コース、中・上級コースを開催して、女性の創業を促進した。

■主な事業の取組状況

産 業 営 業 支 援 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	女性創業サポートセンター事業	実施目的	創業を目指す女性や女性起業家を総合的に支援することで、女性の創業を促進し、女性の活力を新たな成長の原動力とする。	
成果・課題		女性創業サポートセンターへの相談件数239件、創業塾への参加者43名等創業希望者への支援を広く行っており、女性が参加しやすい環境づくりを行っている。今後も、創業者へのフォローアップを適切に行う必要がある。		
				4

【施策4】高齢者の生きがいづくりや社会参加活動の促進

■施策4の検証

各市町村の単位老人クラブなどへの支援により、社会奉仕、健康づくりのための活動の活性化を図った。今後も、一層の活動促進、加入者数の増加に向けて支援を行っていく必要がある。また、フォーラムの開催、シルバー人材センターの育成・支援により、高齢者の就職促進を図っており、今後も70歳以上まで希望者全員が働ける企業の割合を増加させるなどして、生涯現役社会の実現に向け取り組む必要がある。

■主な事業の取組状況

保 健 福 祉 部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	老人クラブ活動等社会活動促進事業	実施目的	高齢者が生きがいを持って活躍するよう、老人クラブが行う社会奉仕活動や健康づくりのための事業などを支援する。	
成果・課題		岡山市、倉敷市を除く25市町村の単位老人クラブや市町村老人クラブ連合会、県老人クラブ連合会が行う事業に要する経費を助成し、活動の活性化を図った。高齢者の生きがいづくりや社会参加活動を促進するため、老人クラブの加入者数や加入率の増加に向け、より一層の支援を行っていく必要がある。		
				2
産 業 雇 用 政 策 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	高齢者就職促進事業	実施目的	少子化・高齢化の急速な進行により、労働力人口の減少が見込まれる中において、活力ある経済社会を維持していくため、高齢者が健康で意欲と能力のある限り、年齢にかかわらず働き続けることのできる「生涯現役社会」の実現を目指して、高齢者雇用を推進する。	
成果・課題		(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構岡山支部とともに「高齢者雇用推進フォーラム」を開催し、70歳以上までの雇用促進を図るとともに、シルバー人材センター事業に対する支援を行った。70歳以上まで希望者全員が働ける企業の割合は前年度と同じく23.3%と横ばいであり、さらなる割合の増加とシルバー人材センターの会員及び業務の増大が課題である。		
				3
平均				2.5

【施策5】障害のある人の就労等の支援

■施策5の検証

労働局等関係機関と連携を図りながら、「障害者ワークフェア・インおかやま」や就職準備講習会・就職面接会の開催、障害者委託訓練の実施、障害者就業・生活支援センターの支援体制の充実、ハローワークへの手話相談員の配置などに取り組んだ結果、平成28年6月1日現在の民間企業の障害者雇用率は、法定雇用率を上回る2.45%を達成したところであるが、約半数の企業が未達成のため、さらなる取組が必要である。

■主な事業の取組状況

保健福祉部 障害福祉課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	障害者就業・生活支援センター事業	実施目的	就業及びそれに伴う日常生活上の支援を必要とする障害のある人に対し、就業面と生活面の一体的な相談・支援を行い、一般就労への移行を促進する。	4
成果・課題	障害者就業・生活支援センターを高梁・新見圏域に増設するなど、障害のある人の身近な地域における相談・支援体制を強化した結果、県内の平成28年度の一般就労への移行者数は208人となり、目標値を上回った。 また、第3期岡山県障害者計画における障害保健福祉圏域の3圏域から5圏域への見直しを踏まえた対応が課題。			
労働雇用政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	障害者雇用対策事業	実施目的	障害のある人が、その適性と能力に応じて働くことができるよう、関係機関と連携して働きやすい職場環境の確保などを企業に働きかけるとともに、就職面接会等の実施により就労の支援を行う。	4
成果・課題	障害者法定雇用率及び障害者雇用の促進については、岡山労働局等と連携を図りながら事業を実施することにより、民間企業の障害者実雇用率は対前年度比で0.16ポイントアップの2.45%となり、法定雇用率を上回った。また、法定雇用率を達成した企業の割合は、対前年度比で1.9ポイントアップの53.2%となったが、約半数が達成できていない状況である。			
			平均	4

パッケージ2-④ 魅力ある教育環境の整備

(1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27	H28	H29	H30	H31	
①小・中・高等学校における暴力行為の発生割合 (児童生徒1千人当たり) <p>現況 H27 H28 H29 H30 H31</p>	現況値	目標値	目標値	5.0	4.0	3.8	3.6	3.4
	5.2	3.4	実績値	5.1	5.2			
			達成率(%)	98.0	76.9			
	単位	件	達成度	3	2			
	指標の説明	児童生徒1千人当たりの発生割合						
②全国学力・学習状況調査 (平均正答率) の全国順位 (小学校) <p>現況 H27 H28 H29 H30 H31</p>	現況値	目標値	目標値	12	10	10	10	10
	28	10	実績値	25	19			
			達成率(%)	-	-			
	単位	全国順位	達成度	2	3			
	指標の説明	全国学力・学習状況調査 (平均正答率) の全国順位						
②全国学力・学習状況調査 (平均正答率) の全国順位 (中学校) <p>現況 H27 H28 H29 H30 H31</p>	現況値	目標値	目標値	13	10	10	10	10
	41	10	実績値	41	34			
			達成率(%)	-	-			
	単位	位	達成度	2	2			
	指標の説明	全国学力・学習状況調査 (平均正答率) の全国順位						
③「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した生徒の割合 <p>現況 H27 H28 H29 H30 H31</p>	現況値	目標値	目標値	46.5	50.0	50.0	50.0	50.0
	36.3	50.0	実績値	36.7	26.1			
			達成率(%)	78.9	52.2			
	単位	%	達成度	2	2			
	指標の説明	公立中学校1年生を対象とした岡山県学力・学習状況調査結果						

(2) 政策パッケージ2-④の検証結果

平成29年度全国学力調査の結果は、平均正答率について、小学校で全国を上回るとともに、中学校で全国との差がかなり縮減するなど、一定の成果が見られる。一方で、暴力行為については、発生割合に改善が見られず、取組の徹底が必要である。また、社会に貢献する態度の育成については、指標が目標を大きく下回っており、取組の徹底が必要である。今後、魅力ある教育環境の整備に向け、授業改善等のさらなる推進や教員の子どもと向き合う時間の確保、新たな問題行動を生まない魅力ある学校づくり、ボランティア教育や主権者教育等の取組をより一層推進する必要がある。

留学の機会の提供については、経済団体の協力により当初の目標以上の23社の協力が得られ、7人の留学を支援した。より多くの留学を支援するため協力企業の拡大に取り組む必要がある。

県立大学については、国家資格試験において、助産師(100%)、看護師(97.7%)、管理栄養士(97.5%)と高い合格率を維持するなど、高度な技術を持つ実践力ある人材を育成するとともに、多様な団体と連携し、研究活動を通じて地域貢献にも積極的に取り組んでいる。

(3) 推進施策

ア 子どもたちの学力向上や徳育の推進

【施策1】学校の荒れへの対応

■ 施策1の検証

心理検査を活用していじめや不登校を生まない学級づくりに取り組む学校を支援するとともに、県警察と連携した課題の大きい学校への重点的支援や、荒れの兆候が見られる学校への指導員の派遣等による早期からの支援を行うことで、授業エスケープや学級崩壊の状況に改善が見られる。

一方で、暴力行為の発生割合に改善が見られず、また、不登校を含めた長期欠席は増加傾向にあることから、取組の徹底が必要である。

■ 主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
教育委員会 教職員課	不登校対策のための教員派遣事業	実施目的	不登校の生徒が多い中学校において、不登校の生徒の対応や支援の中核となる不登校対策教員が十分活動できるよう、非常勤講師を配置し、不登校生徒の減少を図る。	1
		成果・課題	不登校対策教員による教育相談活動や個別支援を充実することで、不登校傾向のある生徒等へのサポートを図ったが、不登校減少率の改善が見られない配置校もあることから、原因を分析するとともに、不登校の減少につながるよう、校内体制への指導の徹底等が必要である。	
教育委員会 人権教育課	落ち着いた学級づくり支援事業	実施目的	県内全ての公立小学校5年生、中学校1年生を中心に、心理検査(hyper-QU等)を実施し、学級集団の状態を把握・検証することで、意欲的に学習や活動に取り組み、いじめ、不登校を生まない学級、学校づくりを支援する。	4
		成果・課題	客観的・多面的な分析に基づいて取組目標を設定し、実践・評価するという手法を導入することにより、支援が必要な児童生徒に具体的な対応ができた。また、市町村教委が主体的に指導助言を行うことができるよう、指導主事に対する研修を実施した。児童生徒や学級集団の課題に応じた具体的な手立てを実践する参考となるよう、有効な事例を集めた課題対応事例集の作成を平成30年度に予定しており、その内容を検討する必要がある。	
教育委員会 生徒指導推進室	学級崩壊等早期対応事業	実施目的	暴力行為や学級の荒れが見え始めた学校等に対して、指導員が関係機関等と連携した指導・支援を行うことで、問題行動の解決及び生徒指導体制の強化を図る。	4
		成果・課題	早期に集中指導員等を派遣したことにより、学校の荒れの兆候をつかみ、各種専門家や教育事務所、所管教委等と連携して支援を行い、必要に応じて支援員を配置することで、学校の状況の改善につながっている。学校からの迅速な支援要請を促すとともに、巡回訪問等による課題のさらなる早期発見に努める必要がある。	

生徒教育指導推進委員会	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	スクールソーシャルワーカーを活用した行動連携推進	実施目的	社会福祉等の専門的な知識や技術を持ったスクールソーシャルワーカー（SSW）を学校教育の場において積極的に活用し、地域における関係機関等との行動連携を活性化させることにより、問題行動や不登校等の課題を抱える児童生徒や保護者等に対する多角的・実効的な支援の充実を図る。	3
成果・課題	SSW等を配置するとともに、スーパーバイザーを委嘱し、573件の事案に対応した。県内を12ブロックに分けて地域に根ざした対応を図ったことで、学校や家庭等への訪問頻度が増え、また、児童相談所等の関係機関と連携した対応や支援により、児童生徒の生活環境の改善や学校復帰につながるケースが増えている。全体の対応力向上を図るためのスーパーバイザーの増員と、より効率的な事業管理を行う必要がある。			
平均				3.0

【施策2】就学前教育の充実等

■施策2の検証

就学前教育推進委員会を設置して作成した保幼小接続スタンダードの周知・普及を図るとともに、就学前教育スーパーバイザーによる指導助言や教職員研修の支援等により、接続カリキュラムを作成した市町村数が増加するなど、保幼小接続の重要性の理解が促進され、就学前教育の充実に向けた気運の高まりが見られる。

今後、保護者への就学前教育の重要性の理解促進など、就学前教育の質の向上に向けた取組を行うとともに、認定こども園への移行促進を図ることが必要である。

■主な事業の取組状況

教育委員会 義務教育課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	就学前教育推進プロジェクト	実施目的	教職員の指導力向上と保幼小の円滑な接続を図ることにより、就学後の教育を見据えた就学前教育を推進する。	4
成果・課題	幼児教育センターを課内に設置し、保幼小接続スタンダードの普及、就学前教育スーパーバイザーの配置・派遣等を行ったことで、市町村の保幼小接続の重要性の理解が促進され、就学前教育の充実に向けた気運が高まっている。小学校と保育所の連携が十分でないことや、就学前教育の重要性に関する保護者の理解を促進することが課題である。			

【施策3】確かな学力の向上

■施策3の検証

指導主事等の派遣による授業改善の取組や、各学校における全国及び県学力・学習状況調査問題の授業等での活用、調査結果に基づく課題に焦点化した取組、教師業務アシスタントや運動部活動支援員の配置による学習指導時間の確保に向けた取組、放課後補充学習の充実や、子どもたちの自ら学ぼうとする意欲を喚起する取組が進んだことにより、平成29年度全国学力調査の結果は、平均正答率について、小学校で全国を上回るとともに、中学校で全国との差がかなり縮減するなど、一定の成果が見られる。

今後、さらなる授業改善を図るとともに、児童生徒の生活習慣の改善や学習習慣の確立に向け、学校・家庭・地域が連携した取組の一層の推進を図る必要がある。

■主な事業の取組状況

教育委員会 教職員課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	教師業務アシスタント配置事業	実施目的	教員が抱える事務作業等の負担を軽減し、教員が本来の教育活動に専念できるようにするため、地域人材等を教師業務アシスタントとして学校に配置し、学校現場の教育体制の充実を図り、もって学力向上に資する。	4
成果・課題	・学習指導の時間を確保できていると回答した教員の割合が年度当初と比較して増加した。 ・学校規模に応じた配置を検証し、小規模校の兼務配置は単独配置と同様の効果が見られたが、大規模校の複数配置では、想定したような大きな効果は見られなかった。これらの結果を踏まえ、平成29年度以降の配置基準を設けた。			

教育委員会 義務教育課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	集まれ！小学生 学びのチャレン ジコンテスト	実施目的	繰り返し意欲的に学習に取り組む仕組みづくりを通して、児童自ら学ぼうとする意欲やチャレンジ精神の喚起を図る。	
成果・課題		個人やグループ・クラスで取り組めるチャレンジ問題（学びの定期便）を年7回作成し、全公立小学校に活用を働きかけた。また、学校全体で継続的に取り組んだ優良実践校を表彰した。全学級で活用した小学校が全体の97.7%（382校）に達するなど、児童の学習意欲の向上につながっている。さらに、児童から投稿された優れた自主学習ノートを紹介する取組を新たに実施し、自主学習の好事例を示すことができた。		
教育委員会 義務教育課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	放課後学習サ ポート事業	実施目的	放課後等の補充的な学習の支援を実施することで、学習内容や学習習慣の確実な定着を図り、児童生徒の学力向上に資する。	
成果・課題		放課後等の補充学習支援を22市町村、191小学校、100中学校で実施し、補充学習の実施状況の改善に寄与するとともに、児童生徒の理解度に応じた個別指導等により学習意欲の向上、学習習慣・学習内容の定着、つまずきの解消等が図られた。一方で、支援を必要とする児童生徒の参加をより一層促進するとともに、実施頻度や指導の質の向上を図る必要がある。		
教育委員会 保健体育課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	運動部活動支援 員派遣事業	実施目的	教員の勤務負担軽減、運動部活動の充実及び学校現場の教育体制の充実を図り、もって学力向上に資する。	
成果・課題		派遣校を抽出訪問し、管理職、顧問及び支援員に聞き取り調査を行った。派遣校へのアンケート調査において、担当顧問の94.3%、全教職員の43.4%が業務負担が軽減されていると感じていると回答した。今後は、さらに事業趣旨の徹底を図り、勤務負担軽減が図られるようにしていく必要がある。		
平均				3.5

【施策4】道徳教育の充実等による規範意識の確立

■施策4の検証

学校の教育活動全般を通じた道徳教育と道徳の教科化に向けた実践研究や、県独自の道徳教育副読本の作成、学校・家庭・地域が一体となったあいさつ運動、小学校における長期の体験活動、学校教育における論語学習の実践事例を学ぶ研修会等を実施することにより、道徳教育の普及が図られるとともに、子どもたちの自立心や主体性、規範意識の向上を推進した。

今後、道徳の教科化を見据えた教員の指導力向上や指導法の工夫、教材開発に取り組むとともに、道徳教育のさらなる充実を図る必要がある。また、あいさつ運動、体験活動、特別活動等について内容の充実や実施上の工夫、指導者の養成等に取り組むとともに、実施の拡大につながる工夫が必要である。

■主な事業の取組状況

教育委員会 義務教育課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	道徳教育総合支 援事業	実施目的	本県が目指す、よりよく生きようとする子ども、規範意識の高い他人を思いやることができる子ども及び豊かな人間関係を構築できる子どもの育成に向け、学校における道徳教育の充実を図る。	
成果・課題		道徳教育推進校において、道徳の教科化を見据えた、「考え、議論する道徳」の指導法の実践等の研究を行い、公開授業等を通じて成果の普及を図った。また、道徳教育郷土資料集を作成・配付するとともに、論語学習の実践事例を学ぶ研修会を開催し、道徳教育の充実を図った。推進校での研究成果の県下全体への普及とともに、評価についての研修の実施が必要である。		

教育委員会 義務教育課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	小学校長期宿泊体験活動推進プロジェクト	実施目的	小学校において3泊4日の宿泊体験活動を実施し、児童の自立心や主体性、規範意識や人間関係構築力、問題解決能力等の育成を図る。	
成果・課題		県下15小学校が実施し、児童の自主性や意識の高まりが見られるとともに、事後の学級づくりに良い影響を与えるなどの成果が見られた。しかしながら、実施時期や活動場所の確保の問題等から実施校数が伸び悩んでおり、市町村との協議会を設置し課題の解決に向けた協議を行うとともに、国の事業の活用や支援策の周知に努め、まずは2泊も含めて実施校を拡大し、3泊以上の活動が広がるように取り組む必要がある。		
			平均	1.5

イ 郷土への愛着と誇りを持ち地域に貢献する人材の育成

【施策5】郷土愛の醸成

■施策5の検証

郷土の偉人等を題材とした県独自の道徳教育副読本や、郷土の文化遺産を紹介するガイドブックを学校に配付したことや、県内の魅力あるスポットや島の魅力を県内外に情報発信することで、郷土への愛着、誇りを育成し、本県の未来を担う人材の育成を図ることができた。

■主な事業の取組状況

中山間・地域生活振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやまの島！ 知って見つけて 魅力発信事業	実施目的	県内の小学生等を対象に、島に滞在しながら、そこで暮らす人々とふれあい、豊かな自然や伝統・文化等を体験できる機会を提供することにより、島への関心を高め、愛着心を醸成するとともに、将来の島の活性化を担う人材としての芽を育てる。	
成果・課題		県内の8小学校、1中学校、2スポーツ少年団の合計329名が島を訪れ、小中学生の視点で発見した島の魅力を県のホームページやパンフレットにより広く発信できた。		

【施策6】社会に貢献する態度の育成

■施策6の検証

地域や社会に貢献する態度の育成についての指標が目標を大きく下回っていることから、主権者教育やボランティア教育、地域課題解決型学習や生徒会を中心とした特別活動等の取組をより一層推進する必要がある。

■主な事業の取組状況

教育委員会 高校教育課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	主権者教育推進事業	実施目的	平成27年6月の選挙権年齢を引き下げる改正公職選挙法の成立に伴い、今後新たに有権者となる高校生の政治や選挙への関心を高め、政治的教養を育む、主権者教育の推進を図る。	
成果・課題		主権者教育研究推進委員会を組織し、各校の実践の中で生じた疑問点への対応や政治的中立性を確保した指導方法、発達段階に応じた指導方法等について、今後の実践に生かせる研究を行い、実践事例集を作成した。今後は、投票行動が一過性の関心にとどまらないように、地域の課題等を自らの問題として捉え、主体的にその解決に取り組む学習をより積極的に行い、主権者としての自覚を持たせる取組を継続的、計画的に実施していく。		

ウ グローバル・リーダーの育成など魅力ある高等教育の推進

【施策7】地域に根ざしたグローバル・リーダーの育成

■施策7の検証

経済団体の協力により、当初の目標以上の23社の協力が得られ、7人の留学を支援した。より多くの留学を支援するため協力企業の拡大に取り組む。

■主な事業の取組状況

県民生活部 国際課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	官民協働海外留学支援事業	実施目的	<ul style="list-style-type: none"> 海外での学修と実践活動を通じてチャレンジ精神や行動力を備え持つ骨太な人材を育成すること。 インターンシップを通じて、県内企業への愛着や地域貢献したいという志を持つ人材を育成し、県内企業への就職の橋渡しをすること。 	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 経済団体の協力により、当初目標以上の23社の協力が得られた。 17人の大学生の応募があり、審査の結果7人の留学を支援した。 より多くの留学を支援するため、本事業の経済界への広報に努め、協力企業の拡大が必要である。 			

【施策8】県立大学における高等教育の推進

■施策8の検証

国家資格試験において、助産師(100%)、看護師(97.7%)、管理栄養士(97.5%)と高い合格率を維持するなど、高度な技術を持つ実践力ある人材を育成するとともに、多様な団体と連携し、研究活動を通じて地域貢献にも積極的に取り組んでいる。

■主な事業の取組状況

総務部 総務学事課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	公立大学法人岡山県立大学運営費	実施目的	<p>県立大学が行う、地域産業の発展等に寄与する公立大学ならではの研究活動や、豊かな教養と深い専門性を備え、岡山の新しい時代を切り拓く知識と高度な技術を身につけた実践力のある人材育成を支援する。</p>	
成果・課題	<p>看護師試験等の国家資格試験において、それぞれ高い合格率を達成したほか、就職率は97%を超え、地元への就職も54%を超えるなど、実践力ある人材を地域に供給している。また、大学や自治体、経済団体等と連携し、地域指向の人材育成、産業振興、地域づくり等に関する研究活動を通じて地域貢献にも積極的に取り組んでいる。</p> <p>大学を取り巻く環境が厳しさを増していることから、機動的・戦略的な大学経営の推進、不断の見直しが求められる。</p>			

パッケージ2-⑤ 安全・安心な地域づくり

(1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27	H28	H29	H30	H31	
①自主防災組織率 	現況値	目標値	目標値	68.0	72.0	75.0	78.0	80.0
	64.4	80.0	実績値	69.4	74.2			
			達成率(%)	102.1	103.1			
	単位	%	達成度	4	4			
	指標の説明	住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織の組織率						
②刑法犯認知件数 	現況値	目標値	目標値	15,843	15,000	14,250	13,538	13,000
	17,209	13,000	実績値	14,706	12,740			
			達成率(%)	107.7	117.7			
	単位	件/年	達成度	4	4			
	指標の説明	犯罪抑止総合対策を推進し、県内の刑法犯認知件数の減少を目指すもの						
③交通事故死者数 	現況値	目標値	目標値	65	60	57	54	50
	90	50	実績値	87	79			
			達成率(%)	74.7	75.9			
	単位	人/年	達成度	2	2			
	指標の説明	交通安全対策の推進等により、交通事故で亡くなる方の減少を目指すもの						

(2) 政策パッケージ2-⑤の検証結果

あらゆる災害から人命を守ることを最優先に、災害時にはまず自らの命を守る行動の重要性の周知や地域の防災活動への支援等を推進したことなどにより、自主防災組織率は年々向上してきている。

総合防災情報システム再構築事業では、平成26年度末に新システムの再構築を完了し、平成27年3月21日から運用を開始し、災害対応能力の向上を図っているところである。高潮対策事業では、14箇所について浸水被害対策事業を実施し、県土の保全を図った。ふるさとの川リフレッシュ事業では、洪水被害のリスク軽減のため、市町村との協働によるコスト縮減に取り組みながら、治水安全度の向上を図った。土砂災害防止施設整備事業では、砂防堰堤等の土砂災害防止施設を整備し、被害の防止・軽減を図った。

また、刑法犯認知件数が減少するなど、治安水準は改善傾向にあるが、子ども・女性を対象とした犯罪や、被害者の大半を高齢者が占める特殊詐欺、サイバー空間を利用した犯罪が後を絶たないほか、組織犯罪や少年非行についても依然深刻な状況にある。引き続き、県民総参加による犯罪抑止対策や消費者被害対策、高齢者に重点を置いた特殊詐欺対策及び交通事故防止対策のさらなる深化等を図る必要がある。

(3) 推進施策

ア 住民が地域防災の担い手となる環境整備などの防災対策の推進

【施策1】自主防災組織の結成促進・活性化

■施策1の検証

県民の防災意識の高揚を図る普及啓発や地域の防災活動に対する支援など、自助、共助の取組を促進したことにより、自主防災組織率が着実に向上してきている。

■主な事業の取組状況

知事直轄		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
危機管理課	地域防災力強化総合支援事業	実施目的	災害発生の際、被害の拡大防止には、地域の人々の迅速・適切な対応が不可欠であるため、地域における防災活動に対する支援や地域防災リーダーの育成を通じて、自主防災組織の結成促進や活性化を図る。	4
		成果・課題	市町村と連携し、自主防災組織の結成、活動の活性化を促進したことにより、自主防災組織率の向上（68.0%→74.3%）と地域防災リーダーの養成（防災士資格取得者193人）が進んだ。今後も、市町村と連携し、災害時に自主防災組織に期待される機能が発揮できるよう、県民に対し、平時からの自主防災活動の重要性を啓発し、自発的な取組を効果的に促していく必要がある。	
知事直轄		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
危機管理課	防災訓練事業	実施目的	県・市町村、防災関係機関、地域住民等の参加により、災害リスクに応じた防災訓練を実施し、市町村や関係機関と連携した災害対応力の強化、県民の防災意識の高揚等を図り、県域の防災力の向上を図る。	3
		成果・課題	台風災害を想定した県水害特別防災訓練及び南海トラフ地震を想定した県図上防災訓練、物資支援グループ運営訓練を実施し、市町村、防災関係機関と連携して災害対応力の強化を進めた。また、市町村主催の防災訓練等により、県民の防災意識の向上等が図られた。今後、さらに多くの県民に訓練参加を促し、県域の防災力強化につなげる必要がある。	
知事直轄		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
危機管理課	県民避難力強化推進モデル事業	実施目的	地域の実情に応じた自主防災活動の活性化を促し、平時から地域の災害リスクを認識し、災害時において自ら適切な避難行動がとれる住民の「避難力」を高めることにより、地域防災力を強化する。	5
		成果・課題	専門支援チームが地域に入り、住民と一緒に「まちあるき」をして地域の災害リスクを確認するとともに、住民による主体的な安全な避難方法の検討等をサポートすることにより、住民の防災意識が高まり、地域での自主防災活動活性化の契機となるなど、「避難力」の高いモデルが3地区で構築できた。今後は、モデル地区での取組を広く県内市町村に紹介し、モデルを参考とした地域での自主防災活動の促進を図る必要がある。	
			平均	4.0

【施策2】消防団員の確保

■施策2の検証

女性や若者に焦点をあて、消防団員募集のPRや大学生消防応援隊を通じた入団促進を図ったところ、女性団員は増加したが、団員全体では減少した。

■主な事業の取組状況

知事直轄		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
消防保安課	岡山県大学生消防応援隊育成・支援事業	実施目的	次代の消防力の担い手である大学生に消防に関する活動を身近なものとして体験してもらい、理解促進と消防に対するイメージアップを図るとともに、将来的に消防団入団へつなげることを目的とする。	3
		成果・課題	応援隊は、国主催の高梁川総合水防訓練や地元市や大学主催の防災訓練へ参加し、また、消防協会主催の若手消防団員研修会へ参加するなどの活動を行い消防防災への理解を得られた。	

【施策3】防災施設の整備

■施策3の検証

総合防災情報システム再構築事業では、平成26年度末に新システムの再構築を完了し、平成27年3月21日から運用を開始し、災害対応能力の向上を図っているところである。高潮対策事業では、14箇所について浸水被害対策事業を実施し、県土の保全を図った。ふるさとの川リフレッシュ事業では、洪水被害のリスク軽減のため、市町村との協働によるコスト縮減に取り組みながら、治水安全度の向上を図った。土砂災害防止施設整備事業では、砂防堰堤等の土砂災害防止施設を整備し、被害の防止・軽減を図った。

■主な事業の取組状況

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	知事直轄 危機管理課	総合防災情報システム再構築事業	実施目的	県民への防災情報の提供や防災関係機関相互の情報伝達を行う総合防災情報システムを再構築することにより、迅速でわかりやすい情報提供や関係機関相互の情報連携を強化し、総合的な災害対応能力の向上を図る。
		成果・課題	平成26年度末に新システムの再構築を完了し、平成27年3月21日から運用を開始した。最新の防災情報等を携帯電話等に提供する防災情報メールは県民の防災対策に有効と考えられ、新設した「かんたん登録」機能を含め積極的にPRするとともに、県内の小・中・高等学校の児童生徒にパンフレットを配布し、新規登録者の開拓に努めた結果、登録件数は61,202件となり目標を達成した。	
	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	土木部 防災砂防課	土砂災害防止施設整備事業	実施目的	土砂災害から「命を守る」防災施設整備の推進を実現するため、近年土砂災害が発生した場所、保全人家の多い箇所、要配慮者利用施設、避難施設、公共施設の保全される箇所等に重点的に砂防堰堤等の土砂災害防止施設を整備し、土砂災害の防止及び被害の軽減を図る。
		成果・課題	今後、限られた予算の中で実施数・完了数を増やすには一層の効率化が求められてる。また、円滑な事業実施のための市町村との連携や地元関係者の協力体制を整えることが必要である。	
	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	土木部 防災砂防課	高潮対策	実施目的	おかやま生き生きプランに掲げた”洪水・高潮・津波・土砂災害等から命を守る防災施設整備の推進”を実現するため、岡山沿岸海岸保全基本計画に基づいて、建設海岸の海岸保全施設整備をすることで、指定した海岸保全区域の高潮被害が防止される。
		成果・課題	事業実施箇所4箇所のうち、飽浦海岸が完成したことにより、防護面積が10ha増加した。	
	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	土木部 港湾課	高潮対策	実施目的	海岸保全区域において、高潮等による浸水被害から県土を保全する。
		成果・課題	6港湾海岸、10箇所について事業進捗を図った。平成28年度において立川海岸が完成したことにより、防護面積が628ha増加した。今後は円滑な事業実施のため、地元関係者の協力体制を整えることが必要である。	

土木部 河川課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ふるさとの川リ フレッシュ事業	実施目的	河道拡幅や築堤等の従来からの手法は多大な事業費と長期間を要することから、市町村との協働によりコスト縮減に取り組みながら、「緊急的」に治水安全度を向上させる。	
成果・課題		<ul style="list-style-type: none"> ・洪水被害リスクの軽減 ・協働の取組の地域への浸透及び市町村の協力による撤去土砂や伐採木処分におけるコスト縮減 ・アダプト活動の支援、地域防災活動の支援 ・河川環境改善による不法投棄の抑止 		
平均				3.6

イ 犯罪や交通事故の少ない社会を目指す取組の強化

【施策4】犯罪の起きにくい社会づくりの推進

■施策4の検証

自治体、地域ボランティア、事業者等との連携を図りながら、各種施策を推進した結果、平成28年中の刑法犯認知件数は12,740件と、戦後最少をさらに更新した。

また、特殊詐欺対策では、金融機関やコンビニエンスストア、宅配業者等と連携した水際阻止に努めるとともに、各種広報啓発活動を推進した結果、被害額は前年に比べ、約80%の減少となった。

引き続き、体感治安の向上に向け、自治体、地域ボランティア、事業者等と連携して各種対策を推進する。

■主な事業の取組状況

くらし安全安心課 県民生活部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	県民総ぐるみによる犯罪のない安全・安心岡山県づくり推進事業	実施目的	平成27年中の特殊詐欺の被害額が約16億2,370万円と過去最悪を記録したことから、特殊詐欺の被害を減少させるため、関係機関、団体等により構築するネットワークをにより新たな手口や被害発生状況等の情報共有を図るとともに、被害対象者に対する効果的な広報啓発等により、被害防止を図る。	
成果・課題		テレビCM、地元企業とコラボした啓発商品の開発・販売、高齢者を対象とした啓発品やカレンダーの作成、高齢者宅への戸別訪問等、創意工夫を凝らした実効的な広報啓発を行ったほか、「特殊詐欺被害防止ネットワーク担当者会議」を開催し、対策についての情報共有等を行ったことで、金融機関やコンビニ、宅配事業者等による水際の阻止率は増加し、被害件数は減少した。引き続き、効果的な広報啓発や水際対策を行う必要がある。		
警察本部 生活安全部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	特殊詐欺の被害防止を推進するための事業経費	実施目的	特殊詐欺に関する危機意識の高揚等に向け、効果的な広報活動を実施するとともに、金融機関、コンビニエンスストア等における水際対策を推進し、特殊詐欺被害防止を図る。	4
成果・課題	平成28年中の特殊詐欺の被害は、被害額が約3億5,490万円と、前年より約12億6,880万円（約78.1%）減少した。しかしながら、特殊詐欺の手口が巧妙化していることから、被害減少に向け、新たな手口に応じた対策を早急に講じる必要がある。□			

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
警察本部 生活安全部	子供の犯罪被害回避能力向上等を図るための事業経費	実施目的	県警察や防犯ボランティア等による登下校を中心とした子供の見守り活動等が行われているが、学習塾等の習い事に通うなど、通学時以外の安全対策は十分とはいえないことから、学習塾等事業所との連携を図り、子供の安全確保を図る。□	4
		成果・課題	県内の学習塾（1,000事業所）を対象に、児童の通学方法、不審者情報の入手方法等に関するアンケート調査を実施し、調査結果を踏まえて作成した防犯マニュアルを会議等で配布し、防犯指導等を実施した。今後は、防犯意識のさらなる高揚を図るため、同マニュアルを活用した防犯指導や各種警察活動を通じた広報啓発に努めるほか、あらゆる機会を活用した防犯情報の提供等を行う必要がある。□	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
警察本部 地域部	重要犯罪等の徹底検挙のための基盤整備事業	実施目的	刑法犯認知件数は全国的に減少傾向にあるものの、県民の体感治安の向上には至っていない。また、社会的反響の大きい重要犯罪を発生直後に検挙できなければ、県民に不安を与えるだけでなく、捜査経済上も非効率となることから、110番通報支援カメラの整備等により、事件発生直後における初動警察活動中の犯人検挙を目指す。	5
		成果・課題	平成28年度中の活用件数は510件と、27年度中と比較して10件減少しているが、器物損壊、暴行、傷害、ひき逃げ等の検挙や窃盗容疑者の割り出し、被害者等の保護にも成果を上げており、県民の安全・安心の確保につながっている。	
平均				3.8

【施策5】交通安全思想の普及・徹底

■施策5の検証

平成28年度中は、飲酒運転根絶宣言店やおかやま愛カードの発行・協賛事業所の拡充を図るとともに、出張訪問型の交通安全教育の開催、信号機・道路標識等の整備や、基本的な交通法令厳守を徹底させる「交通秩序回復に向けた県民運動」を展開した結果、28年中の交通事故死者は79人と、64年ぶりに80人を下回り、交通事故負傷者は10,651人と大幅に減少した。

引き続き、交通秩序回復に向けた取組を推進するほか、出張訪問型の交通安全教育、重大事故を中心とした交通事故分析や住民要望等に基づいた交通事故抑止に資する交通指導取締り、安全・安心で人にやさしい交通環境の整備等を推進し、さらなる交通事故防止を図る。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
くらし安全安心課 県民生活部	飲酒運転を許さない社会環境づくり推進事業	実施目的	飲酒運転をしない、させない、許さないという県民意識の高揚を図り、飲酒運転を許さない社会環境づくりを推進する。	3
		成果・課題	平成28年度末の飲酒運転根絶宣言店の登録店舗数は700店舗であり、当初設定していた3年間の新規登録店舗数は大幅に超えており、目標は達成している。しかし、平成28年度の単年度では、新規の登録店舗は目標値を下回っており、引き続き広報・啓発を行うなど登録店舗の拡大を図る。	

警察本部 交通部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題			事務事業総合評価
	高齢者交通安全対策事業経費	実施目的	県内の交通事故は減少傾向にあるが、高齢化社会の進展により、高齢者に原因のある交通事故の減少幅は小さくなっている。そこで、交通安全教育を受ける機会の少ない高齢者に対する訪問活動等を強化するとともに、運転に不安を抱える高齢者が運転免許証の自主返納をしやすい環境を整備する。		5
		成果・課題	平成28年度中は、事業開始以来最多の7,182人におかやま愛カードを交付したほか、各高齢者交通安全重点地区の代表組織（老人クラブ等）との協働により、交通安全教育を受ける機会の少ない高齢者に対する訪問・街頭活動を推進した。なお、28年中は、各重点地区における高齢者が関係する交通事故が103件減少（前年比-23.9%）した。□		
警察本部 交通部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題			事務事業総合評価
	特定交通安全施設費	実施目的	交通安全施設（信号機、道路標示・標識、交通管制システム）の改良・更新等を通じて、交通事故防止や交通の円滑化を図る。□		5
		成果・課題	平成28年度中は、交通管制センターで制御する信号機5基を増設したほか、高齢者や視覚障害者等の交通弱者に配慮した信号機の改良や老朽化した交通安全施設の更新を行った。		
警察本部 交通部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題			事務事業総合評価
	単県交通安全施設費	実施目的	交通安全施設（信号機、道路標識・表示等）の整備を推進し、交通事故防止及び交通の円滑化を図る。		5
		成果・課題	平成28年度中は、信号機24基を増設したほか、最高速度、通行禁止、駐車禁止等の交通規制を337か所実施した。□		
警察本部 交通部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題			事務事業総合評価
	出張訪問型交通安全体験教育推進経費	実施目的	道路交通における危険性を疑似体験したり、身体機能の低下等を実感したりすることができるシュミレータ等を活用した出前方式による参加・体験型の交通安全教育により、交通安全意識の高揚を図る。□		3
		成果・課題	交通安全体験車を活用した交通安全教育を各種行事と併せて実施（平成28年度は、出動回数124回、体験者数5,013人）し、幼児から高齢者まで多くの県民に道路交通の危険性を疑似体験してもらうことにより、身近で具体的な交通事故防止に関する意識付けや交通安全意識の高揚を図るなど、交通事故の減少に効果を上げている。		
				平均	4.2

パッケージ2-⑥ 拠点機能の確保

(1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27	H28	H29	H30	H31	
<p>60 40 20 現況 H27 H28 H29 H30 H31</p>	現況値	目標値	目標値	28	27	26	26	25
	42	25	実績値	59	67			
			達成率(%)	47.5	40.3			
	単位	%	達成度	1	1			
	指標の説明	地域の状況を勘案して実施した抽出調査において、「買い物に不便を感じている」と回答した集落の割合						

(2) 政策パッケージ2-⑥の検証結果

市町村に対して小さな拠点の概要や必要性等を説明し、新たに複数の市町村がその形成に向けて取り組むこととなった。また、地域に適した交通手段の導入や利便性の向上等の市町村の取組を支援することで、地域公共交通の維持及び確保に向けた取組が行われた。引き続き、これら市町村の取組を支援することで、地域で安心して暮らし続けることができるよう取り組む必要がある。
また、交通難所を改善し、中山間地域等の拠点的地域の機能強化や利便性の向上にも取り組んだ。

(3) 推進施策

ア 都市機能が充実した中枢的な拠点から「小さな拠点」まで重層的な拠点の構築とネットワーク化

【施策1】コンパクトシティの促進

■施策1の検証

持続可能な都市を形成するため、公共交通ネットワークを軸として拠点が連携するコンパクトシティの実現に向けたまちづくりに取り組む市町村に対し、国の支援制度や先進的な取組事例の情報提供、必要な助言を行ってきたところであり、3市町が、都市計画マスタープランに、コンパクトシティの方針を盛り込む改定を行った。

■主な事業の取組状況

該当事業なし

【施策2】「小さな拠点」の形成支援

■施策2の検証

市町村に対して「小さな拠点」形成に係る説明や助言等を行い、3市1町が拠点の形成に新たに取り組むこととなった。引き続き、市町村に対する人的・財政的支援を行い、小さな拠点形成の取組を促進する必要がある。

■主な事業の取組状況

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
中山間 県民・ 生活部 振興課	生き活き拠点形成支援事業	実施目的	商業機能の低下や生活交通網の弱体化などにより、移動手段を持たない高齢者等を中心に日常の買い物などに困難を来している地域もあり、買い物しやすい環境づくりや高齢者の安否確認など、中山間地域等の日常生活の不安解消に向けた市町村の取組を支援する。	4
		成果・課題	「生き活き拠点形成支援事業」については、平成28年度の新規事業であるが、市町村に対してその制度のメリット等を周知した結果、新たに4つの市町が拠点の形成に取り組んだ。	

【施策3】道の駅の地域拠点化に向けた取組

■施策3の検証

道の駅は観光資源を生かして観光客を呼び込む地域観光の基地として、また、買い物や燃料供給などの日常サービスで地域を支える中核として、地域に不可欠な役割を担っている。こうした機能を継続的・発展的に発揮できるよう市町村と連携して、地域拠点化に向け施設整備等に取り組む。

■主な事業の取組状況

該当事業なし

【施策4】「小さな拠点」の形成と連携した道路ネットワークの整備

■施策4の検証

平成28年度には52箇所の交通難所を改善し、中山間地域等の拠点的地域の機能強化や利便性は向上している。引き続き、すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所に対して、組織的・計画的に事業を推進していく必要がある。

■主な事業の取組状況

土木部		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
道路建設課	おかやまスタンダード道路事業	実施目的	1車線と2車線を組み合わせた1.5車線の改良（おかやまスタンダード）により、中山間地域等の生活の中心となる拠点的地域の機能強化や、「おかやま元気！集落」をはじめとした集落機能の維持強化に取り組む地域を支援する。	4
		成果・課題	すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所を計画的に改善した。 引き続き、経済的で効果的かつ効率的な手法により交通難所を改善することで、拠点的地域等の機能強化や日常生活の利便性向上を図ることにより、中山間地域等の活力を創出する必要がある。	
土木部		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
道路建設課	中山間地域交通難所緊急対策事業	実施目的	待避所や突角除去等の局所的な改良により、中山間地域等の生活の中心となる拠点的地域の機能強化や、「おかやま元気！集落」をはじめとした集落機能の維持強化に取り組む地域を支援する。	4
		成果・課題	すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所を計画的に改善した。 引き続き、経済的で効果的かつ効率的な手法により交通難所を改善することで、拠点的地域等の機能強化や日常生活の利便性向上を図ることにより、中山間地域等の活力を創出する必要がある。	
			平均	4.0

【施策5】地域公共交通の維持・確保

■施策5の検証

市町村等の事業実施により、地域に適した交通手段の導入や利便性の向上をはじめとする地域公共交通の維持及び確保に向けた取組が行われた。引き続き市町村等が実施する取組を支援していく必要がある。

■主な事業の取組状況

県民生活交通部		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
県民生活交通部	地域公共交通ネットワーク再編等支援事業	実施目的	市町村が行う、地域に適した交通手段の導入や利便性の向上をはじめとする地域公共交通の維持及び確保に向けた取組を支援し、地域公共交通の維持・確保に努める。	2
		成果・課題	1市が事業を実施し、離島航路改善計画の策定に向けた協議会での検討等が行われた。 今後、さらなるニーズを掘り起こすことにより、地域公共交通の維持・確保につなげる必要がある。	
県民生活交通部		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
県民生活交通部	地域公共交通維持確保支援事業	実施目的	市町村が行う、地域に適した交通手段の導入や利便性の向上をはじめとする地域公共交通の維持及び確保に向けた取組を支援し、地域公共交通の維持・確保に努める。	4
		成果・課題	12市町において17事業が実施され、地域に適した交通手段の導入や利便性の向上をはじめとする地域公共交通の維持及び確保に向けた取組が行われた。	
			平均	3

パッケージ2-⑦ 情報発信力の強化

(1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27	H28	H29	H30	H31	
①全国における本県の認知度 (全国順位) <p>H26 H27 H28 H29 H30 H31</p>	現況値	目標値	目標値	25	15	15	15	15
	32 (H24~26年平均)	15	実績値	22	31			
	単位	全国順位	達成率(%)	-	-			
			達成度	5	2			
	指標の説明	民間シンクタンク調査における全国における本県の認知度の全国順位						
②県民等の本県に対する愛着度 (全国順位) <p>H26 H27 H28 H29 H30 H31</p>	現況値	目標値	目標値	28	20	20	20	20
	35 (H24~26年平均)	20	実績値	20	32			
	単位	全国順位	達成率(%)	-	-			
			達成度	5	2			
	指標の説明	民間シンクタンク調査における県民の県に対する愛着度の全国順位						

(2) 政策パッケージ2-⑦の検証結果

「晴れの国おかやま」のイメージをインパクトのある形でアピールしたほか、観光プレゼンテーションや首都圏アンテナショップを活用した県産品のPRや販路拡大、情報発信、関西圏におけるプロモーションや観光PRの実施、晴れの国おかやま検定の充実、県民参加型PRを展開するなど様々な分野において、認知度向上や愛着心の醸成に向けた取組を進めたが、指標の全国順位は前年度より下降し、目標に届かなかった。
 情報発信力強化には、継続的に岡山のイメージを全国に浸透させることが重要であることから、引き続き、認知度向上等の取組を進め、首都圏メディアへの積極的なアプローチを行うとともに、庁内関係課、関係団体との連携を図りながら戦略的なPR展開を進める必要がある。

(3) 推進施策

ア 総合的な情報発信力の強化による本県の知名度向上

【施策1】イメージアップ戦略の推進

■施策1の検証

「晴れの国おかやま」のポジティブなイメージ、「ハレの日」にかけたPRや、県民の方々にPRの担い手になってもらうための事業を展開した結果、テレビ、新聞、インターネットなど多くの媒体に取り上げられ、今後の展開につながる情報発信ができた。今後は、さらなる認知度の向上に向けて、県民参加型PRを継続していくほか、首都圏メディアへの積極的なアプローチを拡充するなど、本県の新たな魅力や地域資源を生かした継続的、効果的な情報発信に取り組む必要がある。

■主な事業の取組状況

総合政策局 公聴広報課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	イメージアップ戦略推進事業	実施目的	岡山の名前と良いイメージを首都圏をはじめ全国に浸透させ、高品質な県産果物や快適な居住環境、安全で安定した操業環境、歴史や文化あふれる観光地などを売り込み、県全体として岡山ブランドを確立することを目指す。	4
		成果・課題	「晴れの国おかやま」のポジティブなイメージをお祝いやお祭りなどの特別な日である「ハレの日」に結びつけたPRや、県民の方にPRの担い手になってもらうための事業を展開した。今後も継続的に実施していく必要がある。	

【施策2】首都圏等での情報発信の強化

■施策2の検証

首都圏を中心に多様なイベント、キャンペーン、メディア誘致などを多面的に実施した結果、TV、新聞、雑誌等にも数多く取り上げられるなど、情報発信における一定の効果が見られたが、全国における認知度の全国順位が前年度より低下した結果となっており、引き続き認知度の向上に向け効果的な情報発信に取り組む。

■主な事業の取組状況

総合政策局 公聴広報課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	首都圏情報発信力強化事業	実施目的	岡山県のイメージアップや認知度向上を目指し、アンテナショップを拠点として首都圏域をターゲットに重点的に広報を行い、マスメディアを活用して首都圏から全国に向けて岡山県の情報を積極的に発信する。	5
成果・課題	PR専門会社を活用したメディア誘致を積極的に行い、各種メディア媒体への露出に成功した。地道なアプローチが露出につながることから、今後も引き続きメディアへのアプローチを継続的に実施していく必要がある。			
マーケティング部 産業労働部 推進室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	首都圏情報受発信協働事業	実施目的	首都圏における本県各地域の特産品等のブランド化推進と販路拡大を図る。	3
成果・課題	県内の市町村や民間団体が、地域の特産品を生かした販路開拓等へ向けた9つの催事を実施した。延べ6,300人を超える来場者があり、効果的な情報発信が図られ、様々なニーズを把握することができた。今後も、一層の県産品の販路拡大と岡山県の認知度向上、市町村等によるアンテナショップ活用促進のため、さらなる協働事業実施の必要がある。			
マーケティング部 産業労働部 推進室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	県産品競争力強化事業	実施目的	県内事業者と首都圏アンテナショップ及び民間小売店とのマッチング支援や、首都圏で通用する県産品の発掘、首都圏ニーズの情報提供による販路開拓支援等	4
成果・課題	システム運用による県産品に関する情報の一元管理や県内事業者の活動につながる情報の迅速な提供を行うとともに、首都圏で取り扱われる商品の発掘や首都圏ニーズ伝達などを行った。今後も、県内事業者情報の蓄積・発信や首都圏のリアルタイムなニーズ収集・把握などに努め、より効果的な事業実施を行う必要がある。			
マーケティング部 産業労働部 推進室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	首都圏向け知名度向上強化事業	実施目的	アンテナショップを活用した継続的なプロモーションの展開により、首都圏における岡山県や県産品の知名度向上を図る。	3
成果・課題	首都圏のプレス向けニュースレターや、広報誌の作成・配布、ラジオ公開生放送の実施等を行い、岡山県の知名度向上に努めた。引き続き、庁内関係課と一層連携して事業を進め、さらに、効果的な情報発信を行っていききたい。			

産業労働部 観光課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	晴れの国おかやまデスティネーションキャンペーン【再掲】	実施目的	観光客の訪問先として定着を図るため、観光資源の開発や集中的な宣伝展開の実施で、集客増、知名度向上を図る。	
成果・課題		4月から6月までのデスティネーションキャンペーンの開催により、期間中の主な観光施設等利用者数が前年同期比で10.5%の増となった。観光素材の魅力付けや積極的な情報発信などの取組の成果が表れたと考えており、今後さらなる誘客を図るため、一層の情報発信に取り組む。		
			平均	3.8

【施策3】ポータルサイト等による本県の魅力発信の推進

■施策3の検証

登録制サイトでは、晴れの国大使のキャンペーンや特産品プレゼント企画を行い、着実に登録者を増やしている。また、フェイスブック、LINEなどSNSを活用し、キャッチフレーズや動画などを効果的に発信するサイト運営により、岡山県に関する情報や魅力の効果的な発信を行った。今後は、「大好き晴れの国」「もんげー岡山」「晴れの国おかやま検定」の3サイトを統合した効果を活用し、関心を集める情報の定期的発信や、インターネットの特性を生かした工夫を盛り込んだサイトの運営に努め、アクセス数の増加に取り組む必要がある。

■主な事業の取組状況

総合政策局 公聴広報課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	晴れの国おかやまファンクラブ会員獲得作戦	実施目的	登録制サイトを構築した上で、「おかやま晴れの国大使」のPRや県外在住者の口コミ等による登録を推進し、本県の魅力に共感する人の拡大とネットワーク化を図る。	
成果・課題		晴れの国大使や本県出身の著名人の協力、サイトの充実などもあり、順調に登録者数は伸びている。今後とも継続的に内容更新を行い、登録者数の増加を目指していく必要がある。		
総合政策局 公聴広報課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	大学との共同研究・発信事業	実施目的	スマホ等の普及により、インターネットを通じた情報入手が一層身近なものになっていることから、気軽に見られる岡山の情報をウェブ上に掲載することで、岡山に興味・関心を持つ機会を拡大する。	
成果・課題		イメージアップ戦略推進事業等、他事業と連携するとともに、晴れの国大使や県出身者の協力を得ながら、当サイトのPRや登録推進を進めたことで、堅調に登録者数は増えている。今後とも継続的に内容更新、魅力的なコンテンツの作成、効果的なPRを行うことが重要である。		
			平均	4.0

【施策4】本県に対する愛着心と誇りの醸成の促進

■施策4の検証

観光業界等への積極的な受検案内や東京会場を設けるなど効果的なPRに取り組むとともに、検定問題の見直し、認定者への特典の改善など、制度充実を進めた結果、受検者数の増加は堅調に推移している。今後、さらなる受検者の拡大を図るため、企業の受検体験記の拡充して観光業界以外にも受検を促していくほか大学生へのアプローチなど、一層の検定の魅力向上やPR強化に取り組む必要がある。

■主な事業の取組状況

総合政策局 公聴広報課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	晴れの国おかやま検定事業	実施目的	岡山の魅力や素晴らしさ再認識し、愛着と誇りを持って本県の魅力を情報発信する人材の育成を目指す。	
	成果・課題	第1回検定による認定者280名に対し、第2回検定498名、第3回検定469名と2倍近い認定者となっているが、目標値には達することができなかった。受検会場を東京に設けるなど受検機会の拡大、PRに努め、引き続き受検者の拡大を図る必要がある。		

【対策3】地域の持続的発展のための経済力の確保

1 基本目標の進捗状況及び対策の検証

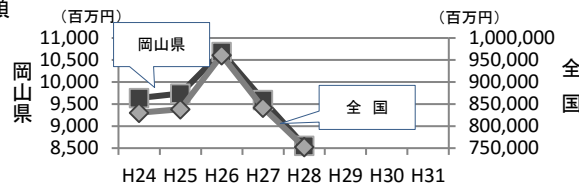
【基本目標3】持続的に発展できる経済力を確保する

技術革新や産業の高付加価値化を促進するとともに、高いスキルを持った産業人材の育成による地域産業の生産性の向上に努め、併せて生産年齢人口の減少に伴う労働力不足を補う潜在的労働力の掘り起こしを進めることにより、地域の経済水準を維持する。

数値目標	現況値 (H26)	目標値 (H31)	実績値	
			(H27)	(H28)
15歳以上の就業率	—	全国の伸び率を上回る	100.4(国) 100.4(岡山県)	101.0(国) 100.4(岡山県)

＜指標の説明＞労働力調査による本県の15歳以上の就業率は全国より低い状況であることから、全国の伸び率を上回ることを目指す。また、参考として、「法人県民税収入額」より、県全体の企業収益の推移から生産性向上の度合いを推測する。

○参考 法人県民税収入額



【対策3の検証結果】

重要業績評価指標（KPI）については、「経営革新に取り組む中小企業数」や「新たに6次産業化や農商工連携に取り組む件数」は順調に進捗しているが、「70歳以上まで働ける企業割合の全国順位」などの達成率が低いところである。基本目標の「15歳以上の就業率」は、全国の伸び率を下回った。

今後、人口減少の進行に伴う労働力不足や経済規模の縮小に対応するため、生産性の向上や高付加価値化を推進するとともに、性別や年齢に関わらず、働く意欲のある人が安心して働き続けることができるよう取組を進める必要がある。

2 政策パッケージの検証

パッケージ3-① 生産性向上と高付加価値化の促進

(1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27	H28	H29	H30	H31	
①経営革新に取り組む中小企業数 	現況値	目標値	目標値	100	100	100	100	100
	—	500	実績値	126	109			
	単位	社	達成率(%)	126.0	109.0			
	指標の説明		達成度	5	4			
	中小企業新事業活動促進法等に基づき、新事業を行い経営の向上を図ること等を目的とした計画（経営革新計画など）を策定した中小企業の数（5年間累計）							
②新たに6次産業化や農商工連携に取り組む件数 	現況値	目標値	目標値	10	10	10	10	10
	—	50	実績値	9	11			
	単位	件	達成率(%)	90.0	110.0			
	指標の説明		達成度	3	4			
	県内農林漁業者が、生産した農林水産物を製品加工し付加価値を高め流通・販売に取り組む件数及び商工業者との連携により新商品・新サービスの開発等に取り組む件数（5年間累計）							

(2) 政策パッケージ3-①の検証結果

県内ものづくり企業の持続的な発展につながるよう、産学官連携による中小企業の新たなビジネス展開などの経営革新や農業における6次化産業化等の支援など、高付加価値化を促進した。

今後も、生産性の向上や高付加価値化の推進のため、さらなる産学官の連携強化や、さらに、きめ細かな支援など、これらの取組を強力に推進する必要がある。

(3) 推進施策

ア 生産性向上に向けた生産技術の開発や産業の高付加価値化の促進

【施策1】技術革新の支援

■施策1の検証

産学金官連携コーディネーターによる企業訪問や相談対応、金融機関向けに連携に必要な知識を修得する研修会等を開催した。
 また、研究開発支援コーディネーターにより収集された県内企業のニーズ及び大学等の技術シーズの情報を円滑に産学金官連携等に結びつけることにより、企業ニーズに沿った研究開発支援などを行った。
 今後も、産学官連携に取り組む企業を拡大するため、さらなる産学金官の連携強化を図る必要がある。

■主な事業の取組状況

産 業 振 興 課		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部	産業振興課	産学官と金融機関との連携強化	実施目的	3
			成果・課題	
産 業 振 興 課		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部	産業振興課	研究開発支援事業【再掲】	実施目的	3
			成果・課題	
			平均	3.0

【施策2】経営革新の促進

■施策2の検証

(公財)岡山県産業振興財団、商工団体等の支援機関と緊密に連携して、中小企業の新分野や新事業へのビジネス展開などの経営革新を支援することにより、年間100件の計画承認目標件数に対し、109件の承認を行うなど、地域経済の活性化や雇用の創出が図られた。また、支援機関や市町村の若手職員を対象とした講座の実施により、地域に対する思いの醸成や経営面の知識の習得が図られ、地域産業の推進役となる人材が育成された。さらに、参加団体間のネットワークの構築も図られた。

■主な事業の取組状況

産 業 振 興 課		事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部	経営支援課	中小企業経営革新支援事業・経営革新計画推進事業【再掲】	実施目的	5
			成果・課題	

【施策3】高付加価値食品製造の支援

■施策3の検証

県内食品製造業者に対し、コーディネーターによる119件の原材料調達、加工等のマッチングや助言などを行った。引き続きサプライチェーンの構築を図っていく必要がある。

■主な事業の取組状況

産業界労働部 マーケティング推進室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山フードバレー推進事業【再掲】	実施目的	原材料の調達から加工、流通まで県内で完結する食品産業のサプライチェーンの構築等による付加価値額の増大。	
成果・課題		県内食品製造業者に対し、コーディネーターによる119件の原材料調達、加工等のマッチングや助言を行うとともに、バイヤーとの相談商談会、スーパーマーケットトレードショーへの出展支援などを行った。当該事業については、開始して約1年であり、県内食品産業サプライチェーンの構築等のため、引き続き、情報収集強化に取り組む必要がある。		

【施策4】農林水産物の高付加価値化の推進

■施策4の検証

首都圏等でのプロモーション等によるブランディングやセミナー等の研修会を通じた6次産業化への取組を推進した結果、新たに6次産業化等に取り組む件数が2年で20件と目標どおりであった。農林水産物の付加価値を高める取組は、農林漁業者の経営体質や産地力の強化に有効と考えられるので、引き続き取組を促進させる。

■主な事業の取組状況

農林水産部 農林水産総合センター	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	6次産業化農産加工施設整備事業	実施目的	地域農産物の加工品製造に積極的に取り組み、農業経営の拡大を目指す生産者等に対して、加工品の試作、製造する施設を整備することで、農産物の生産振興を図るとともに、消費者ニーズにマッチした商品力のある加工品開発の幅広い支援体制を確立する。	
成果・課題		6次化商品の開発・販売・加工技術指導等のノウハウを有する県内唯一の団体である一般社団法人岡山県農業開発研究所内に27種類の機械・機器を整備し、設置した。県内の生産者等に情報提供を行い、整備した機械・機器の有効利用を図る。		

農林水産部 農林水産総合センター	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	夢を形に！6次産業化実現支援事業	実施目的	農林水産物の6次産業化をさらに進めるため、事業者のニーズや支援策等の情報を一元的に収集・提供し、意欲ある人と人を結ぶ「コーディネート機能」を軸に、地域の人材育成や商品の販路開拓等の支援を強化し、農林漁業者の所得向上や雇用の場の創出等により、儲かる農山漁村の活性化を実現する。	
成果・課題		岡山県6次産業コーディネートセンターを運営し、農林漁業者等からの相談やフェイスブックの活用による6次産業化関連情報の収集や提供、研修会の開催、商品企画・開発、販路開拓等への支援を行った。今後も新たな取組への支援を進めるほか、既取り組み者へのフォローアップなどを継続的に進める必要がある。		

農林水産部 農林水産部 農林水産部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	農林水産総合センター	6次産業化推進による地域創業等の支援	実施目的	儲かる農林水産業の実現に向けて、これまで以上に6次産業化を推進するには、地域で取り組む農林漁業者等が経営感覚を身につけることが急務である。加えて、地域内外から地域への企業参入を促進させることにより、県全体における6次産業化の取組を拡大させる。
成果・課題			農業参入企業（農業生産法人）に向けた6次産業化セミナー及び研修会を3回開催するとともに、将来の農業の担い手となる農業大学の学生に対して「6次化起業論」の講座を開講し、7回の講義を行った。 多様な担い手が経営の多角化として6次産業化の取組を進めるためには、経営感覚を持った農業者育成と企業の参入促進を進める必要があり、引き続きセミナー、講座を開催する。	
農林水産部 対外戦略推進室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	農林水産物ブランド化推進事業【再掲】	実施目的	本県ならではの高品質で安全・安心な農産物等について、首都圏等での積極的なプロモーションの実施などによるブランディングを推進し、将来にわたる本県農林水産業の高い競争力と優位性を保つ。	4
成果・課題		高級果物専門店や百貨店等とのタイアップにより、その集客力や話題性、情報発信力を活用した効果的なプロモーションを実施するとともに、アンテナショップでPRすることで、県産農林水産物のブランド力の向上が図られ、平成28年における東京都中央卸売市場での県産桃、ブドウの販売金額は対前年比101%となった。今後はさらなる情報発信力の強化やより効果的なプロモーションの実施によるトップブランド化を目指す。		
農林水産部 農産課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	次世代フルーツ等生産団地強化事業【再掲】	実施目的	次世代フルーツ等の計画的な新改植や生産条件整備等を進め、面的にまとまった生産力の高い産地の育成による市場への安定供給を図ることで「くだもの王国おかやま」のより一層の飛躍を目指す。	3
成果・課題		おかやま夢白桃、オーロラブラック、シャインマスカット、紫苑の4品種の生産拡大や品質向上の支援により、平成28年度には335haと、平成28年度の目標300haを大きく上回った。 市場からは、一層の安定供給を求めるニーズが高いことから、引き続き、面積拡大を図っていく。		
平均				3.2

イ 優れた産業人材の育成の推進

【施策5】高いスキルを持った優れた人材の育成

■施策5の検証

自動車産業をはじめとする県内製造業における設計・開発力の強化を図る研修や、今後、航空機分野での需要拡大が見込まれている難削材に係る加工技術研修などに取り組んだ結果、県内ものづくり企業の競争力強化が図られた。

■主な事業の取組状況

産業労働部 産業振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	マイクロものづくり推進事業【再掲】	実施目的	県内の優れた精密生産技術分野の企業集積を生かして岡山版産業クラスター（マイクロものづくり産業クラスター）の形成を図り、新技術の創出、継続的な情報発信等を行うことにより本県経済を支える新しい産業機軸の構築を目指す。	4
成果・課題		企業や大学等への研究開発支援などを通じて技術力の向上が図られるとともに、マイクロものづくり会員企業が21社増加するなど産業クラスターの集積が進んだ。今後は平成28年度に策定した「マイクロものづくり企業のさらなる発展に向けて 平成29年度～平成32年度の活動の指針」に基づき効果的な支援を実施していく必要がある。		

【施策6】若手経営者等の育成

■施策6の検証

事業承継に係るシンポジウム、個別相談会を県内3か所で実施して事業承継対策の必要性の啓発を行ったほか、事業承継計画を策定するための研修会を4回実施した。また、8社に対して専門家を派遣し、事業承継に関する課題の解決を図った。

■主な事業の取組状況

産業労働部 経営支援課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	事業承継促進事業	実施目的	県内の中小企業に対し、事業承継対策の必要性を普及、啓発するとともに、個々の企業が抱える課題の解決に向けた支援を講じることで、円滑な事業承継を促進する。	
	成果・課題	事業承継に係るシンポジウム、個別相談会を県内3か所で実施して事業承継対策の必要性の啓発を行ったほか、事業承継計画を策定するための研修会を4回実施した。また、8社に対して専門家を派遣し、事業承継に関する課題の解決を図った。		

パッケージ3-② 女性・高齢者の労働参加率の向上

(1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27	H28	H29	H30	H31	
①県が実施する女性を対象とした就職面接会で就職した女性の人数 	現況値	目標値	目標値	10	10	10	10	10
	-	50	実績値	4	7			
			達成率(%)	40.0	70.0			
	単位	人	達成度	1	2			
	指標の説明							
	平成27年度から実施する「ふるさと岡山就職支援事業」の実施により、新たに地域の企業等に就職する女性の人数（5年間累計）							
②女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合 	現況値	目標値	目標値	54.0	55.0	56.0	57.0	58.4
	53.8	58.4	実績値	55.1	55.3			
			達成率(%)	-	-			
	単位	%	達成度	5	4			
	指標の説明							
	女性のうち、生産年齢人口（15～64歳）に占める常用労働者（期間を定めずに、又は1カ月を超える期間を定めて雇用されている者）の割合							
③70歳以上まで働ける企業割合の全国順位 	現況値	目標値	目標値	10	10	10	10	10
	12	10	実績値	14	21			
			達成率(%)	-	-			
	単位	全国順位	達成度	2	1			
	指標の説明							
	国の調査による民間企業（31人以上規模）における70歳以上まで働ける企業割合の都道府県全国順位							

(2) 政策パッケージ3-②の検証結果

女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合は目標をやや下回ったものの、子育て中の女性の将来の就労に向けた企業説明会の開催など、多様な働き方ができる企業との出会いの場づくり等の取組により、女性の社会参画は着実に進んでいる。今後も、出産等で離職した女性の再就職を後押しする取組や、子育て期の女性が多様な働き方ができるよう支援していく必要がある。また、県が実施する女性を対象とした就職面接会での成果は、目標を下回っており、効果的な就職面接会となるような取組が必要である。

高齢者の就業では、70歳以上まで希望者が働ける企業の割合は、前年度より増加したが、さらなる向上やシルバー人材センターの会員増及び業務増を図っていく必要がある。また、定年退職者等の就農支援では、農業の実践的な研修「帰農塾」を開催し、地域農業の担い手の確保に努め、高齢者の就業支援のための環境整備を促進した。

(3) 推進施策

ア 子育て期の女性の就業率の向上促進

【施策1】 出産・子育て後の女性の再就職等の支援【再掲】

■ 施策1の検証

再就職を希望しながら時間的な制約が多く、就労に踏み出せない子育て中の女性を対象に、就職への動機付けにつながるセミナーや多様な働き方が選択できる企業との出会いの場づくりを提供する等で、子育て中の女性の将来の就労に向けた支援を行った。今後も、出産や子育て等で離職した女性の再就職を後押しする取組や、子育て期の女性が多様な働き方ができるよう支援していく必要がある。

■ 主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
男女共同参画青少年課 県民生活部	ママの多様な働き方応援事業【再掲】	実施目的	子育て中の女性の再チャレンジを支援するため、個々の希望に応じた多様な働き方を提案し、就職への動機付けを行うとともに、多様な働き方に理解を示し、積極的に登用する企業との出会いの場づくりを行う等きめ細かな支援を行う。	4
		成果・課題	ママの就活コンシェルジュによる個別相談件数が246件、多様な働き方を提供する企業との出会いの場づくりを行う「おしごとキャラバン」には一般参加者が170名、企業が56社参加するなど反響が大きかった。一方で、就労の後押しとなる「スタートアップセミナー」の参加申込数が全体で133名、津山会場では2名と低調であったことが課題として残った。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
男女共同参画青少年課 県民生活部	働く女性の環境ステージUP事業【再掲】	実施目的	女性の育児・家事の負担軽減や、企業的意思決定過程に参画できる女性管理職を増やすなど、女性が働き続けることのできる環境づくりに取り組むよう企業を後押しし、女性の活躍の場を創出する。	4
		成果・課題	女性活躍推進支援員がアドバイスを行った企業は25社を超え、うち22社が女性の活躍推進のための取組を実践した。	
			平均	4

【施策2】 女性の創業促進【再掲】

■ 施策2の検証

女性創業サポートセンターを設置し、週2日の相談窓口開設で延べ239件の相談を受けるとともに、創業セミナーを2回、創業塾（全5回）の初級コース、中・上級コースを開催して、女性の創業を促進した。

■ 主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
産業労働部 経営支援課	女性創業サポートセンター事業【再掲】	実施目的	創業を目指す女性や女性起業家を総合的に支援することで、女性の創業を促進し、女性の活力を新たな成長の原動力とする。	4
		成果・課題	女性創業サポートセンターへの相談件数239件、創業塾への参加者43名等創業希望者への支援を広く行っており、女性が参加しやすい環境づくりを行っている。今後も、創業者へのフォローアップを適切に行う必要がある。	

イ 高齢者の就業促進

【施策3】高齢者の就業支援

■施策3の検証

(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構岡山支部と連携し「高齢者雇用推進フォーラム」を開催するとともに、シルバー人材センター事業に対する支援を行ったが、70歳以上まで希望者全員が働ける企業の割合は23.3%で前年度と同じであり、さらなる割合の増加とシルバー人材センターの会員及び業務の増大を図っていく必要がある。

■主な事業の取組状況

労働 産業 雇用 政策 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	高年齢者就職促進事業【再掲】	実施目的	少子化・高齢化の急速な進行により、労働力人口の減少が見込まれる中において、活力ある経済社会を維持していくため、高年齢者が健康で意欲と能力のある限り、年齢にかかわらず働き続けることのできる「生涯現役社会」の実現を目指して、高年齢者雇用を推進する。	
成果・課題	(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構岡山支部とともに「高年齢者雇用推進フォーラム」を開催し、70歳以上までの雇用促進を図るとともに、シルバー人材センター事業に対する支援を行った。70歳以上まで希望者全員が働ける企業の割合は前年度と同じく23.3%と横ばいであり、さらなる割合の増加とシルバー人材センターの会員及び業務の増大が課題である。			

【施策4】定年退職者等の就農支援

■施策4の検証

定年退職者等を対象に、農業の実践的な研修の場として「帰農塾」の開催や農作物の栽培技術の向上等を支援することにより、地域農業の担い手の確保に努めた。

■主な事業の取組状況

農林 水産 部 農産 課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	帰農者支援事業	実施目的	定年退職等を機に就農を希望する他産業経験者（帰農者等）は、地域農業の担い手として期待されているが、栽培技術等を習得する機会が少なく、就農する上で課題となっている。このため、地域の実情に応じた実践的な研修を開催し、帰農者等の就農促進を図る。	
成果・課題	10市町15帰農塾を開催し、計218人の就農希望者に対して、ブドウやナス、トマト等の地域特産農産物の栽培技術等の習得を支援し、就農意欲の向上を図った。引き続き、市町村、農業協同組合等関係機関と連携して地域の実情に応じた研修を実施していく。			

【対策4】地域の持続的発展のための活力の維持

1 基本目標の進捗状況及び対策の検証

【基本目標4】地域の活力を維持する

地域の主体性と創意の下に、地域の資源や人材を生かし、効率的・効果的な社会・経済システムの構築を通じた持続可能な地域づくりを進める。

このため、人口減少下においても、地域の持続的発展を図るため、多様な主体との連携・協働や地域資源の活用、一定の機能・サービスを集積した拠点の確保による地域の活性化や、限られた行政資源を有効活用するための行政運営の効率化や施設・サービスの最適化を図る。

数値目標	現況値 (H26)	目標値 (H31)	実績値	
			(H27)	(H28)
小さな拠点の形成に取り組んでいる市町村の数	—	15	2	6

<指標の説明> 拠点形成計画を策定するなど「小さな拠点」の形成に取り組んでいる市町村数（5年間累計）

【対策4の検証結果】

重要業績評価指標（KPI）については、「地域おこし協力隊の人数」は順調に進捗した。一方、「中山間地域において日常の買い物に不便を感じている集落の割合」の達成状況は不十分であった。基本目標である「小さな拠点の形成に取り組んでいる市町村の数」は、新たに4つの市町が取り組み、6市町村と順調に進捗している。

中山間地域等では、人口減少や高齢化の進行は著しく、集落機能を維持するためには、特色ある地域資源を生かし地域価値を向上させ、すべての人が安心して暮らし続けることができる活力ある地域づくりを進める必要があることから、拠点的地域に日常生活に必要なサービス機能を維持・確保する小さな拠点や、複数の集落で支え合う「おかやま元気！集落」などの取組を促進する。

2 政策パッケージの検証

パッケージ4-① 地域社会の活性化

(1) 重要業績評価指標（KPI）の進捗（達成）状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27	H28	H29	H30	H31	
①おかやま元気！集落の数 	現況値	目標値	目標値	7	7	4	3	3
	46	70	実績値	7	4			
			達成率(%)	100.0	57.1			
	単位	地域	達成度	4	2			
	指標の説明	集落機能の維持・強化に取り組む地域の数						
②中山間地域において日常の買い物に不便を感じている集落の割合 	現況値	目標値	目標値	28	27	26	26	25
	42	25	実績値	59	67			
			達成率(%)	47.5	40.3			
	単位	%	達成度	1	1			
	指標の説明	地域の状況を勘案して実施した抽出調査において、「買い物に不便を感じている」と回答した集落の割合						
③県民満足度調査「普段の生活の中で、芸術・文化、スポーツ等を実践したり、観て楽しめる地域になっている」に満足またはやや満足と回答した者の割合 	現況値	目標値	目標値	33.7	35.0	36.0	37.0	38.0
	28.5	38.0	実績値	29.1	30.2			
			達成率(%)	86.4	86.3			
	単位	%	達成度	3	3			
	指標の説明	県民満足度調査において、「満足」、「やや満足」と答える人の割合						

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
			H27	H28	H29	H30	H31	
<p>200 100 0 現況 H27 H28 H29 H30 H31</p>	現況値	目標値	目標値	16	10	14	13	13
	74	140	実績値	34	32			
	単位	名	達成率(%)	212.5	320.0			
			達成度	5	5			
	指標の説明	都市部の住民が過疎地などに移住し、地域の活性化を支援する「地域おこし協力隊」の人数（5年間累計）						

(2) 政策パッケージ4-①の検証結果

複数の集落で支え合う「おかやま元気！集落」の取組や市町村による地域資源を生かした取組等への支援、地域づくりへの民間参加の促進等により、集落機能の維持・活性化等を図るとともに、小さな拠点の形成促進等に取り組んだ。その結果、小さな拠点に取り組む市町村が増加するなど一定の成果が得られた。しかし、中山間地域等においては、依然として人口減少や高齢化が進行していることから、引き続きこれらの取組の一層の充実を図る必要がある。

県民満足度調査「普段の生活の中で、芸術・文化、スポーツ等を実践したり、観て楽しめる地域になっている」に満足またはやや満足と回答した者の割合は目標値には届かなかったが、地域独自の資源を活用した文化・スポーツイベントの企画などにより、県民が親しむきっかけとなる場を各地で提供することができた。さらなる交流人口の拡大や地域経済の活性化に向け、県民に夢や感動を与え、地域への誇りと愛着を高める取組を進める必要がある。

(3) 推進施策

ア 地域の実情に応じた集落機能の維持・活性化や都市機能の集積

【施策1】集落機能の維持・活性化等の支援

■施策1の検証

複数の集落で支え合う「おかやま元気！集落」の取組や市町村による地域資源を生かした取組等への支援、地域づくりへの民間参加等の促進等により、集落機能の維持・活性化等が進んだが、中山間地域等においては、依然として人口減少や高齢化が進行していることから、今後も、これらの取組の充実を図る。

■主な事業の取組状況

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
県民生活交通部課	地域力向上支援事業	実施目的	地域活動（NPO活動）に有効な人・資金・情報等の資源を有する組織のネットワークを構築し、資源情報を一元化するとともに、このような資源を地域活動に生かしていくコーディネート役を養成することによって、地域課題解決の取組等を支援し、地域力の向上を図る。	4
		成果・課題	資金助成団体、金融機関、行政等のネットワークを構築し、情報交換会を開催するとともに、10月には県北・県南の2会場において官民合同の資金調達説明会&相談会を開催した。また、コーディネーターの養成研修については、12名の受講生に対し、地域活動に取り組む団体の基盤強化や資金活用に関する知識の向上を図る座学及び先進団体の視察による年6回の講座を実施した。	
中山間県民生活地域振興課	おかやま大学生中山間地域等研究・連携促進事業	実施目的	若者の視点や発想を生かした中山間地域等の課題解決・地域活性化方法の企画立案を促すとともに、若者と中山間地域等との交流を促進し、若者の中山間地域等への関心や愛着の醸成等を図る。	5
		成果・課題	7大学17研修室等の277人が、中山間地域等の課題研究に取り組むとともに、地域住民との交流等を通して地域への関心を高め、地元への愛着心を醸成することができた。事業効果をさらに高めるため、大学等の研究成果を広くPRするための手法を検討する必要がある。	

中山間・ 県民・ 生活部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやま元気！ 集落支援事業	実施目的	単独では集落機能の維持が困難な小規模高齢化集落などが存在する地域において、小学校区、大字等の単位での地域運営への移行を進めるなど、集落機能の再編・強化に取り組む地域を「おかやま元気！集落」として登録し、多面的な支援を行うことで中山間地域の活性化を図る。	
成果・課題		地域の話し合いを通じて、集落の課題や将来像を共有する中で、住民の意識が高まり、集落機能の維持・強化に向けた自主的な取組が進むとともに、その取組地域も増加している。（新規登録4地域） 中山間地域での過疎化・高齢化は続いており、一層、集落機能の維持・強化を図る必要がある。		
中山間・ 県民・ 生活部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	活力ある地域づくり推進事業	実施目的	県民局が、「晴れの国おかやま生き生きプラン」の地域別構想における方向性や地域の課題・ニーズを踏まえ、市町村、地域づくり団体、NPO、企業等の多様な主体と連携し、地域の特性や資源を生かした地域産業や観光の振興、中山間地域の活性化や課題解決の取組など、活力ある地域づくりにつながる事業として実施する。	
成果・課題		各県民局において、地域の特性や資源を生かした産業や観光の振興など計22の事業により、活力ある地域づくりに着実に取り組んだ。 引き続き、それぞれの地域の資源等を発掘・活用することで、地域産業の振興など、活力ある地域づくりを推進する必要がある。		
中山間・ 県民・ 生活部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	中山間地域等活性化応援事業	実施目的	中山間地域においては、商業機能の低下や生活交通網の弱体化などにより、日常の買い物に困難な状況にあることから、買い物しやすい環境づくりに向けた市町村の取組を推進する。	
成果・課題		地域特性や資源を生かした産業振興に向けた取組や、交流・定住の促進に向けた取組などが実施され、地域活性化の推進が図られた。今後も市町村がNPO、企業、地域づくり団体等の多様な主体と連携して実施する移動販売や宅配などの買い物をしやすい環境づくりの取組を進める必要がある。		
中山間・ 県民・ 生活部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやまの島！ 知って見つけて 魅力発信事業 【再掲】	実施目的	県内の小学生等を対象に、島に滞在しながら、そこで暮らす人々とふれあい、豊かな自然や伝統・文化等を体験できる機会を提供することにより、島への関心を高め、愛着心を醸成するとともに、将来の島の活性化を担う人材としての芽を育てる。	
成果・課題		県内の8小学校、1中学校、2スポーツ少年団の合計329名が島を訪れ、小中学生の視点で発見した島の魅力を県のホームページやパンフレットにより広く発信できた。		
中山間・ 県民・ 生活部	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	中山間地域等活性化特別事業(中山間地域協働支援センター事業)	実施目的	中山間地域や離島地域の活性化に向けた取組等に対する県民の理解と参加を促すため、市町村と連携し、NPOや大学、企業等の多様な主体とのネットワークづくりを通じて、地域における課題の研究や活性化に向けた総合的な取組の推進を図る。	
成果・課題		「おかやま元気！集落応援団」として登録したNPOや大学、企業等の団体を地域活動の応援に派遣することで、住民参加の意識の醸成等を図ることができた。今後も、継続して集落外からの幅広い参画を求め、地域の活力創出につなげることが重要である。		

中山間・ 県民生活部 地域振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	晴れの国おかもやま！農山村サテライトオフィス等誘致事業【再掲】	実施目的	中山間地域等において、古民家や廃校舎等を活用してサテライトオフィス等を誘致し、働く場の確保や都市部からの移住・定住を促進し、地域の活力創出を図ろうとする意欲ある市町村を支援する。	
成果・課題		市町村や誘致アドバイザーによる事業PRや誘致活動に加え、県にゆかりのある企業等との連携した取組により、4件の誘致が実現した。今後も、雇用や地域への波及効果の高い事業所の誘致に努める。		
農林水産部 農政企画課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	中山間地域等生活・交流基盤整備推進事業費(農林)	実施目的	高度経済成長期以降、集中的に整備した施設の老朽化が進行しており、安全性の確保が重要になっている。中山間地域における県管理施設について、国庫補助の対象とならない小規模な修繕を行い、農林水産施設の適切な管理に取り組む。	
成果・課題		中山間地域等における土地改良施設、治山施設、漁港施設の維持修繕を行った。中山間地域における県管理施設の老朽化対策については地域からの要望も増加しており、優先順位を付け、効率的に実施していく必要がある。		
教育委員会 生涯学習課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	若者が主役！地域まるごと活性化事業	実施目的	公民館を拠点に中高生等の活躍の場を創出し、自己有用感や地域への愛着心を高め、持続的な地域活動として地域活性化やまちづくりを推進する。	
成果・課題		昨年度より5公民館多い15公民館において、若者が事業に参画した。地域社会を担う人材育成につながるとともに、NPOや地域住民とのつながりが生まれ、地域活性化が図られている。今後は、中高生がより主体的に地域活動に取り組む仕掛けが必要である。		
平均				3.8

【施策2】中山間地域における集落のあり方の検討等

■施策2の検証

中山間地域等における集落の状況等についての調査・研究を進めたが、引き続き、市町村と連携しながら安全で安心な暮らしを確保するためのより効果的な施策を検討する。

■主な事業の取組状況

中山間・ 県民生活部 地域振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	集落のあり方研究事業	実施目的	将来に向けて、地域住民の安全で安心な暮らしを確保していくため、今後の地域や集落のあり方・方向性について、県と市町村・地域が連携しながら議論・研究する。	
成果・課題		10年先、20年先の集落のあり方を考え、集落を維持していく効果的な仕組みづくりを地域住民が主体的に議論し、元気なうちに、現状の生活を支えるための取組を行っていくことの重要性を認識した。		

教育委員会 義務教育課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	学校活性化モデル事業	実施目的	小規模校の活性化や小中一貫教育の検討・導入の取組等の研究を行い、その成果を県内に発信・普及することで、学校の活性化を図る市町村を支援する。	3
成果・課題	3市（笠岡市、新見市、備前市）においてモデル事業を実施し、学力調査等から見える各校の課題を明らかにして、その改善に向けた取組を支援するとともに、それぞれの地域の特徴や児童生徒の実態を踏まえた、小学校間の合同授業や小中学校間の連携等、学校活性化の実践研究が進められている。今後も引き続き、小規模校の活性化等による特色ある学校づくりに向けた市町村の取組を支援する必要がある。			
教育委員会 高校教育課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	岡山県高等学校教育研究協議会	実施目的	平成40年度を目途とする県立高等学校教育体制の整備について、研究協議を行う。	3
成果・課題	岡山県高等学校教育研究協議会において研究・協議を行い、平成28年11月には、第6回会議までの協議内容をとりまとめた「平成40年度を目途とする県立高等学校教育体制の整備について（中間まとめ）」が提出された。なお、「中間まとめ」を受け、早期に対応する事項として、吉備中央町の通学区域の変更及び全国からの生徒募集の実施を可能とすることとした。今後は、「地域の状況を踏まえた学校規模」、「学校や学科等の適正配置」等について協議を行うが、平成29年度に予定している提言に向けて、慎重に協議を重ねる必要がある。			
			平均	3.3

【施策3】「小さな拠点」の形成支援【再掲】

■施策3の検証

市町村に対して「小さな拠点」形成に係る説明や助言等を行い、3市1町が拠点の形成に新たに取り組むこととなった。引き続き、市町村に対する人的・財政的支援を行い、小さな拠点形成の取組を促進する必要がある。

■主な事業の取組状況

中山間 県民・ 生活部 地域振 興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	生き生き拠点形成支援事業【再掲】	実施目的	商業機能の低下や生活交通網の弱体化などにより、移動手段を持たない高齢者等を中心に日常の買い物などに困難を来している地域もあり、買い物しやすい環境づくりや高齢者の安否確認など、中山間地域等の日常生活の不安解消に向けた市町村の取組を支援する。	4
成果・課題	「生き生き拠点形成支援事業」については、平成28年度の新規事業であるが、市町村に対してその制度のメリット等を周知した結果、新たに4つの市町が拠点の形成に取り組んだ。			

【施策4】「小さな拠点」の形成と連携した道路ネットワークの整備【再掲】

■施策4の検証

平成28年度には52箇所の交通難所を改善し、中山間地域等の拠点的地域の機能強化や利便性は向上している。引き続き、すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所に対して、組織的・計画的に事業を推進していく必要がある。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
土木部 道路建設課	おかやまスタンダード道路事業【再掲】	実施目的	1車線と2車線を組み合わせた1.5車線の改良（おかやまスタンダード）により、中山間地域等の生活の中心となる拠点的地域の機能強化や、「おかやま元気！集落」をはじめとした集落機能の維持強化に取り組む地域を支援する。	4
		成果・課題	すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所を計画的に改善した。 引き続き、経済的で効果的かつ効率的な手法により交通難所を改善することで、拠点的地域等の機能強化や日常生活の利便性向上を図ることにより、中山間地域等の活力を創出する必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
土木部 道路建設課	中山間地域交通難所緊急対策事業【再掲】	実施目的	待避所や突角除去等の局所的な改良により、中山間地域等の生活の中心となる拠点的地域の機能強化や、「おかやま元気！集落」をはじめとした集落機能の維持強化に取り組む地域を支援する。	4
		成果・課題	すれ違いが困難な箇所や見通しの悪い交通難所を計画的に改善した。 引き続き、経済的で効果的かつ効率的な手法により交通難所を改善することで、拠点的地域等の機能強化や日常生活の利便性向上を図ることにより、中山間地域等の活力を創出する必要がある。	
平均				4.0

【施策5】地域公共交通の維持・確保【再掲】

■施策5の検証

市町村等の事業実施により、地域に適した交通手段の導入や利便性の向上をはじめとする地域公共交通の維持及び確保に向けた取組が行われた。引き続き市町村等が実施する取組を支援していく必要がある。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
県民生活交通部	地域公共交通ネットワーク再編等促進事業【再掲】	実施目的	市町村が行う、地域に適した交通手段の導入や利便性の向上をはじめとする地域公共交通の維持及び確保に向けた取組を支援し、地域公共交通の維持・確保に努める。	2
		成果・課題	1市が事業を実施し、離島航路改善計画の策定に向けた協議会での検討等が行われた。 今後、さらなるニーズを掘り起こすことにより、地域公共交通の維持・確保につなげる必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
県民生活交通部	地域公共交通維持確保支援事業【再掲】	実施目的	市町村が行う、地域に適した交通手段の導入や利便性の向上をはじめとする地域公共交通の維持及び確保に向けた取組を支援し、地域公共交通の維持・確保に努める。	4
		成果・課題	12市町において17事業が実施され、地域に適した交通手段の導入や利便性の向上をはじめとする地域公共交通の維持及び確保に向けた取組が行われた。	
平均				3

【施策6】コンパクトシティの促進【再掲】

■施策6の検証

持続可能な都市を形成するため、公共交通ネットワークを軸として拠点が連携するコンパクトシティの実現に向けたまちづくりに取り組む市町村に対し、国の支援制度や先進的な取組事例の情報提供、必要な助言を行ってきたところであり、3市町が、都市計画マスタープランに、コンパクトシティの方針を盛り込む改定を行った。

■主な事業の取組状況

該当事業なし

イ 地域の特徴や資源を生かし新たなライフスタイルに対応した地域づくり

【施策7】グリーン・ツーリズム等の推進【再掲】

■施策7の検証

豊かな自然を地域資源として有効活用したエコツーリズムは、新たな観光・産業を生み出し、地域の活性化等につながる有望な手段であるが、地域住民自らの手による持続的な取組とするために、採算ベースの検討や、より魅力的なコンテンツの開発など、モニターツアーの実施等によりさらなるステップアップを図っていく必要がある。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
環境文化 自然環境課	“自然公園ルネサンス”事業費【再掲】	実施目的	自然環境保全に対する意識を高めるとともに、新たな観光・産業を生み出し、地域の活性化、地方創生につなげることを目的として、県内の自然公園等を対象としたエコツアーの普及を図る。	4
		成果・課題	エコツアーを実施するキーパーソンの養成研修を2回実施し、養成研修で立案されたエコツアーの中からモニターツアーを1回実施した。延べ50人の参加があった。今後、研修で培った人材及びスキル等を活用した一般個人向けモニターツアーを実施し、エコツアーの実践段階へのステップアップをするとともに、エコツーリズムの浸透及びエコツアーのさらなる認知向上に努める。	

【施策8】新たなライフスタイルへの対応【再掲】

該当事業なし

【施策9】新エネルギーの導入等による地域づくりの推進

■施策9の検証

新エネルギーや電気自動車を積極的に導入しながら、エネルギーの地産地消による新たな地域づくり等を進めるため、これまでに津山市など4市町村をパイロット地域として指定し、地域の特徴や資源を生かした取組の支援を行ってきたが、こうしたモデル的な取組をさらに進めるとともに、県下に波及拡大させていく必要がある。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
新エネルギー 環境文化 温暖化対策室	スマートタウン構想推進事業	実施目的	自立分散型エネルギーの導入等によるスマートタウンの県内への普及を促進し、エネルギーの高効率利用やエネルギーセキュリティの向上並びに地域活性化及び産業振興を図る。	3
		成果・課題	平成25年度にパイロット地域に指定した津山市と平成28年度に新たに指定した矢掛町を対象に、それぞれのスマートタウン構想実現に向けた取組を支援した。今後は、こうしたモデル的な取組をさらに進めるとともに、県下に波及・拡大させていく必要がある。	

【施策10】文化やスポーツの力を活用した地域づくりの推進

■施策10の検証

国内外から招聘した作家による滞在・交流制作や県北の温泉宿を舞台とした現代アート展、スポーツに取り組む人たちやトップクラブチームのサポーターの拡大等により、満足度調査の目標値には届かなかったものの、地域の文化・スポーツの振興やにぎわいの創出、県民の一体感や地域活力の醸成につながった。

引き続き、文化については、市町村や文化関係団体、地域住民等と連携を図りながら、岡山の特色を生かしたアートイベントなど、地域に人を呼び込む取組を実施する必要がある。また、スポーツについては、県民に夢、勇気、感動を与えてくれるトップクラブチームのホームゲームや、ナショナルチーム等のキャンプ・トップレベルの大会を活用したスポーツ交流の促進に努める必要がある。

■主な事業の取組状況

	事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	実施目的	成果・課題	実施目的	成果・課題	
スポーツ文化振興課	オリンピック等キャンプ地誘致推進事業	実施目的	2019年ラグビーワールドカップ日本大会や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、県民のスポーツへの関心が高まる中、オリンピック等のキャンプ誘致を実現することにより、スポーツに関する情報発信やスポーツ施設を活用した地域交流の促進と県外からの誘客による地域活性化を図る。	3	
		成果・課題	昨年6月には韓国女子柔道ナショナルチーム、同7月にはフランス柔道ジュニア強化選手のキャンプ、また、今年1月にはバドミントン日本リーグの大会など計5件の誘致が実現し、オリンピック等の事前キャンプ誘致に向け成果が上がっているところであるが、今後、地元市町村や県競技団体と緊密に連携しながら、これまでの実績等を踏まえ、具体的な国・競技の絞り込みを行っていく必要がある。		
スポーツ文化振興課	トップクラブチームサポーター拡大事業	実施目的	・スポーツに取り組む人たちや各トップクラブチームのサポーターの拡大を図る。 ・スポーツを通じて県民の一体感、地域の活性化を高めるとともに、岡山の名を情報発信する。	2	
		成果・課題	トップクラブチームの試合を活用した「チーム岡山！県民応援デー」では、各種イベントで会場は盛り上がり、来場者アンケートによると回答者の約9割が、「県民応援デーを積極的に行うべき」と回答するなど、県民の一体感、地域の活性化を高めるうえで、一定の効果につながった。		
スポーツ文化振興課	おかやまマラソン開催事業	実施目的	おかやまマラソンの開催により、県民に運動やスポーツを手軽に楽しめる機会を提供するとともに、スポーツ活動を通じて交流を進めることにより、地域やコミュニティの活性化を図る。	4	
		成果・課題	平成28年11月13日に「おかやまマラソン2016」を開催し、全国各地から参加した16,000人のランナー、大会を支えた4,500人を超えるボランティア、沿道で声援を送った16万8千人の応援者など、第1回大会を上回る参加をいただき、「走る」「みる」「支える」人々が一つになり、地域に元気と感動をもたらす大会となった。		

環境文化部 文化振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	アートプロジェクトおかやま推進事業	実施目的	晴れの国おかやまデスティネーションキャンペーンや瀬戸内国際芸術祭2016、岡山芸術交流Okayama Art Summit2016のアーティストイベント開催により国内外からの観光客の増加が見込まれることから、アーティストイベントの開催を連携して行い、地域の活性化を図る。	
成果・課題		H28年度は、デスティネーションキャンペーンや瀬戸内国際芸術祭2016等と連携し、関係者・団体・機関等と共同してアーティスト・イン・レジデンスや、アーティストの作品展等のアーティストイベントを開催し、誘客促進等に効果があった。継続的に取組を進めるには、岡山の地域資源等をアーティストイベントに効果的に活用する方策を検討する必要がある。		
平均				3.0

ウ 活性化の取組を行う人材の育成

【施策11】集落活動や地域活性化の中心となる意欲あるリーダーの養成

■施策11の検証

ICTを活用して地域活性化に取り組むリーダーの支援や、おかやま元気！集落応援団による集落外からの地域への参画等が地域活性化につながっていると考えており、引き続き、これらの取組の充実を図る。

■主な事業の取組状況

中山間・ 県民生活部 地域振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	中山間地域等活性化特別事業(中山間地域協働支援センター事業)【再掲】	実施目的	中山間地域や離島地域の活性化に向けた取組等に対する県民の理解と参加を促すため、市町村と連携し、NPOや大学、企業等の多様な主体とのネットワークづくりを通じて、地域における課題の研究や活性化に向けた総合的な取組の推進を図る。	
成果・課題		「おかやま元気！集落応援団」として登録したNPOや大学、企業等の団体を地域活動の応援に派遣することで、住民参加の意識の醸成等を図ることができた。今後も、継続して集落外からの幅広い参画を求め、地域の活力創出につなげることが重要である。		

【施策12】地域おこし協力隊の活用促進

■施策12の検証

地域おこし協力隊の新たな視点や発想による地域活性化の取組が、県内各地域において推進されたが、市町村とも連携しながら、引き続き、その活用促進を図る。

■主な事業の取組状況

中山間・ 県民生活部 地域振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	市町村「地域おこし協力隊」活用促進事業	実施目的	自然、伝統・文化、地域の営みなど特色ある資源を活用して、特産品の開発などにより地域の活力創出を図ろうとする地域おこし協力隊の活動を支援する。	
成果・課題		各市町村で、地域おこし協力隊の設置が進み、目標値を大幅に上回ることができた。今後も、市町村に対する支援を継続し、さらなる設置、活用が進むよう取り組んでいく。		

パッケージ4-② 行政運営の効率化・最適化と連携の推進

(1) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗 (達成) 状況

KPI・グラフ (左が目標値、右が実績値)	目標値等		年度別状況					
	現況値	目標値	H27	H28	H29	H30	H31	
① 県管理施設に関する公共施設等総合管理計画の策定 	現況値	目標値	目標値	-	1	-	-	-
	-	1	実績値	-	1			
			達成率(%)	-	100.0			
	単位		達成度	-	5			
指標の説明		既存の公共施設について、利用状況や県民ニーズの変化を踏まえながら、長期的な視点に立って、財政負担の軽減・平準化と施設の最適配置を目指すための総合管理計画の策定数						
② 県管理公共農林水産施設の長寿命化計画の策定 	現況値	目標値	目標値	2	9	5	37	3
	38	94	実績値	2	4			
			達成率(%)	100.0	44.4			
	単位	計画	達成度	4	1			
指標の説明		県管理農林水産施設で、施設の状況等を勘案して策定する長寿命化計画の策定数 (5年間累計)						
③ 県管理公共土木施設の長寿命化計画の策定 	現況値	目標値	目標値	1	5	5	1	-
	8	20	実績値	1	5			
			達成率(%)	100.0	100.0			
	単位	計画	達成度	4	4			
指標の説明		県管理土木施設で、施設の状況等を勘案して策定する長寿命化計画の策定数 (5年間累計)						

(2) 政策パッケージ4-②の検証結果

公共土木・農林水産施設の戦略的維持管理等を推進するため、長寿命化計画等を計画的に策定することとしている。農林水産施設において、長寿命化計画の策定数は年度目標より少なかったが、計画策定のための基礎調査を着実に進めた。今後とも最終年度の目標に向け、引き続き取り組む必要がある。

県有施設については、建物の使用年数を65年とすると、平成40年頃より施設の建替え費用の増加が見込まれることから、財政負担の軽減・平準化に向けて、岡山県公共施設マネジメント方針を策定した。今後は、これを基に策定する個別の施設計画を着実に進めていくことで、持続可能な管理手法の確立を図っていく必要がある。

ICTサービス等を活用した行政施策の実現や、住民サービスの向上等を図るためのICTお役立ちカタログに掲載するICTサービスを募集したところ、想定を超える応募があったことから、カタログ内容の充実を図りつつ、引き続き取り組む必要がある。

おかやま創生に向けた取組を進めていく上では、広域的に取り組むべき政策課題が多くあることから、今後とも他県と手を携えて、積極的に広域連携を進める必要がある。

(3) 推進施策

ア 行政需要を踏まえた広域的な連携や行政サービスの効率化の推進

【施策1】 広域連携の推進

■ 施策1の検証

中国5県、中四国など近隣県との知事会議等での議論から、広域的な共通の課題である広域防災や移住対策などの分野で共同事業に取り組むことができた。引き続き、単県で実施するより近隣県等と連携する方が効率的・効果的である政策課題について、積極的に広域連携を進める。

■主な事業の取組状況

総合政策局 政策推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	広域連携の推進	実施目的	<ul style="list-style-type: none"> ・共通する政策課題について議論を深め、連携した取組を進めること等を目的に、本県に隣接する兵庫・鳥取・広島・香川の各県との間で、両県知事会議を個別に開催する。 ・中国5県の広域的な連携を図る組織である「中国地方知事会」に参加する。広域連携強化を図るため各テーマごとに広域連携部会が設置されている。 ・中国5県の広域的な連携を図る組織である「中国圏広域地方計画推進会議」及び「中国地域発展推進会議」に参加する。 ・広域連携推進事業について、新たな広域連携の先進事例となり得る政策・事業をモデル事業として実施する。 ・将来世代を支援する仕組みを構築することを目的とする「将来世代応援知事同盟」に加盟する。 	
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・両県知事会議では、広域観光やスポーツを通じた地域間交流について連携を確認した。 ・中国地方知事会の広域防災、中山間地域振興、地域産業振興、スギ花粉症対策といった各広域連携部会において、テーマに沿った連携事業を実施した。 ・広域連携推進事業では、岡山・鳥取連携移住促進事業による移住体験ツアーの実施や兵庫・岡山連携移住促進事業による空き家見学ツアーなど、3事業を実施した。 ・将来世代応援知事同盟では、国への提言活動を行うとともに、移住フェアを開催した（みやぎサミットは熊本地震の発災を受け直前で中止）。 		

【施策2】民間のノウハウ等を活用した効率化の推進

■施策2の検証

カタログに掲載するICTサービスを募集したところ、昨年度の掲載数（63サービス）に加え、新たに29サービスの応募があったことから、施策には一定のニーズがあると考えられるため、カタログ内容の充実を図りつつ、引き続き推進する。

■主な事業の取組状況

県民生活部 情報政策課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ICT「生き活き」活用事業	実施目的	各事業課とICT企業の接点は限られておりICTサービス等を十分に活用できていないことから、ICT企業から行政施策の実現や住民サービス向上等に有効と思われるICT技術サービスや成功事例等を提案してもらい、「ICTお役立ちカタログ」として判りやすく取りまとめるとともに、行政課題を抱える各課への紹介等を行う。	
	成果・課題	昨年度の掲載数に加え、合計で92件（48社）のICTサービスを掲載した電子カタログを作成、庁内及び市町村に配布し、ICTサービスの活用を図った。また、カタログに掲載されたICTサービスを紹介する展示会を県庁内で開催し、庁内および市町村の関係者とのマッチングを実施した。（参加企業数：21社）		

イ 人口減少を踏まえた既存ストックのマネジメントの強化

【施策3】ファシリティマネジメントの推進

■施策3の検証

県有施設は、建物の使用年数を65年とすると、平成40年度頃から、建替えが必要となる施設が急増する大量更新時期を迎え、建築費用の増加が予想される。財政負担の軽減・平準化と行政需要に応じた施設機能の確保を図り、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、岡山県公共施設マネジメント方針を策定した。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
総務部 財産活用課	ファシリティマネジメントの推進	実施目的	行政を取り巻く環境変化や多様なニーズに対応するため、保有する施設等を経営資源として捉え、総合的・中長期的に総コストを最小に抑えて施設効用の最大化を図るファシリティマネジメントの考え方にに基づき、県有施設（建物等）の最適管理と有効な利活用の推進を目指す。	4
		成果・課題	①分散していた施設基本情報や修繕履歴、設備情報等の保全系データの調査・収集を行い、施設管理業務支援システムを構築し、平成26年度から運用を開始している。 ②延床面積1,000㎡以上の建築物について、平成27年度から2カ年計画で劣化状況調査を実施（424棟実施）し、結果をシステムに入力するとともに今後の計画的修繕に役立てるため、各施設管理者に周知した。 ③関係職員を対象に実務研修会を実施し、職員の意識醸成と修繕に関する知識・技能の修得に努めた。 ④把握した現状・課題を踏まえ、平成29年3月に総合管理計画である「岡山県公共施設マネジメント方針」を策定した。平成29年度以降、これを基に策定する個別の施設計画を着実に進めていくことで、コスト削減と建物総量の最適化を図っていく。	

【施策4】公共土木・農林水産施設の戦略的維持管理等の推進

■施策4の検証

公共土木・農林水産施設の戦略的維持管理等を推進するため、長寿命化計画策定等を計画的に実施することとしている。農林水産施設において、長寿命化計画の策定数は計画より少なかったが、計画策定のための基礎調査を着実に進めた。今後とも目標最終年度に向け、計画的に長寿命化計画策定等に取り組む必要がある。

■主な事業の取組状況

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
耕地課 農林水産部 治山課 水産課	農林水産施設の戦略的維持管理の推進	実施目的	県が管理する農業用ダムや治山施設、海岸保全施設等の農林水産施設について、ストックマネジメント手法を活用して、計画的な維持管理・修繕により施設の健全度を確保する。	3
		成果・課題	農林水産施設において、計画的な維持管理を行うため、調査及び点検を実施することで、4件の長寿命化計画を策定した。長寿命化計画の策定数は計画より少なかったが、計画策定のための基礎調査は着実に進めており、今後も、最終目標年次に向けた作業を進め、長寿命化計画を策定する。	
土木部 技術管理課	公共土木施設長寿命化計画策定業務	実施目的	土木施設の老朽化が課題となる中、将来にわたり施設の機能を保持しつつ、適正に管理するため、道路橋梁など長寿命化計画を策定し、土木施設の戦略的維持管理を推進していく。	5
		成果・課題	計画どおり、長寿命化計画未策定の土木施設について計画を策定した。	
			平均	4

基本目標の数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の類型と評価

類型		評価の考え方	達成度の評価基準
実数又は割合で示す指標		<p>〈計算方法〉 原則 達成率＝実績値／目標値</p>	<p>5：達成率が120%以上 4：達成率が100%以上120%未満 3：達成率が80%以上100%未満 2：達成率が50%以上80%未満 1：達成率が50%未満</p> <p>〈達成率が上限100%の場合〉 5：達成率が100% 4：達成率が90%以上100%未満 3：達成率が70%以上90%未満 2：達成率が50%以上70%未満 1：達成率が50%未満</p>
全国順位で示す指標	現況値が15位以上	<p>現状維持及び目標値達成の困難度が高いことから、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 目標を達成した場合 5 ・ 現状を維持した場合 3 <p>として評価する。</p>	<p>5：目標値以上 4：目標値と現況値の中間値以上 3：現況値以上 2：(現況値+2)位以上 1：(現況値+2)位より下位</p>
	現況値が16位以下	<p>効果的な取組により、現状の改善と目標の達成が求められるものであるから、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 目標より上位となった場合 5 ・ 目標を達成した場合 4 ・ 現状を維持した場合 2 <p>として評価する。</p>	<p>5：目標値より上位 4：目標値 3：目標値と現況値の中間値以上 2：現況値以上 1：現況値より下位</p>
現況値に対する最終目標値の増減割合が極めて小さい場合 (最終目標値／現況値が0.9以上1.1以下)		<p>現況維持に意義が認められることから、「現状を維持した場合」を3として評価する。</p>	<p>5：目標値に「目標値と現況値の差」を加えた値以上 4：目標値以上 3：現況値以上 2：現況値から「最終目標値と現況値の差」を減じた値以上 1：現況値から「最終目標値と現況値の差」を減じた値未満</p>